

結果の概要

1. 総人口

人口と面積

- 1.1 1960年国勢調査の結果によると、当時琉球の地域2,388 km^2 に平常居住していた人口、つまり各人をその常住地においてとらえたいわゆる常住人口は883,122人であつて、その人口密度は表1—1に示すように1 km^2 につき370人となる。

表1—1 全琉球の面積、人口および人口密度—1920年～1960年

調査期日	面積 (km^2)	人口	人口密度 (1 km^2 あたり)
35 1960年12月1日	2 388.22	883 122	370
30 1955年12月1日	2 388.22	801 065	335
25 1950年12月1日	2 388.22	698 827	293
20 1940年10月1日	2 388.22	574 579	241
1935年10月1日	2 388.22	592 494	248
1930年10月1日	2 388.22	577 509	242
1925年10月1日	2 388.22	557 622	234
1920年10月1日	2 388.22	571 572	239

- 1). 面積は1939年12月末現在 (昭和14年沖縄県統計書第1編内務) による数字である。

- 1.2 世界各国のうち人口1,000万人以上の国の人口と面積をみると表1—2に示すとおりで、オランダの354人を最高に、台湾295人、韓国256人、日本253人、イギリス215人の順となり、琉球は世界最高のオランダよりも更に16人も上廻っている。

表1—2 主要国別人口および面積

国別	1960年年央推計人口 (単位=千人)	面積 (km^2)	人口密度
琉球	1) 883	2 388	370
オランダ	11 480	32 450	354
日本	2) 93 419	369 661	253
台湾	10 613	35 961	295
韓国	24 810	96 929	256
イギリス	52 383	244 016	215
ドイツ	69 533	355 391	196
イタリア	49 361	301 226	164
インド	3) 438 000	3 263 373	133
フィリピン	4) 27 456	299 681	92
フランス	45 540	551 208	83
中国	5) 646 530	9 561 000	68
インドネシア	92 600	1 491 562	62
アメリカ	6) 179 323	9 363 387	19
アルゼンチン	20 956	2 778 412	8
ブラジル	65 743	8 513 844	8
ソ連	7) 208 827	22 402 200	10

註) 1) は1960年12月1日の人口センサスによる。

2) は1960年10月1日の人口センサスによる。

3) は1961年3月1日の人口センサスによる。

4) は1960年2月15日人口センサスによる。

5) は1959年、年央推計人口である。

6) は1960年4月1日人口センサスによる。

7) は1959年1月15日人口センサスによる。

資料 日本統計年鑑 (昭和36年版)

- 1.3 人口密度を市町村別にみると表1—3のとおりとなり、群島別には沖縄群島が1 km^2 当り506人で宮古群島が289人、八重山群島が81人となつている。

全琉球1 km^2 当り370人の人口密度を上廻る市町村は北部地区では、特殊施設のある屋我地村の626人、上本部村の455人、北部地区の商業中心地である名護町の393人、離島の伊是名村の441人となつている。

中部地区は全市町村が全琉球の平均を上廻っている。しかも2倍以上も上廻る市村が8市村もあり、その筆頭は中部地区の経済的、地理的中心地であるコザ市の1,922人、宜野湾村の1,596人、那覇市に近い浦添村の1,353人、具志川村の1,029人等が目立っている。

那覇地区では旧那覇の15,065人、旧首里の10,333人、旧真和志の6,448人、旧小緑の1,385人となり全琉球でも最高を示して、東京の4,778人や大阪の3,006人等よりも人口密度は著しく高いことになっている。

南部地区では離島、町村を除いてほとんどが全琉球の平均を上廻っている。最も高いのが糸満町の7,890人である。

宮古群島では平良市の450人が全琉球の平均を上廻り、他市町村はほとんどが低くなっている。

八重山群島では全市町村とも全琉球平均よりも低いことになっている。

全琉球の各市町村で目立つて低目にある市町村は国頭村の54人、東村の47人、久志村の68人、渡嘉敷村の57人、座間味村の89人、北大東村の49人、大浜町の88人、竹富町の22人となっていて、ほとんどが山林面積を広く有する町村か渡嘉敷村や座間味村等のように無人島を有する町村となっている。

1955年当時の人口密度は全琉球では335人から1960年は370人となり、この5年間で35人の増となり、沖縄群島では452人から506人と54人の増となる。そのうち北部地区では158人から158人と増減はみられない。中部地区では840人から863人と23人の増、那覇地区では4,985人から6,476人と1,491人の増、南部地区では391人から399人と僅か8人の増となる。宮古群島では302人から289人と13人も減少している。八重山群島では75人から81人と僅か6人の増加となっていて、沖縄群島特に那覇地区への人口移動が明らかとなっている。

表1-3 市町村別人口、人口増加数(1955~1960年)面積および人口密度(1960年)

市 町 村	人		1955年~1960年の増加 (△は減少)		面積 (km ²)		(1km ² あたり) 人口密度
	1960年	1955年	増加数	増加率	1960年	1955年	
全 琉 球	883 122	801 065	82 057	10.2	2 388.22		370
沖 縄 群 島	3447 759 341	678 017	81 324	12.0	1 500.67		506
北 部 地 区	133 587	133 557	30	0.0	(842.98)		158
国 頭 村	10 653	11 267	△ 614	△ 5.5	196.03		54
大 宜 味 村	6 497	7 648	△ 1 151	△ 15.1	63.91		102
東 村	3 165	3 285	△ 120	△ 3.7	67.35		47
羽 地 村	9 203	9 927	△ 724	△ 7.2	(62.94)		140
屋 我 地 村	3 671	3 913	△ 242	△ 6.2	(5.86)		626
今 帰 仁 村	13 319	13 775	△ 456	△ 3.3	41.50		321
上 本 部 村	5 077	5 749	△ 672	△ 11.7	(11.15)		455
本 部 町	16 365	17 105	△ 740	△ 4.3	(44.81)		365
屋 部 村	4 191	4 618	△ 427	△ 9.2	(20.37)		206
名 護 町	18 288	16 069	× 2 219	13.8	(46.49)		393
恩 納 村	7 715	7 866	△ 151	△ 1.9	52.48		148
久 志 村	6 309	4 697	× 1 612	34.3	29.48		68
宜 野 座 村	4 128	4 335	△ 207	△ 4.8	(29.88)		138
金 武 村	8 846	6 885	× 1 961	28.5	(39.53)		224
伊 是 名 村	5 037	5 689	△ 652	△ 11.5	(11.41)		441
伊 平 屋 村	3 631	4 008	×△ 377	△ 9.4	(33.23)		109
伊 江 村	7 492	6 221	× 771	11.5	(23.98)		312

表1-3 市町村別人口、人口増加数(1955~1960年)面積および人口密度(つづき)

市 町 村	人		1955年~1960年の増加 (△は減少)		面積 (km ²)		(1km ² あたり) 人口密度
	1960年	1955年	増加数	増加率	1960年	1955年	
中 部 地 区	268 981	241 613	27 368	11.3	287.79		935
石 川 市	16 523	17 346	△ 823	△ 4.7	(19.14)		863
美 里 村	19 963	17 990	1 973	11.0	(23.85)		837
与 那 城 村	15 845	16 092	△ 247	△ 1.5	24.83		638
勝 連 村	12 196	11 718	478	4.1	13.63		895
具 志 川 村	33 756	31 552	2 204	7.0	32.82		1,029
コザ市	46 695	35 283	11 412	32.3	24.29		1,922
読 谷 村	19 697	18 802	895	4.8	37.09		531
嘉 手 納 村	12 976	11 385	1 591	14.0	(15.95)		814
北 谷 村	9 532	11 004	△ 1 472	△ 13.4	(13.15)		725
北 中 城 村	8 318	8 777	△ 459	△ 5.2	(11.92)		698
中 城 村	10 401	10 143	258	2.5	(16.00)		650
宜 野 湾 村	29 501	24 328	5 173	21.3	18.48		1,596
西 原 村	9 066	8 361	705	8.4	18.52		490
浦 添 村	24 512	18 832	5 680	30.2	18.12		1,353
那 覇 市	223 047	171 682	51 365	29.9	34.44		6,476
旧 首 里 市	25 316	22 780	2 536	11.1	2.45		10,333
旧 那 覇 市	93 857	72 458	21 399	39.5	(6.23)		(15,065)
旧 小 緑 村	17 026	15 502	1 524	9.8	12.29		1,385
旧 真 和 志 市	86 848	60 942	25 906	42.5	13.47		6,448
南 部 地 区	133 726	131 165	2 561	2.0	335.46		399
豊 見 城 村	10 532	9 775	757	7.7	18.15		580
糸 満 町	14 360	13 624	736	5.4	1.82		7,890
兼 城 村	6 176	5 798	378	6.5	10.16		608
三 和 村	9 252	8 758	494	5.6	(24.12)		384
高 嶺 村	3 792	3 580	212	5.9	9.24		410
東 風 平 村	9 338	8 698	640	7.4	15.02		622
具 志 頭 村	6 507	6 391	116	1.8	12.57		518
玉 城 村	9 346	9 375	△ 29	△ 0.3	(16.67)		561
知 念 村	5 728	6 284	△ 556	△ 8.8	10.41		550
佐 敷 村	7 913	8 151	△ 238	△ 2.9	10.90		726
与 那 原 町	8 234	7 318	916	12.5	(4.89)		1,684
大 里 村	6 810	6 755	55	0.8	(12.12)		562
南 風 原 村	9 104	8 391	713	8.5	11.17		815
仲 里 村	8 853	9 601	△ 748	△ 7.8	42.83		207
具 志 川 村	6 519	7 566	△ 1 047	△ 13.8	(27.82)		234
渡 嘉 敷 村	1 509	1 338	171	12.8	26.44		57
座 間 味 村	1 747	1 844	△ 97	△ 5.3	(19.57)		89
栗 国 村	2 125	2 392	△ 267	△ 11.2	9.79		217
渡 名 喜 村	1 485	1 538	△ 53	△ 3.4	5.81		256
南 大 東 村	3 404	3 083	321	10.4	(25.91)		131
北 大 東 村	992	905	87	9.6	(20.05)		49

表 1—3 市町村別人口、人口増加数(1955～1960年)面積および人口密度(つづき)

市 町 村	人 口		1955～1960年の増加 (△は減少)		面 積 (km ²)	(1km ² あたり) 人 口 密 度
	1960年	1955年	増 加 数	増 加 率		
宮 古 群 島	72 339	75 392	△ 3 053	△ 4.0	250.02	289
平 良 市	32 506	32 716	△ 210	△ 0.6	72.29	450
城 辺 町	15 433	16 605	△ 1 172	△ 7.1	60.92	253
下 地 町	5 703	6 177	△ 474	△ 7.7	48.68	246
上 野 村	5 005	5 783	△ 778	△ 13.5		
伊 良 部 村	10 796	10 815	△ 19	△ 0.2	38.53	280
多 良 間 村	2 896	3 296	△ 400	△ 12.1	29.60	98
八 重 山 群 島	51 442	47 656	3 786	7.9	637.56	81
石 垣 市	25 943	22 640	3 303	14.6	92.57	280
大 浜 町	12 538	10 491	2 047	19.5	142.79	88
竹 富 町	8 260	9 266	△ 1 006	△ 10.9	372.42	22
与 那 国 町	4 701	5 259	△ 558	△ 10.6	29.78	158

註) 面積は1939年12月末現在(昭和14年沖縄県統計書第1編内務)による数字で()内の数字は沖縄群島要覧(1950年版)による数字である。

人口の推移

1.4 琉球の人口は1920年(大正9年)～1960年(昭和35年)の40年間に 311,550人(54.5%)も増加したが、表1—4で示すようにその増減にはかなりの変化があつた。1920年(大正9年)には 571,572人であつた人口は1925年(大正14年)には557,622人と13,950人(2.4%)も減少し、1930年(昭和5年)には577,509人で19,887人(3.6%)も増加し、1935年(昭和10年)には592,494人で14,985人(2.6%)も増加し、1940年(昭和15)には574,579人で17,915人(3.1%)と再び減少し、1950年(昭和25年)には698,827人で124,248人(21.7%)急増し、1955年(昭和30年)には801,065人で102,238人(14.6%)増加し、1960年(昭和35年)には883,122人で82,057人(10.2%)増加している。大正末期の人口の減少は主に海外移民や(約14,000人余り、昭和14年沖縄県統計より)県外移住によるものであつたと考えられる。1935年～1940年(昭和15年)の減少は戦時中の一般人の海外進出や出兵によるものが大きく影響しているものと考えられる。したがつて1940年～1950年の急増は、これまでの一般人の海外進出や出兵による軍人、軍属が終戦により引揚や復員によつて社会増となり、これらを含めた生産源による人口の自然増加によるものと考えられる。

全琉球 表 1—4 国勢調査人口 1920年～1960年

調 査 期 日	総 人 口	5 年 間 の 年 平 均	
		増 加 人 口	増 加 率
1920年10月1日(大正9年)	571 572	—	—
1925年10月1日(大正14年)	557 622	13 950	2.4%
1930年10月1日(昭和5年)	577 509	19 887	3.6
1935年10月1日(昭和10年)	592 494	14 985	2.6
1940年10月1日(昭和15年)	574 579	17 915	3.1
1950年12月1日(昭和25年)	698 827	124 248	21.7
1955年12月1日(昭和30年)	801 065	102 238	14.6
1960年12月1日(昭和35年)	883 122	82 057	10.2

1.5 1955年臨時国勢調査時(1955年12月1日現在)の801,065人であつた人口は1960年国勢調査の結果883,122人に達し、この5年間に82,057人(10.2%)増加したことになつている。これを群島別、地区別、市町村別にみると表1—5に示すように沖縄群島は81,324人(12.0%)増加し、宮古群島は3,053人(4.1%)減少し、八重山群島は3,786人(7.9%)の増加となつていて、政治、経済、文化の中心地である沖縄群島への人口集中傾向が顕著であることが明らかである。

沖縄北部地区では30人(0.02%)の増加を示している。これを市町村別にみると大宜味村 1,151人(15.1%)の減少を最高に上本部村672人(11.7%)伊是名村652人(11.5%)屋部村427人(9.2%)羽地村724人(7.3%)と17市町村中13ヶ村がそれぞれ減少し、久志村の1,612人(34.3%)金武村1,961人(28.5%)名護町2,219人(13.8%)伊江村771人(11.5%)の増加が目立っている。

中部地区では、27,368人(11.3%)の増加を示している。これを市町村別にみるとコザ市11,412人(32.3%)浦添村5,680人(30.2%)宜野湾村5,173人(21.3%)嘉手納村1,591人(14.0%)美里村1,973人(11.0%)と14市村中11市村がそれぞれ増加し、僅か3村が減となつている。

那覇市では51,365人(29.9%)の増加を示している。これを旧市村別にみると、旧真和志市25,906人(42.5%)旧那覇市21,399人(29.5%)旧首里市2,536人(11.1%)旧小禄村 1,524人(9.8%)の増加で都市への人口集中傾向が顕著である。

南部地区では2,561人(1.9%)の僅かな増加を示している。これを町村別にみると本島内では与那原町916人(12.5%)南風原村713人(8.5%)豊見城村757人(7.7%)東風平村640人(7.4%)兼城村378人(6.5%)等の10町村がそれぞれ増加し、知念村、佐敷村、玉城村はそれぞれ減少している。離島では渡嘉敷村171人(12.8%)南大東村321人(10.4%)北大東村87人(9.6%)が増加し、仲里村、具志川村、粟国村等はそれぞれ減少している。

宮古群島は3,053人(4.0%)の減少を示している。6ヶ市町村とも、それぞれ減少している。

八重山群島は3,786人(7.9%)の増加を示している。市町村別にみると石垣市 3,303人(14.6%)大浜町2,047人(19.5%)増加しているが、竹富町1,006人(10.9%)与那国町558人(10.6%)の減少となつており、石垣島にある市町は増加し、離島町である竹富町、与那国町は減少していることが目立っている。

この5年間にわたる人口の市町村別の増減をみた場合に次のような人口の移動傾向がうかがえる。

1. 政治、経済、文化の中心地への人口移動
2. 軍施設の基地経済に依存する人口移動
3. 純農村より都市的市町村への人口移動

表1-5 市町村の人口(1920年~1960年)

市	町	村	1960年	1955年	1950年	1940年	1935年	1930年	1925年	1920年
全	琉	球	883 122	801 065	698 827	574 368	592 494	577 509	557 622	571 572
✓	沖	縄 群 島	759 341	678 017	580 223	475 555	492 626	482 691	465 981	486 411
○	北	部 地 区	133 587	133 557	145 335	109 348	113 394	113 649	109 221	118 118
	国	頭 村	10 653	11 267	12 000	9 969	10 460	10 417	10 112	11 525
	大	宜 味 村	6 497	7 648	9 208	8 037	8 023	8 347	8 026	8 780
	東	村	3 165	3 285	3 481	3 171	3 250	3 143	3 170	3 659
	羽	地 村	9 203	9 927	11 122	} 10 690	11 251	11 212	10 574	11 611
	屋	我 地 村	3 671	3 913	4 187					
	今	婦 仁 村	13 319	13 775	15 398	11 915	12 689	13 057	12 609	14 156
	上	本 部 村	5 077	5 749	6 542	} 20 409	21 963	23 281	21 859	22 492
	本	部 村	16 365	17 105	21 010					
	屋	部 村	4 191	4 618	5 317	} 13 820	13 914	13 086	12 460	13 311
	名	護 町	18 288	16 069	14 842					
	恩	納 村	7 715	7 866	7 655	5 764	6 012	6 070	5 826	6 463
	久	志 村	6 309	4 697	5 596	4 125	4 463	4 371	4 329	4 858
	宜	野 座 村	4 128	4 335	5 679	} 8 270	8 143	7 709	7 616	7 720
	金	武 村	8 846	6 885	7 209					
	伊	是 名 村	5 037	5 689	5 574	3 652	} 6 501	6 521	6 532	6 585
	伊	平 屋 村	3 631	4 008	3 985	2 710				
	伊	江 村	7 492	6 721	6 530	6 816	6 725	6 435	6 108	6 958
○	中	部 地 区	268 981	241 613	198 521	139 995	146 618	143 578	140 879	146 771
	石	川 市	16 523	17 346	17 789	} 15 768	16 653	16 591	16 099	16 830
	美	里 村	19 963	17 990	16 120					
	与	那 城 村	15 845	16 092	16 197	10 737	11 317	11 482	10 863	11 177
	勝	連 村	12 196	11 718	11 012	7 663	8 156	8 032	7 508	7 790
	具	志 川 村	33 756	31 552	32 369	16 228	17 064	17 281	17 177	17 842
	コ	ザ 市	46 695	35 283	18 431	8 093	8 481	8 459	8 352	8 912
	読	谷 村	19 697	18 802	16 574	15 883	16 405	15 835	15 460	16 157
	嘉	手 納 村	12 976	11 385	6 776	} 15 131	15 580	14 709	14 218	15 263
	北	谷 村	9 532	11 004	9 974					
	北	中 城 村	8 318	8 777	7 961	} 16 731	17 820	17 141	17 200	17 774
	中	城 村	10 401	10 143	9 728					
○	宜	野 湾 村	29 501	24 328	15 930	12 825	13 346	12 857	12 569	12 704
	西	原 村	9 066	8 361	7 750	9 825	10 427	9 927	10 059	10 615
	浦	添 村	24 512	18 832	11 910	11 084	11 369	11 264	11 374	11 707
○	那	覇 市	223 047	171 682	108 662	109 909	111 329	105 333	98 305	100 112
	旧	首 里 市	25 316	22 780	20 014	17 537	19 305	20 119	20 582	22 838
	旧	那 覇 市	93 857	72 458	44 790	65 765	65 208	60 535	54 643	53 882
	旧	小 禄 村	17 026	15 502	12 923	9 723	10 850	10 403	10 242	10 605
	旧	真 和 志 市	86 848	60 942	30 935	16 884	15 966	14 276	12 838	12 787

表1-5 市町村の人口(つづき)(1920年~1960年)

市	町	村	1960年	1955年	1950年	1940年	1935年	1930年	1925年	1920年
○	南	部 地 区	133 726	131 165	127 705	116 303	121 285	120 131	117 574	121 400
	豊	見 城 村	10 532	9 775	9 418	9 498	9 704	9 138	8 986	9 502
	糸	満 町	14 360	13 624	14 835	6 872	7 522	7 980	7 499	7 823
	兼	城 村	6 176	5 798	5 800	5 194	5 400	5 175	5 109	5 366
	三	和 村	9 252	8 758	7 866	8 905	9 136	8 793	8 877	9 329
	高	嶺 村	3 792	3 580	3 514	3 840	3 901	3 812	3 834	3 973
	東	風 平 村	9 338	8 698	8 363	8 899	8 752	8 391	8 320	8 947
	具	志 頭 村	6 507	6 391	6 010	6 315	6 654	6 467	6 233	6 394
	玉	城 村	9 346	9 375	9 604	7 575	7 861	7 503	7 163	7 471
	知	念 村	5 728	6 284	6 065	4 728	5 131	5 076	4 587	4 966
	佐	敷 村	7 913	8 151	8 295	6 250	6 735	6 692	6 050	6 639
	与	那 原 村	8 234	7 318	6 574	} 12 632	13 607	13 500	12 986	13 917
	大	里 村	6 810	6 755	6 699					
	南	風 原 村	9 104	8 391	7 517	8 899	9 114	8 583	8 432	8 561
	仲	里 村	8 853	9 601	9 304	7 512	7 832	7 637	7 675	7 187
	具	志 川 村	6 519	7 566	7 305	5 902	6 237	6 012	6 431	6 319
	渡	嘉 敷 村	1 509	1 338	1 527	1 377	1 536	1 677	1 618	1 514
	座	間 味 村	1 747	1 844	2 029	2 348	1 819	2 074	1 997	1 712
	粟	国 村	2 125	2 392	2 738	2 768	2 774	2 979	2 951	3 116
	渡	名 喜 村	1 485	1 538	1 551	945	1 159	1 288	1 383	1 271
	南	大 東 村	3 404	3 083	1 604	} 5 844	6 411	7 355	7 443	7 393
	北	大 東 村	992	905	1 087					
	宮	古 群 島	72 339	75 392	74 618	64 418	65 761	61 367	57 566	53 098
	平	良 市	32 506	32 716	30 897	26 412	26 132	24 424	23 115	21 277
	城	辺 町	15 433	16 605	16 514	14 947	15 698	14 278	13 252	12 265
	下	地 町	5 703	6 177	6 427	} 10 974	11 165	10 102	9 443	8 860
	上	野 村	5 005	5 783	5 547					
	伊	良 部 村	10 796	10 815	11 433	8 453	9 009	8 687	7 926	6 999
	多	良 間 村	2 896	3 296	3 800	3 632	3 757	3 876	3 830	3 697
	八	重 山 群 島	51 442	47 656	43 986	34 395	34 107	33 451	34 075	32 063
	石	垣 市	25 943	22 640	19 872	14 869	14 842	14 989	15 322	13 674
	大	浜 町	12 538	10 491	8 048	5 968	5 907	5 521	5 536	5 256
	竹	富 町	8 260	9 266	9 908	8 978	8 749	8 479	9 043	9 331
	与	那 国 町	4 701	5 259	6 158	4 580	4 609	4 462	4 174	3 802

註) 1) 本表の数字は国勢調査による。

2) 1920年~1950年までは現在人口であり、1955年、1960年は常住人口である。

表1-5 市町村の5年ごとの人口増加数および人口増加率（つづき）

市 町 村	増 加 数 (△印は減少)									
	1955~1960年	1950~1955年	1940~1950年	1935~1940年	1930~1935年	1925~1930年	1920~1925年			
全 琉 球	82 057	102 238	124 459	△	18 126	14 985	19 887	△	13 950	
沖 縄 群 島	81 324	97 794	104 668	△	17 071	9 935	16 710	△	20 430	
北 部 地 区	30△	11 778	35 987	△	4 046△	255	4 428	△	8 897	
国 頭 村	△	614△	733	2 031△	491	43	305	△	1 413	
大 宜 味 村	△	1 151△	1 560	1 171	14△	324	321	△	754	
東 村	△	120△	196	310△	79	107△	27	△	489	
羽 地 村	△	724△	1 195	4 619△	561	39	638	△	1 037	
屋 我 地 村	△	242△	274							
今 婦 仁 村	△	456△	1 623	3 483△	774△	368	448	△	1 547	
上 本 部 村	△	672△	793	7 143△	1 554△	1 318	1 422	△	633	
本 部 村	△	740△	3 905							
屋 部 村	△	427△	699	6 339△	94	828	626		851	
名 護 町		2 219	1 227							
恩 納 村	△	151△	211	1 891△	248△	58	244	△	637	
久 志 村		1 612△	899	1 471△	338	92	42	△	529	
宜 野 座 村	△	207△	1 344	4 618	127	434	93	△	104	
金 武 村		1 961△	324							
伊 是 名 村	△	652	115	1 922						
伊 平 屋 村	△	377	23	1 275	△	139△	20△	11	△	53
伊 江 村		771	191△	286	91	290	327	△	850	
中 部 地 区		27 368	43 092	58 526△	6 623	3 040	2 699	△	5 892	
石 川 市	△	823△	443	18 141△	885	62	492	△	731	
美 里 村		1 973	1 870							
与 那 城 村	△	247△	105	5 460△	580△	165	619	△	314	
勝 連 村		478	706	3 349△	493	124	524	△	282	
具 志 川 村		2 204△	817	16 141△	836△	217	104	△	665	
コ サ 市		11 412	16 852	10 338△	388	22	107	△	560	
読 谷 村		895	2 228	691△	522	570	375	△	697	
嘉 手 納 村		1 591	4 609	1 619△	449	871	491	△	1 045	
北 谷 村	△	1 472	1 030							
北 中 城 村	△	459	816	958△	1 089	679△	59	△	574	
中 城 村		258	415							
宜 野 湾 村		5 173	8 398	3 105△	521	489	288	△	135	
西 原 村		705	611△	2 102△	575	500△	132	△	556	
浦 添 村		5 680	6 922	826△	285	105△	110	△	333	
那 覇 市		51 365	63 020△	1 247△	1 420	5 996	7 028	△	1 807	
旧 首 里 市		2 536	2 766	2 477△	1 768△	814△	463	△	2 256	
旧 那 覇 市		21 399	27 668△	20 975	557	4 673	5 892		761	
旧 小 禄 村		1 524	2 579	3 200△	1 127	447	161	△	363	
旧 真 和 志 市		25 906	30 007	14 051	918	1 690	1 438		51	

表1-5 市町村の5年ごとの人口増加数および人口増加率（つづき）

市 町 村	増 加 数 (△印は減少)						
	1955～1960年	1950～1955年	1940～1950年	1935～1940年	1930～1935年	1925～1930年	1920～1925年
南 部 地 区	2 561	3 460	11 402	△ 4 982	1 154	2 557	△ 3 826
豊 見 城 村	757	357	△ 80	△ 206	566	152	△ 516
糸 満 町	736	△ 1 211	7 963	△ 650	458	481	△ 324
兼 城 村	378	△ 2	606	△ 206	225	66	△ 257
三 和 村	494	892	△ 1 039	△ 231	343	△ 84	△ 452
高 嶺 村	212	66	△ 326	△ 61	89	△ 22	△ 139
東 風 平 村	640	335	△ 536	147	361	71	△ 627
具 志 頭 村	116	381	△ 305	△ 339	187	234	△ 161
玉 城 村	△ 29	△ 229	2 029	△ 286	358	340	△ 308
知 念 村	△ 556	219	1 337	△ 403	55	489	△ 379
佐 敷 村	△ 238	△ 144	2 045	△ 485	43	642	△ 589
与 那 原 町	916	744	} 641	△ 975	107	514	△ 931
大 里 村	55	56					
南 風 原 村	713	874	△ 1 382	△ 215	531	151	△ 129
仲 里 村	△ 748	297	1 792	△ 320	195	△ 38	488
具 志 川 村	△ 1 047	261	1 403	△ 335	225	△ 419	112
渡 嘉 敷 村	171	△ 189	150	△ 159	141	59	104
座 間 味 村	△ 97	△ 185	△ 319	△ 529	255	77	285
栗 国 村	△ 267	△ 346	△ 30	△ 6	205	28	△ 165
渡 名 喜 村	△ 53	△ 13	606	△ 214	129	△ 95	112
南 大 東 村	321	1 479	} △ 3 153	△ 567	△ 944	88	50
北 大 東 村	87	△ 182					
宮 古 群 島	△ 3 053	774	10 200	△ 1 343	4 394	3 801	4 468
平 良 市	△ 210	1 819	4 485	280	1 708	1 309	1 838
城 辺 町	△ 1 172	91	△ 1 567	751	1 420	1 026	987
下 地 町	△ 474	△ 250	} 1 000	△ 191	1 063	659	583
上 野 村	△ 778	236					
伊 良 部 村	△ 19	△ 618	2 980	△ 556	322	761	927
多 良 間 村	△ 400	△ 504	168	△ 125	119	46	133
八 重 山 群 島	3 786	3 670	9 591	286	656	△ 624	2 012
石 垣 市	3 303	2 768	5 003	27	△ 147	333	1 648
大 浜 町	2 047	2 443	2 080	61	386	△ 15	280
竹 富 町	△ 1 006	△ 642	930	229	270	△ 564	△ 288
与 那 国 町	△ 558	△ 899	1 578	△ 29	147	288	372

表1-5 市町村の5年ごとの人口増加数および人口増加率（つづき）

市 町 村	増 加 率 (△印は減少)						
	1955~1960年	1950~1955年	1940~1950年	1935~1940年	1930~1935年	1925~1930年	1920~1925年
全 琉 球	10.2	14.6	21.7△	3.1	2.6	3.6△	2.4
沖 縄 群 島	12.0	16.9	22.0△	3.5	2.1	3.6△	4.2
北 部 地 区	0.0△	8.1	32.9△	3.6△	0.2	4.1△	7.5
国 頭 村	△ 5.5△	6.1	20.4△	4.5	0.4	3.0△	12.3
大 宜 味 村	△ 15.1△	16.9	14.6	0.2△	4.0	4.0△	8.6
東 羽 地 村	△ 3.7△	5.6	9.8△	2.4	3.4△	0.9△	13.5
屋 我 地 村	△ 7.3△	10.7	43.2△	5.0	0.3	6.0△	8.9
今 帰 仁 村	△ 6.2△	6.6					
上 本 部 村	△ 3.3△	10.6	29.2△	6.2△	2.8	3.6△	10.9
本 部 町	△ 11.7△	12.1	25.2△	7.1△	5.7	6.5△	2.8
屋 部 村	△ 4.3△	18.7					
名 護 町	△ 9.2△	13.3	45.9△	0.7	6.3	5.0△	9.4
恩 納 村	△ 13.8	8.3					
久 志 村	△ 1.9	2.8	32.8△	4.1△	1.0	4.5△	9.9
宜 野 座 村	△ 34.3△	16.1	35.7△	7.6	2.1	1.0△	10.9
金 武 村	△ 4.8△	23.7	55.8	1.6	5.6	1.2△	1.3
伊 是 名 村	△ 28.5△	4.5					
伊 平 屋 村	△ 11.5	12.9	52.6	2.1△	0.3△	0.2△	0.8
伊 江 村	△ 9.4	0.6	47.0				
中 部 地 区	△ 11.5	20.6△	4.2	1.4	4.5	5.4△	12.2
石 川 市	△ 11.3	21.7	41.8△	4.5	2.1	1.9△	4.0
美 里 村	△ 4.7△	2.5	115.0△	5.3	0.4	3.1△	4.3
与 那 城 村	△ 11.0	11.6					
勝 連 村	△ 1.5△	0.6	50.9△	5.1△	1.4	5.7△	2.8
具 志 川 村	△ 4.1	6.4	43.7△	6.0	1.5	7.0△	3.6
コザ市	△ 7.0△	2.5	99.5△	4.5△	1.3	0.6△	3.7
読 谷 村	△ 32.3	91.4	127.7△	4.6	0.3	1.3△	6.3
嘉 手 納 村	△ 4.8	13.4	4.4△	3.2	3.6	2.4△	4.3
北 谷 村	△ 14.0	68.0	10.7△	2.9	5.9	3.5△	6.8
北 中 城 村	△ 13.4	10.3					
中 城 村	△ 5.2	10.2	5.7△	6.1	4.0△	0.3△	3.2
宜 野 湾 村	△ 2.5	4.3					
西 原 村	△ 21.3	52.7	24.2△	3.9	3.8	2.3△	2.1
浦 添 村	△ 8.4	7.9△	21.3△	5.5	5.0△	1.3△	5.2
那 覇 市	△ 30.2	58.1	7.5△	2.5	0.9△	1.0△	2.8
旧 首 里 市	△ 29.9	58.0△	1.1△	1.3	5.7	7.1△	1.8
旧 那 覇 市	△ 11.1	13.8	14.1△	9.2△	4.0△	2.2△	9.9
旧 小 禄 村	△ 29.5	61.8△	31.9	0.9	7.7	10.8	1.4
旧 真 和 志	△ 9.8	20.0	32.9△	10.4	4.3	1.6△	3.4
	△ 42.5	97.0	83.2	5.6	12.0	11.2	0.4

表1-5 市町村の5年ごとの人口増加数および人口増加率（つづき）

市 町 村	増 加 率 (△印は減少)						
	1955~1960年	1950~1955年	1940~1950年	1935~1940年	1930~1935年	1925~1930年	1920~1925年
南 部 地 区	2.0	2.7	9.8△	4.1	1.0	2.2△	3.2
豊 見 城 村	7.7	3.8△	0.8△	2.1	6.2	16.9△	5.4
糸 満 町	△ 5.4△	8.2	115.9△	8.6△	5.7	6.4△	4.1
兼 城 村	△ 6.5△	0.0	11.7△	3.4	4.3	1.3△	9.8
三 和 村	5.6	11.3△	11.7△	2.5	3.9△	0.9△	4.8
高 嶺 村	5.9	1.9△	8.5△	1.6	2.3△	0.6△	3.4
東 風 平 村	7.4	4.0△	6.0	1.7	4.3	0.9△	7.0
具 志 頭 村	1.8	6.3△	4.8△	5.1	2.9	3.8△	2.5
玉 城 村	△ 0.3△	2.4	26.8△	3.6	4.8	4.7△	4.1
知 念 村	△ 8.8	3.6	28.3△	7.9	1.1	10.7△	7.6
佐 敷 村	△ 2.9△	1.7	32.7△	7.2	0.6	10.6△	8.9
与 那 原 村	12.5	11.3	5.1△	7.2	0.8	4.0△	6.7
大 里 村	0.8	0.8					
南 風 原 村	8.5	11.6△	15.5△	2.4	6.2	1.8△	1.5
仲 里 村	△ 7.8	3.2	23.9△	4.1	2.6△	0.5	6.8
具 志 川 村	△ 13.8	3.6	23.8△	5.4	3.7△	6.5	1.8
渡 嘉 敷 村	△ 12.8△	12.4	10.9△	10.4△	8.4	3.6	6.9
座 間 味 村	△ 5.3△	9.1△	13.6	29.1△	12.3	3.9	16.6
粟 国 村	△ 11.2△	12.6△	1.1△	0.2△	6.9	0.9△	5.3
渡 名 喜 村	△ 3.4△	0.8	64.1△	18.5△	10.0△	6.9	8.8
南 大 東 村	10.4	92.2	54.0△	8.8△	12.8△	1.2	0.7
北 大 東 村	9.6△	16.7					
宮 古 群 島	△ 4.0	1.0	15.8△	2.0	7.2	6.6	8.4
平 良 市	△ 0.6	5.9	17.0	1.1	7.0	5.7	8.6
城 辺 町	△ 7.1	0.6	10.5△	4.8	9.9	7.7	8.0
下 地 町	△ 7.7△	3.9	9.1△	1.7	10.5	7.0	6.6
上 野 村	△ 13.5	4.3					
伊 良 部 村	△ 0.2△	5.4	35.3△	7.2	3.7	9.6	13.2
多 良 間 村	△ 12.1△	13.3	4.6△	3.3△	3.1	1.2	3.6
八 重 山 群 島	7.9	8.3	27.9	0.8	2.0△	1.8	6.3
石 垣 市	14.6	13.9	33.6	0.2△	1.0△	2.2	12.1
大 浜 町	19.5	30.4	34.9	1.0	7.0△	0.3	5.3
竹 富 町	△ 10.9△	6.5	10.4	2.6	3.2△	6.2△	3.1
与 那 国 町	△ 10.6△	14.6	34.5△	0.6	3.3	6.9	9.8

1.6 人口は、出生死亡と流出入によつて増減する。

増加人口の内容をみると多くの場合自然増加が社会増よりも大きな比重を占めている。琉球においては戦前(1945年)の出入域統計がないため、その比較は出来ないが自然増加については表1-6の示すように、1930年~1940年代の多産多死型から1950年~1960年代の少産少死型に移行していることがうかがえる。

全琉球 表1-6 自然増加、出生、死亡数および率

年次	自然増加	出生	死亡	率 (人口1,000につき)		
				自然増加	出生	死亡
1930年	4 973	14 336	9 363	8.6	24.8	16.2
1931	4 439	14 176	9 737	7.1	24.6	16.9
1932	5 539	14 716	9 177	9.4	25.1	15.7
1933	5 552	14 993	9 441	9.4	25.4	16.0
1934	6 212	15 494	9 282	10.5	26.1	15.6
1935	6 848	16 413	9 565	11.6	27.7	16.1
1936	5 359	15 614	10 255	9.0	26.2	17.4
1937	6 286	15 785	9 499	10.5	26.4	15.9
1938	6 643	16 355	9 712	11.0	27.2	16.1
1939	5 370	15 616	10 246	8.9	25.9	17.0
1940	5 625	15 703	10 078	9.5	26.6	17.5
1951	21 900	27 238	5 338	30.3	37.7	7.4
1952	20 528	26 061	5 533	27.3	34.7	7.4
1953	19 249	24 600	5 351	25.2	32.3	7.0
1954	20 039	24 740	4 701	25.6	31.6	6.0
1955	17 641	22 022	4 381	22.0	27.5	5.5
1956	18 033	22 649	4 616	22.2	27.9	5.7
1957	15 860	20 221	4 361	19.2	24.5	5.3
1958	18 071	21 781	3 710	21.7	26.1	4.4
1959	17 321	21 473	4 152	20.2	25.0	4.8
1960	15 753	20 227	4 474	18.2	23.3	5.2

全琉球 表1-7 出入域者数

年次	入域超過 (出域超過)	入域者				出域者			
		総数	日本から 永住者	一時旅行者	外国から	総数	日本へ 永住者	一時旅行者	外国へ
1946年	107 448	112 014	—	—	8 377	4 566	—	—	—
1947	4 473	7 738	—	—	62	3 265	—	—	79
1948	1 581	2 607	—	—	—	1 026	—	—	137
1949	803	1 585	—	—	27	782	—	—	291
1950	244	856	—	—	18	612	—	—	348
1951	879	5 980	803	5 082	95	5 101	1 191	2 714	1 196
1952	(2 524)	13 256	1 340	11 855	61	15 780	2 225	13 237	318
1953	(8 023)	12 018	1 180	10 822	88	20 041	3 515	16 086	440
1954	(12 139)	12 880	828	12 012	40	25 019	10 016	14 250	753
1955	(2 628)	17 742	492	17 247	1	20 370	2 443	16 876	1 051
1956	(3 601)	25 963	788	22 197	2 978	29 564	2 842	22 675	4 047
1957	(4 967)	33 891	1 069	27 428	5 394	38 858	3 287	29 002	6 569
1958	(3 585)	37 542	1 229	31 416	4 897	41 127	2 124	33 452	5 551
1959	(3 253)	41 390	1 174	34 091	6 125	44 643	2 788	35 219	6 636
1960	(5 605)	49 758	2 416	41 002	6 340	55 363	5 086	44 367	5 910

註) ①. 1946年8月以降の出入域者についての数字である。 ②. 1946年から1949年までの数字は引揚輸送計画による数字である。 ③. 1953年までは奄美群島を含み、1945年1月以降は含まない。

表1-8 群島別出生死亡者数

年次	出生				死亡			
	全琉球	沖縄群島	宮古群島	八重山群島	全琉球	沖縄群島	宮古群島	八重山群島
1951年	27 238	23 068	2 557	1 613	5 338	4 494	559	285
1952	24 611	19 671	3 306	1 634	5 533	4 561	657	315
1953	24 740	20 896	2 320	1 524	5 351	4 251	613	487
1954	24 600	20 862	2 089	1 649	4 701	3 826	542	333
1955	22 022	18 483	2 192	1 347	4 381	3 650	496	235
1956	22 649	19 381	2 002	1 266	4 616	3 889	476	251
1957	20 221	17 056	1 958	1 198	4 361	3 740	382	239
1958	21 781	18 340	2 154	1 287	3 710	3 082	346	282
1959	21 473	18 295	1 920	1 258	4 152	3 509	383	260
1960	20 227	17 525	1 602	1 100	4 474	3 782	414	278

1956年~1960年の自然増加は85,000人でその増加割合も1956年22.2%であつたものが1960年では18.2%となつていて、やはり国勢調査の人口増加割合の下降傾向と同じ傾向であることが明らかである。

1.7 人口増加を本土の類似県と比較してみると表1-9に示すように本土の人口は全国で1920年(大正9年)から1950年(昭和25年)までの30年間に27,808,000人余りも増加、1950年(昭和25年)から1960年(昭和35年)までの10年間では10,218,000人余りも増加して、93,418,000余人となり、人口密度も253人となり、全琉球の370人からみれば117人低い。これを府県別と比べてみると人口の大体似ている島根県が1950年(昭和25年)から10年間に23,665人も減少しており、人口密度も全琉球の370人よりも236人も少く134人となつている。高知県が1950年(昭和25年)から10年間に19,279人減少して、人口密度は120人で全琉球よりも250人も少い。佐賀県は琉球とやや面積は似ているが(2,403Km²)人口は59,600人も多く、1950年(昭和25年)から10年間に僅か2,206人の減少となり人口密度は392人で全琉球よりも22人多い。

表1-9 対日本人口推移の比較

		1960年 (昭和35年)	1950年 (昭和25年)	1940年 (昭和15年)	1935年 (昭和10年)	1930年 (昭和5年)	1920年 (大正9年)
		総数	男	女	男	女	男
全	総数	883 122	698 827	574 579	592 494	577 509	571 572
琉	男	422 843	328 908	270 680	281 266	272 797	274 834
球	女	460 279	369 919	303 899	311 228	304 712	296 738
球	女100に対する男	91.9	88.9	89.1	90.4	89.5	92.6
球	密度(K ²)	370	292.6	240.6	248.1	241.8	239.3
日	総数	93 418 501	83 199 637	72 539 729	68 661 654	63 872 496	55 391 481
本	男	45 871 194	40 811 760	36 295 330	34 452 867	32 117 358	27 769 356
本	女	47 535 636	42 387 877	36 244 399	34 208 787	31 755 138	27 622 125
本	女100に対する男	96.5	96.3	100.1	100.7	101.1	100.5
本	密度(K ²)	252.7	225.9	190.8	180.6	168.1	146.0

表1—9 対日本人口推移の比較（つづき）

		1960年 (昭和35年)	1950年 (昭和25年)	1940年 (昭和15年)	1935年 (昭和10年)	1930年 (昭和5年)	1920年 (大正9年)
人口の似ている島根県	総 数	888 886	912 551	740 940	747 119	739 507	714 712
	男	432 460	444 355	367 855	373 292	368 888	354 959
	女	456 410	468 196	373 085	373 827	370 619	359 753
	女100に対する男	94.8	94.9	98.6	100.0	99.5	98.7
	密度 (K ²)	134.2	137.7	111.8	112.8	111.7	108.0
高知県	総 数	854 595	873 874	709 286	714 980	718 152	670 895
	男	411 126	425 968	348 907	355 225	357 166	332 087
	女	443 397	447 906	360 379	359 755	360 986	338 808
	女100に対する男	92.7	93.9	96.8	98.7	98.9	98.0
	密度 (K ²)	120.3	123.0	99.8	100.7	101.1	94.7
面積の似ている佐賀県	総 数	942 874	945 082	701 517	686 117	691 565	673 895
	男	448 756	455 824	343 047	332 764	337 996	329 962
	女	494 074	489 258	358 470	353 353	353 569	343 933
	女100に対する男	90.8	93.2	95.7	94.2	95.6	95.9
	密度 (K ²)	392.3	393.2	286.4	280.2	283.0	275.8
密度の似ている静岡県	総 数	2 756 271	2 471 472	2 017 860	1 939 860	1 797 805	1 550 387
	男	1 353 085	1 206 651	996 813	966 250	900 640	774 169
	女	1 403 187	1 264 821	1 021 047	973 610	897 165	776 218
	女100に対する男	96.4	95.4	97.6	99.2	100.4	99.7
	密度 (K ²)	354.8	318.0	259.7	249.7	231.4	199.5

註) 1960年度の本土の男女別人口は概数である。したがって総数と男女計は一致しない。

人口の重心（沖縄本島）

- 1.8 1955年から1960年までの沖縄本島の人口全体がどの方向に動いているかを測定する一つの指標として、1955年から1960年間にいたる5年間の人口重心の移動を計算してみると次のとおりとなる。ここにいう人口の重心というのはある時点における、ある特定地域内の人口の重力の中心点のことである。すなわち (1)その地域は、山河、湖沼など地形の凹凸を拾象した単なる平面であつて、それ自体としての重さをもたないが、しかもその上に人口の支えることができるものとし、(2)その地域内の人口は一人一人等しい重さをもつものと仮定すれば、この平面上にばらまかれた人口の重さが全体として均衡をもつような点、すなわち1本の軸によつて平面を水平に支えることのできる1点が求められるはずである。この点を人口の重心と称している。したがって、それは地図上における、いわば抽象的な点にすぎないが、しかもそれはある地域の人口分布を総合的にかつ端的に示す測定値としての意味をもっている。人口重心の計算にあたっては、行政区画法によつた。

一行政区画の人口(市町村)の重心は、その行政区画の役所所在地にあるものとみなす方法である。この方法で沖縄本島を求めるには、1955年測定の人口重心地点（東経127°49分20秒、北緯26°18分22秒）を地図上に求め、仮の重心Oを求め、Oを通る仮の経緯度線X、Yを記入し、Oを原点としてX軸とY軸により4つの象限に分ける。それぞれの象限に含まれる市町村の人口と仮の経緯度線より市町村役所までの距離との相乗積の総和を求め、次式によりX軸、Y軸よりの偏差を計算し求め人口の重心点の位置をきめた。

$$d r = \frac{(\sum P_1 r_1 + \sum P_2 r_2) - (\sum P_3 r_3 + \sum P_4 r_4)}{\sum P}$$

$$d s = \frac{(\sum P_1 s_1 + \sum P_4 s_4) - (\sum P_2 s_2 + \sum P_3 s_3)}{\sum P}$$

(Pは人口、r、sはそれぞれX、Y軸より市町村役所までの距離、添数は象限を示す)

沖縄本島（離島を除く）の人口重心は1935年（昭和10年）には美里村比屋根の東方約1kmの地点、（東経127°49分40秒、北緯26°18分35秒）にあたつたが、それが20年後の1955年（昭和30年）には約0.8km南西に南下し、美里村与儀の東約0.5kmの地点、（東経127°49分20秒、北緯26°18分22秒）に移動し、1960年（昭和35年）にはY軸より西へ0.7km南へ2.28kmの地点に南下し北中城村熱田（東経127°49分35秒、北緯26°17分6秒）の南方約0.5kmの地点に移動している。

表1—10 1960年沖縄本島人口増加の地区別割合

地 域	1960年	1955年	増 加 人 員	増 加 割 合 %	沖縄本島に対する割合(1960年)
沖 縄 群 島	716 547	640 073	76 474	11.9	100.0
(北 部 地 区)	117 427	123 860	(6 433)	(5.2)	16.4
(中 部 地 区)	268 981	241 613	27 368	11.3	37.5
(南 部 地 区)	330 139	274 600	55 539	20.2	46.1

註) 1. 仮の基点から各市町村役所までの距離は1963年土地調査事務所作成の $\frac{1}{50,000}$ 地図上による直線距離を測定したものである。

2. () 内の数字は減を示す。

図 4つの象限にある市町村（1955年～1960年）

西	美里村、コザ市、読谷村、 嘉手納村、北谷村、	北	国頭村、大宜味村、東村、羽地村 屋我地村、今帰仁村、上本部村、 本部村、屋部村、名護町、恩納村 久志村、宜野座村、金武村、石川 市、与那城村、勝連村、具志川村
	北中城村、中城村、宜野湾村、 西原村、旧那覇、旧首里、旧小禄 旧真和志、豊見城村、糸満町、兼城 村、三和村、高嶺村、東風平村、 具志頭村、玉城村、佐敷村、与那 原町、大里村、南風原村、	南	知念村、
		東	

2. 男 女 の 別

2.1 1960年国勢調査の総人口を男女別にみると883,122人のうち男422,843人、女460,279人である。男のほうが37,436人少なく、女100人につき男91.9人という割合である。

1955年には男381,939人、女419,126人で男のほうが37,187人少なく、女100人につき91.1人となっていた 1955年に比べて1960年は若干(0.8人)男女の差が縮小されている。

これを地区別にみると表2—1のとおりとなり、沖縄群島と宮古群島は女子超過であるのに比べ八重山群島は僅かではあるが男子超過となつている。しかも沖縄群島の中部地区が最も女子超過となつていることは注目されることである。

表2—1 地域および男女別人口

地 域	1960年				1955年				1950年			
	男	女	総人口に 対する割合	女100に 対する男	男	女	総人口に 対する割合	女100に 対する男	男	女	総人口に 対する割合	女100に 対する男
全 琉 球	422 843	460 279	100.0	91.9	381 939	419 126	100.0	91.1	328 908	369 919	100.0	88.9
沖 縄 群 島	361 776	397 565	86.0	91.0	321 497	356 520	84.6	90.2	271 450	308 773	83.0	87.9
(北部地区)	64 072	69 515	15.1	92.2	62 757	70 800	16.7	88.6	67 909	80 117	21.2	84.8
(中部地区)	126 802	142 179	30.5	89.2	113 525	128 088	30.2	88.6	92 700	105 821	28.4	87.6
(那覇地区)	106 371	116 676	25.3	91.2	82 213	89 469	21.4	91.9	52 188	56 474	11.1	92.6
(南部地区)	64 531	69 195	15.1	93.3	63 002	68 163	16.4	92.4	60 018	67 687	22.3	82.1
宮 古 群 島	35 216	37 123	8.2	94.9	36 614	38 778	9.4	94.4	35 652	38 966	10.7	91.5
八重山群島	25 851	25 591	5.8	101.0	23 828	23 828	5.4	100.0	21 806	22 180	6.3	98.3

2.2 1920年(大正9年)の第1回国勢調査以来琉球の人口の性比は男子の比率が低くなつている。1950年(昭和25年)88.9人を最低に最高は1920年(大正9年)の92.6人となつている。(表1—9参照)

これは本土の国勢調査の結果の最低が1950年(昭和25年)の96.3人で最高が1925年(大正14年)の101.1人という傾向とほぼ一致している。このような性比不均衡の状態が回復するまでには相当の年月を要することがうかがえる。

2.3 本土の全人口の性比は96.5人で府県別にみると最低の91.0人台では、大分県91.1人、石川県、岡山県が91.4人、香川県91.5人、山形県91.6人、福井県、滋賀県が91.8人と琉球とほぼ等しく最高は東京都106.6人、神奈川県103.0人、北海道102.0人、大阪府101.0人となつている。更に主要外国と比較すると表2—3のとおりとなり、西ドイツの88.3人、フランスの92.2人が琉球とほぼ同程度となつてい。

表2—2 主要国人口の性比

国 名	総 数	男	女	女100に 対する男
西 ド イ ツ	50 963 500	23 898 800	27 064 700	88.3
イ ギ リ ス	52 675 556	25 478 000	27 197 556	87.3
フ ラ ン ス	42 843 520	20 551 100	22 292 420	92.2
ア メ リ カ	179 323 175	88 331 494	90 991 681	97.1
イ ン ド	434 807 245	223 441 281	211 365 964	105.7
中 国	582 603 417	297 553 518	285 049 899	104.4
ソ 連	208 826 650	94 050 303	114 776 347	81.9
日 本	93 418 501	45 871 194	47 536 636	96.5
琉 球	883 122	422 843	460 279	91.9

註) 諸外国の資料は総理府統計局発行の日本統計年鑑昭和37年版による。(1960年前後に近い資料をとつた。)

3. 年 令

3.1 1960年国勢調査の人口総数を年令区分別にみると表3—1に示すとおりで幼年人口(0才~14才)が367,553人、生産年令人口(15才~64才)が467,398人、老年人口(65才以上)が48,171人となつていて生産年令人口がもつとも多く52.9%を占め、ついで幼年人口が41.6%、老年人口が5.5%となつている。これを男女別にみると幼年人口は男子よりも女子が0.7%低く、生産年令人口は男子よりも女子が3.7%高く、老年人口は男子よりも女子が1.3%高くなつている。これを性比(女100につき男)の年令区分別にみると1955年、1960年を通じ幼年人口は103人、104人、生産年令人口87人、85人、老年人口は61人、65人の範囲にあつてその変化は小さく幼年人口は男子超過、生産年令人口、老年人口では女子超過の傾向にかわりはない。なお幼年人口および老年人口など扶養される人口の生産年令人口に対する割合をみると、1960年の生産年令人口100につき扶養人口89人の割合となる。この割合は前回に比べて幾分多くなつていて、生産年令人口の減少が目立っている。このことを群島別にみると沖縄群島87人、宮古群島101人、八重山群島102人となつていて、両先島が生産年令人口に対して扶養人口が多く、琉球内では沖縄群島に生産年令人口が集中していることがわかる。

表3—1 年令3区分および男女別人口

地 域	総 数			男			女		
	0~14才	15~64才	65才以上	0~14才	15~64才	65才以上	0~14才	14~64才	65才以上
全 琉 球	367 553	467 398	48 171	186 865	217 657	18 321	180 688	249 741	29 850
沖 縄 群 島	311 530	405 923	41 887	158 470	187 472	15 833	153 060	218 451	26 054
(北 部)	58 395	65 008	10 184	29 595	30 402	4 075	28 800	34 606	6 109
(中 部)	111 949	142 770	14 261	51 928	64 491	5 382	55 021	78 279	8 879
(那覇市)	82 491	131 010	9 546	42 150	60 918	3 303	40 341	70 092	6 243
(南 部)	58 695	67 135	7 896	29 797	31 661	3 073	28 898	35 474	4 823
宮 古 群 島	32 298	36 035	4 006	16 353	17 360	1 503	15 945	18 676	2 503
八重山群島	23 725	25 438	2 279	12 042	12 823	986	11 683	12 615	1 293

1955年

地 域	0~14才	15~64才	65才以上	0~14才	15~64才	65才以上	0~14才	14~64才	65才以上
全 琉 球	324 747	437 367	38 908	165 808	201 678	14 434	158 939	235 688	24 474
沖 縄 群 島	272 776	371 512	33 728	139 408	169 645	12 444	133 368	201 867	21 284
(北 部)	57 193	67 108	9 256	28 971	30 225	3 561	28 222	36 883	5 695
(中 部)	96 410	133 373	11 829	49 225	59 949	4 351	47 185	73 424	7 478
(那覇市)	64 658	100 741	6 283	33 231	46 861	2 121	31 427	53 880	4 162
(南 部)	54 515	70 290	6 360	27 981	32 110	2 411	26 534	37 680	3 949
宮 古 群 島	31 208	40 788	3 396	15 807	19 545	1 262	15 401	21 243	2 134
八重山群島	20 763	25 066	1 827	10 593	12 488	747	10 170	12 578	1 080

註) 従来生産年令人口は15~59才であつたが15~64才とした。

表3—1 年令3区分および男女別人口の割合（つづき）

地 域	総 数			男			女		
1960年									
全 琉 球	41.6	52.9	5.5	21.2	24.6	2.1	20.5	28.3	3.4
沖 縄 群 島	41.0	53.5	5.5	20.9	24.7	1.9	20.1	28.8	3.4
宮 古 群 島	44.6	49.8	5.5	22.6	23.9	2.1	22.0	25.8	3.5
八重山群島	46.1	49.4	4.4	23.4	24.9	1.9	22.7	24.5	2.5
1955年									
全 琉 球	40.5	54.6	4.9	20.7	25.2	1.8	19.8	29.4	3.1

3.2 琉球の年令3区分別人口の構造について1950年以降の推移をみると表3—2の示すように幼年人口は40.2%から41.6%、高年令人口は4.5%から5.5%に増加しているが生産年令人口の割合は55.3%から52.9%と減少の傾向にある。この傾向が続くものとすれば人口型は（ひょうたん型）となる。

しかし幼年人口の増加傾向は戦後（1945～1950年）のいわゆるベビーブームの影響によるものであつて、1950年を頂点としてその後出生率は低下している。幼年人口に対する高年令人口の割合は人口老齢化の一指標とみることができる。1950年の高年令人口は幼年人口100人につき11.3人、1955年は12.0人、1960年には13.1人となつていて1950年よりも1.8人高い。また1950年当時の年令の中位数は18才であつたものが1960年には19才となつていて。平均年令においても1950年には18.9才であつたものが1955年には24.5才になり、1960年には25.2才となつていて人口は老年化の傾向にあることがうかがえる。

全琉球

表3—2 年令構造の推移1950年～1960年

年 令		人 口			年 令 別 割 合		
		1960年	1955年	1950年	1960年	1955年	1950年
総 数	総 数	883 122	801 065	693 392	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 14 才	367 553	324 747	278 421	41.6	40.5	40.2
	15 ～ 64 才	467 398	437 367	383 449	52.9	54.6	55.3
	65 才 以 上	48 171	38 908	31 522	5.5	4.9	4.5
	年 令 の 中 位 数	19	19	18	—	—	—
	年 令 の 平 均 値	25.2	24.5	18.9	—	—	—
男	総 数	422 843	381 939	325 965	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 14 才	186 865	165 808	141 881	44.2	43.4	43.5
	15 ～ 64 才	217 657	201 678	172 507	51.5	52.8	52.9
	65 才 以 上	18 321	14 434	11 577	4.3	3.8	3.6
	年 令 の 中 位 数	17	17	17	—	—	—
	年 令 の 平 均 値	23.7	23.0	17.7	—	—	—

全琉球

表3—2 年令構造の推移1950年～1960年（つづく）

年 令		人 口			年 令 別 割 合		
		1960年	1955年	1950年	1960年	1955年	1950年
女	総 数	460 279	419 126	367 427	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 14 才	180 688	158 939	136 540	39.3	37.9	37.2
	15 ～ 64 才	249 741	235 689	210 942	54.2	56.2	57.4
	65 才 以 上	29 850	24 474	19 945	6.5	5.8	5.4
	年 令 の 中 位 数	21	20	20	—	—	—
	年 令 の 平 均 値	26.5	25.9	19.9	—	—	—
15才～64才人口100人につき0～14才、65才以上人口					女100人につき男の割合		
総 数					91.9	91.1	88.7
0 ～ 14 才		78.7	74.3	72.6	103.4	104.3	103.9
15 ～ 64 才		100.0	100.0	100.0	87.2	85.6	81.8
65 才 以 上		10.3	8.9	8.2	61.4	59.0	58.0

3.3 このような人口構造の割合を本土の1960年人口センサス（1%抽出結果）と比べてみると表3—3の示すとおり幼年人口では琉球の41.6%に対し本土は30.0%で琉球が11.6%も高く、生産年令人口では琉球の52.9%に対し本土は64.2%で本土が11.3%高く、高年令人口では琉球の5.5%に対し本土は4.7%で琉球が0.8%も高いことになつていて、本土よりも琉球は幼年人口と老年人口の割合は多く、生産年令人口の割合は少ないことになつていて。

3.4 琉球の人口構造は上記のように変形した型である。その主なるものを拾つてみると、

- a、0～4才までの年令階層は前回の16%から13%に減少していることであり、このことは出生率の激減を物語っている。
- b、5～9才まではそう大した増減は見られず戦後のベビーブームの終息を示すものである。
- c、10～14才まではいわゆる戦後のベビーブームによる急増によるものである。
- d、31～45才までは太平洋戦争による男子人口の喪失を物語りその部分のくぼみが目立っている。（図3.1参照）

図3.1 年齢階級別構成比 (1955～1960年)

全 琉 球

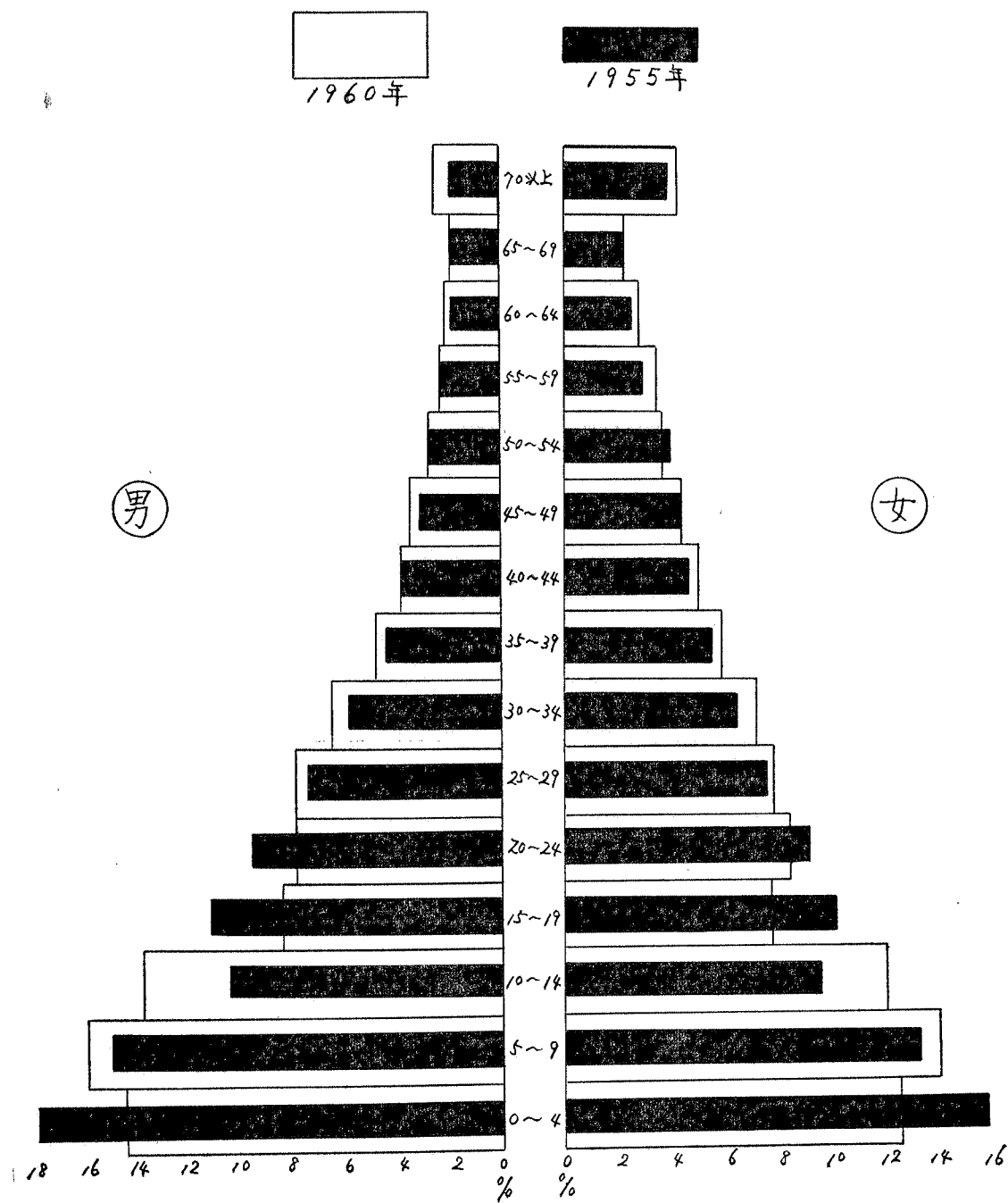


表3-3 年齢階級および男女別人口の割合

年齢階級	総数	男	女	女100に 対する男	総数	男	女
全 琉 球 (1960年)					全 琉 球 (1955年)		
総 数	(100.00) 100.00	(47.88) 100.00	(52.12) 100.00	91.9	(100.00) 100.00	(47.68) 100.00	(52.32) 100.00
0 ～ 4	13.63	14.47	12.86	103.3	16.70	17.83	15.67
5 ～ 9	15.23	16.14	14.39	103.0	14.16	15.17	13.24
10 ～ 14	12.76	13.58	12.00	104.0	9.68	10.40	9.02
15 ～ 19	8.05	8.54	7.61	103.0	10.43	10.93	9.97
20 ～ 24	8.21	8.24	8.19	92.4	9.08	9.23	8.93
25 ～ 29	7.94	8.16	7.75	96.8	7.34	7.15	7.49
30 ～ 34	6.55	6.42	6.68	88.3	5.70	5.21	6.15
35 ～ 39	5.11	4.65	5.53	77.3	4.94	4.45	5.38
40 ～ 44	4.40	3.97	4.79	76.1	4.39	4.10	4.65
45 ～ 49	3.88	3.58	4.14	79.3	3.85	3.55	4.11
50 ～ 54	3.38	3.09	3.64	78.0	3.41	3.09	3.69
55 ～ 59	2.96	2.65	3.25	74.7	2.85	2.63	3.05
60 ～ 64	2.42	2.17	2.65	74.7	4.56	4.06	5.01
65 ～ 69	2.14	1.90	2.35				
70 才 以上	3.32	2.42	4.13	5.40	2.91	2.11	3.64
日 本 (昭和35年)					全 琉 球 (1950年)		
総 数	(100.0) 100.0	(49.09) 100.00	(50.91) 100.00	96.4	(100.00) 100.00	(47.07) 100.00	(52.93) 100.00
0 ～ 4	8.4	8.7	8.1	103.9	16.49	17.89	15.25
5 ～ 9	9.9	10.3	9.4	104.1	11.21	12.18	10.36
10 ～ 14	11.7	12.2	11.3	103.4	12.39	13.35	11.55
15 ～ 19	9.9	10.2	9.6	102.0	11.28	11.88	10.75
20 ～ 24	8.9	8.9	8.8	97.7	8.77	8.55	8.96
25 ～ 29	8.8	8.9	8.7	99.2	6.70	6.10	7.23
30 ～ 34	8.0	8.2	7.9	100.5	5.71	5.20	6.16
35 ～ 39	6.5	6.0	6.9	84.2	5.12	4.76	5.42
40 ～ 44	5.4	5.0	5.8	78.6	4.54	4.23	4.82
45 ～ 49	5.1	4.9	5.4	87.5	4.05	3.74	4.32
50 ～ 54	4.5	4.5	4.5	95.6	3.48	3.29	3.64
55 ～ 59	3.9	3.9	3.9	96.5	3.18	3.02	3.32
60 ～ 64	3.2	3.2	3.2	94.2	4.47	3.89	4.98
65 ～ 69	2.3	2.2	2.4				
70 才 以上	2.4	2.8	3.9	68.3	2.61	1.92	3.24

4 配 偶 関 係

4.1 1960年国勢調査の15才以上人口は表4-1に示すように男235,978人、女279,589人である。これを配偶関係別にみると男は58.4%、女は51.1%が有配偶であり、15才以上人口の過半数を占め未婚は男36.9%、女26.4%、死別は男3.6%、女16.2%、離別は男1.1%、女3.9%となつている。総数に対する男女のそれぞれの割合をみると、未婚者、有配偶者は男がやや多く逆に死別と離別は女が圧倒的に多い、女の死別は男の5.2倍、離別は男の3.5倍となつている、女子人口では死別者や離別者の割合は男よりもいじりしく高率であり、未婚者や有配偶者の割合は男よりも低率である。この割合を男女別に前回に比べると、未婚は男が0.2%、女が0.4%の増、有配偶は男が0.6%、女が1.5%の増、死別は男が0.4%、女が0.4%の減、離別は男が0.4%、女が0.5%の減となつている。今回の未婚者は男が約13,200人多く女100人につき男118人、有配偶は女が約5,100人多く、性比は96.4人、死別は女が約43,500人で圧倒的に多く、性比は16.2人、離別は女が約8,100人多く、性比は24.9人となつていて、1955年と大差はない。配偶関係を更に群島別にみると沖縄群島では有配偶は男が57.5%、女49.7%、未婚は男が37.9%、女27.6%、死別は男が3.4%、女18.8%、離別は男が1.2%、女3.9%、宮古群島では有配偶は男が64.2%、女59.5%、未婚は男が30.2%、女18.1%、死別は男が4.9%、女16.2%、離別は男が0.7%、女3.7%、八重山群島では有配偶は男が63.2%、女63.3%、未婚は男が30.6%、女18.4%、死別は男が4.6%、女15.0%、離別は男が1.6%、女3.2%となつている。年齢構造や配偶関係別からして宮古八重山群島よりも沖縄群島に未婚者の多いことがうかがえる。

(全 琉 球) 表 4-1 配偶関係および男女別人口(15才以上)

配 偶 関 係	男	女	割 合		女100に対する男
			男	女	
総 数	235,978	279,589	100.0	100.0	84.4
未 婚	87,022	73,753	36.9	26.4	117.9
有 配 偶	137,759	142,870	58.4	51.1	96.4
死 別	8,408	51,991	3.6	18.6	16.2
離 別	2,714	10,872	1.1	3.9	24.9
不 詳	75	103	0.0	0.0	—

表 4-2 地区別配偶関係割合

地 区 別	未 婚		有 配 偶		死 別		離 別	
	男	女	男	女	男	女	男	女
全 琉 球	36.9	26.4	58.4	51.1	3.6	18.6	1.2	3.9
沖 縄 群 島	37.9	27.6	57.5	49.7	3.4	18.8	1.2	3.9
北 部	33.5	20.7	60.6	52.5	4.6	22.8	1.3	4.0
中 部	37.7	27.9	57.9	49.4	3.2	18.2	1.1	4.5
那 覇	41.6	33.3	54.8	47.3	2.5	15.6	1.0	3.7
南 部	36.0	22.9	58.6	51.8	4.0	22.0	1.4	3.3
宮 古 群 島	30.2	18.1	64.2	59.5	4.9	18.8	0.7	3.7
八 重 山 群 島	30.6	18.4	63.2	63.3	4.6	15.0	1.6	3.2

4.2 配偶関係について1960年、1955年、1950年、1935年の4年次についてみると表4-3に示すように未婚は男36.9%、36.7%、33.8%、28.6%、女26.4%、26.0%、23.6%、18.5%と上昇してきている。その反面有配偶では男58.4%、57.8%、59.5%、62.1%、女51.1%、49.6%、57.2%と1955年までは低下傾向にあつたが今回は男女ともそれぞれ上昇している。死別では男3.6%、4.0%、5.0%、6.6%、女18.6%、20.0%、21.8%、20.1%と男女とも低下傾向を示し、離別では男2.8%、1.7%、1.5%、1.1%、女4.2%、5.1%、4.4%、3.9%と低下傾向を示している。

(全 琉 球) 表 4-3 年次別配偶関係の割合

年 次	男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
1960年	100.0	36.9	58.4	3.6	1.1	100.0	26.4	51.1	18.6	3.9
1955年	100.0	36.7	57.8	4.0	1.5	100.0	26.0	49.6	20.0	4.4
1950年	100.0	33.8	59.5	5.0	1.7	100.0	23.6	49.6	21.8	5.1
1935年	100.0	28.6	62.1	6.6	2.8	100.0	18.5	57.2	20.1	4.2

4.3 配偶の関係は年齢によつても、もちろんいじりしくちがつている。1960年の年齢15才以上各年齢層の男女別人口のうち配偶関係による割合と年齢別みると表4-4や図4.1に示すように未婚者の割合は男女ともに年齢の進むに従つて当然低くなるが、男では25~29才、30~34才のところで急激に低下するのに対し、女ではそれよりも5才若く、20~24才、25~29才で急激に低下している。

配偶者の割合は男女ともそれぞれ一定の年齢まで上昇し、その後次第に下降するが男は40~44才において、女はそれよりも10才若い30~34才においてそれぞれ頂点に達し、その後の下降は女のほうが男にくらべて急速である。

死別の割合も男女とも年齢の進むにつれて上昇するが女は男よりはるかに急激な上昇をみせ、高年齢の女子は大部分死別者である。しかも各年齢を通じ男よりも女のほうがその割合は高い。特に35~59才までの割合が男の場合の傾向線に比べて異常の傾向線にあることはその年齢層には、いわゆる戦争未亡人が含まれていることを反映している。

離別の場合は男女とも前3者に比べて年齢による変化が少ないが男は30~34才および70~75才の各階級においてやや高率なのに対し、女は30~34才において最高率を示し、以後年齢の進むにつれて次第に低下しており、各年齢層とも男よりも女のほうがその割合は高い。そのことを地区別にみた場合、中部地区や那覇地区に最もその割合が高いことがわかり、そのなかにはいわゆる国際結婚の失敗やあるいは特殊な婚姻状態にある婦人が含まれていることがうかがえる。

全 琉 球 表 4-4 年齢階級別15才以上人口の配偶関係別の割合

年 令	総 数					男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
総 数	100.0	31.2	54.4	11.7	2.6	100.0	36.9	58.4	3.6	1.2	100.0	26.4	51.1	18.6	3.9
15~19才	100.0	98.8	1.1	0.0	0.1	100.0	99.7	0.2	0.0	0.0	100.0	97.8	2.1	0.0	0.1
20~24	100.0	77.7	21.3	0.1	0.9	100.0	87.6	12.1	0.0	0.2	100.0	68.5	29.8	0.2	2.3
25~29	100.0	34.6	61.9	0.5	2.9	100.0	43.6	55.3	0.2	0.9	100.0	26.0	68.2	0.8	4.9
30~34	100.0	9.3	84.3	1.8	4.6	100.0	11.9	85.7	0.5	1.9	100.0	7.0	83.1	2.9	6.9
35~39	100.0	3.5	86.7	5.4	4.5	100.0	4.1	93.0	1.0	1.9	100.0	3.0	81.9	8.7	6.4

年 令	総 数					男					女				
	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別	総 数	未 婚	有配偶	死 別	離 別
40 ~ 44	100.0	2.1	82.4	11.4	4.1	100.0	2.5	94.1	1.5	1.9	100.0	1.8	73.5	18.9	5.8
45 ~ 49	100.0	1.6	77.5	17.2	3.6	100.0	2.0	93.2	3.0	1.8	100.0	1.3	65.0	28.6	5.1
50 ~ 54	100.0	1.4	73.3	22.0	3.3	100.0	1.6	91.8	4.7	1.9	100.0	1.2	58.8	35.5	4.4
55 ~ 59	100.0	1.2	68.1	27.5	3.1	100.0	1.6	89.1	7.5	1.9	100.0	1.0	52.5	42.5	4.1
60 ~ 64	100.0	1.2	63.7	32.5	2.6	100.0	1.2	85.3	11.9	1.6	100.0	1.1	47.5	48.0	3.4
65 ~ 69	100.0	1.0	56.7	39.8	2.5	100.0	1.2	79.7	17.8	1.4	100.0	1.0	39.6	56.1	3.3
70 ~ 74	100.0	1.2	45.9	50.8	2.0	100.0	1.3	73.2	23.9	1.6	100.0	1.1	28.7	67.8	2.3
75 ~ 79	100.0	1.3	33.8	63.3	1.5	100.0	1.5	62.7	34.6	1.2	100.0	1.2	18.2	78.9	1.7
80 ~ 84	100.0	1.1	23.0	74.5	1.3	100.0	1.6	52.0	45.4	0.9	100.0	0.8	10.2	87.5	1.4
85才以上	100.0	0.9	14.2	83.8	1.1	100.0	1.5	39.5	57.8	0.9	100.0	0.7	5.7	92.5	1.1

全 琉 球 図 4.1 年令階級別15才以上人口の配偶関係別割合

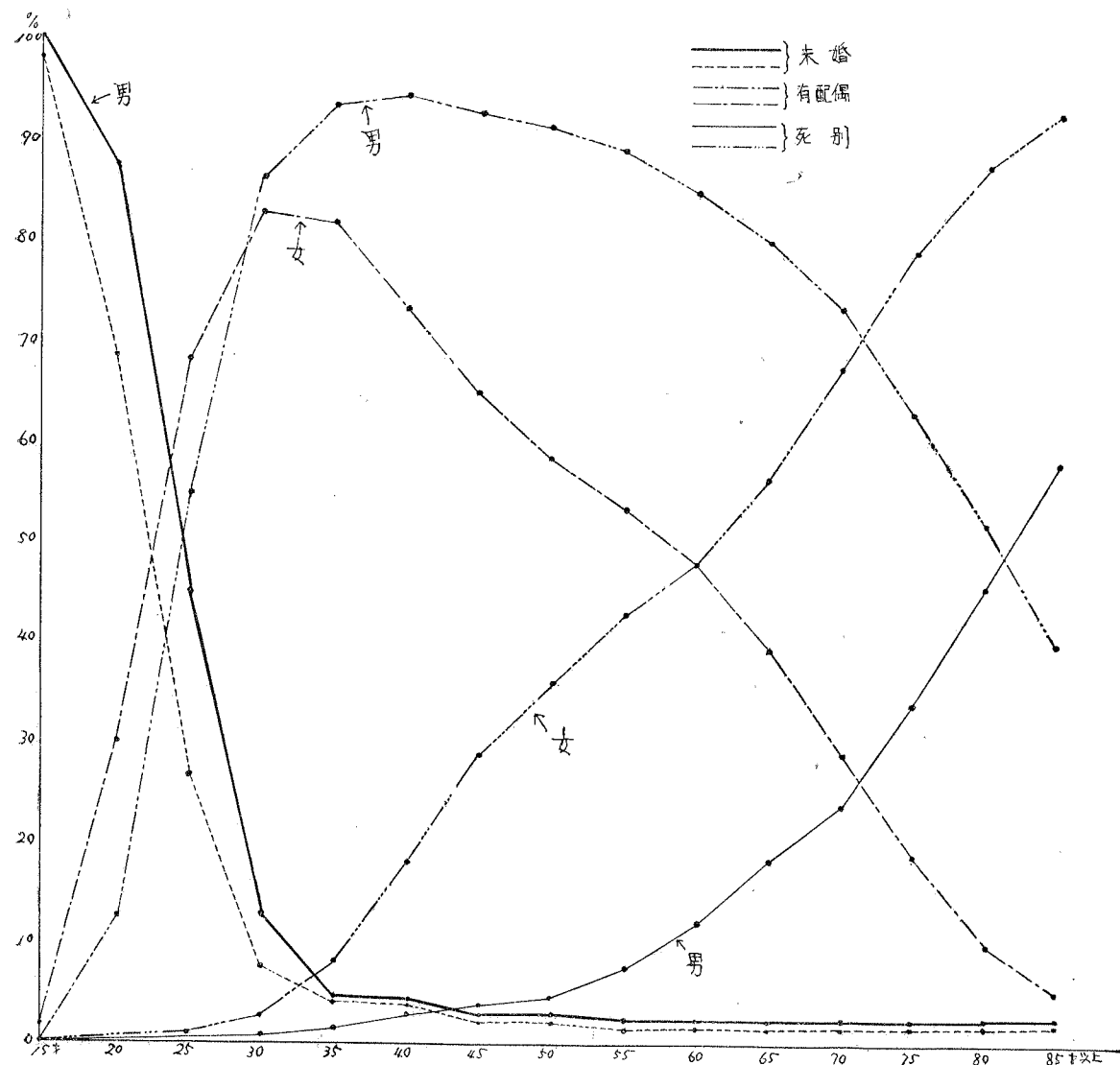
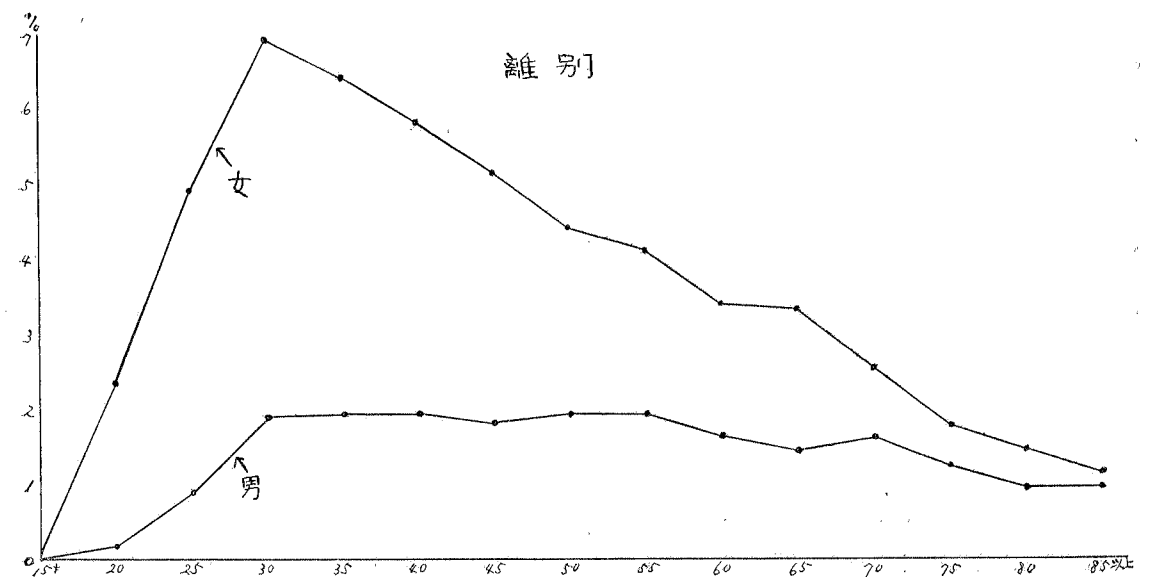


図 4.1 年令階級別15才以上人口の配偶関係別割合 (全琉球)



4.4 1960年の配偶関係別割合を本土と比べると表4-5に示すように未婚者は男が本土34.7%に対し琉球36.9%と2.2%高く女はほぼ同率となつている。有配偶者は男が本土60.8%に対し琉球58.4%と2.4%も低く、女が本土56.9%に対し琉球51.1%と5.9%も低くなつている。死別は男が本土も琉球も同率3.6%で女が本土14.3%に対し琉球18.6%と4.3%高いことになつている。離別は男が本土の0.9%に対し琉球1.2%と0.3%高く、女が本土2.1%に対し琉球3.9%と1.8%高くなつている。総体的にみて未婚はそう大差はない。有配偶は本土のほうが高率である。死別、離別は琉球のほうが高率でありしかもその差は女に大きいことが目立つている。

表 4-5 配 偶 関 係 別 割 合

区 別	未 婚		有 配 偶		死 別		離 別	
	男	女	男	女	男	女	男	女
本 土	34.7	26.7	60.8	56.9	3.6	14.3	0.9	2.1
琉 球	36.9	26.4	58.4	51.1	3.6	18.6	1.2	3.9

本土の資料は1%抽出集計結果によるものである。

4.5 配偶関係を従業上の地位別就業者についてみると表4-6に示すように未婚では男女とも雇用者がその大半を占め男67.6%、女76.1%となる。有配偶の同居では男は自営業主に49.5%、雇用者に46.3%、家族従業者にわずか4.1%となつているが女は家族従業者に62.1%、自営業主に25.5%、雇用者に12.4%となつている。また有配偶の別居では男はその大半が雇用者66.4%となり、自営業主26.7%、家族従業者わずか6.9%である。女の場合は自営業主49.8%、雇用者31.0%、家族従業者19.1%となつている。離別では男女ともに自営業主と雇用者にそれぞれ40%を占めている。死別では男女とも自営業主がその大半の60%を占めている。

全 琉 球 表 4—6 配偶関係別従業上の地位および男女別15才以上就業者の割合

配 偶 関 係	総 数	自 営 業 主		家 族 従 業 者		雇 用 者	
		男	女	男	女	男	女
総 数	100.0	36.6	26.9	10.8	39.0	52.6	34.1
未 婚	100.0	7.9	5.1	24.5	18.8	67.6	76.1
有 同 居	100.0	49.5	25.5	4.1	62.1	46.3	12.4
配 偶 別 居	100.0	26.7	49.8	6.9	19.1	66.4	31.0
離 別	100.0	43.6	39.2	10.6	13.9	45.7	46.7
死 別	100.0	61.4	60.3	19.0	23.5	19.6	16.1

4.6 配偶関係を職業別にみると表 4—7 に示すように未婚では「技能工、生産工程従事者および単純労働者」24.3%、「農林漁業従事者」23.8%、「サービス職業」20.3%、「事務従事者」11.7%等の順となり、有配偶の同居では「農林漁業従事者」51.1%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」16.9%、「販売従事者」10.2%、有配偶の別居では「農林漁業従事者」39.5%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」19.8%、「サービス職業」14.8%、「販売従事者」12.4%等の順となつている。離別では「農林漁業従事者」34.7%、「サービス職業」27.6%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」15.5%、「販売従事者」14.5%等の順となつている。死別では「農林漁業従事者」65.1%、「販売従事者」14.7%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」8.5%、「サービス職業」7.8%等の順となつている。

以上のことからして未婚や有配偶は各職業に広く分散しているが離別や死別は「農林漁業従事者」や「サービス職業従事者」「販売従事者」「技能工、生産工程従事者および単純労働者」等のいわゆる筋肉労働者にその比重が大きいことがわかる。

全 琉 球 表 4—7 配偶関係別職業別就業者の割合

配 偶 関 係	総 数	専門的技術的職業従事者	管理的業務従事者	事務従事者	販売従事者	農 林 漁 業 従 事 者	採 鉱 石 従 事 者	運輸通信従事者	技能工、生産工程従事者及単純労働者	サービス職業従事者
総 数	100.0	4.3	1.3	6.9	10.3	43.3	0.1	4.1	18.4	11.1
未 婚	100.0	5.3	0.2	11.7	8.8	23.8	0.1	5.4	24.3	20.3
有 同 居	100.0	4.2	2.1	5.6	10.2	51.1	0.1	4.3	16.9	5.7
配 偶 別 居	100.0	5.1	1.8	4.0	12.4	39.5	0.3	2.1	19.8	14.8
離 別	100.0	2.5	0.6	3.2	14.5	34.7	0.1	1.2	15.5	27.6
死 別	100.0	1.8	0.3	1.5	14.7	65.1	0.0	0.2	8.5	7.8

5. 本 籍 また は 国 籍

本 籍

5.1 全琉球人口883,122人のうち沖縄籍を有する者866,172人(98.1%)、外国籍を有する者16,950人(1.9%)となつて

いる。

琉球に本籍を有する者866,172人のうち同一市町村に居住する者は641,851人(72.7%)で、他市町村よりの転入者は224,321人(25.4%)を占めている。群島別、地区別には表 5—1 に示すとおり沖縄群島は同一市町村居住者が70.6%、他市町村居住者が27.3%を占め、特に那覇地区は同一市町村居住者は98.340人(53.1%)で他市町村からの転居者98,340人(44.1%)となつている。

国 籍

5.2 外国籍の者は16,950人でそのうちの大部分は日本本土籍15,636人で、その他の外国籍は1,314人となつて いる。1955 年には 19,800 余人おつたが 5 年後には 2,850 人減少となつて いる。外国籍人口の分布を地域別にみるとその 94.1% が 沖縄群島に居住し特に中部に48.5%、那覇地区に37.4%と多数を占め、南部に3.8%、北部に4.4%、宮古群島0.8%、八重山群島5.0%となつて いる。

表 5—1 本 籍 また は 国 籍 別 人 口

地 区 別		総 数	本 籍 (沖 縄)			外 国 籍		
			総 数	同一市町村	他市町村	総 数	日本本土	その他外国
全 琉 球	%	100.0	98.1	72.7	25.4	1.9	1.8	0.1
	実 数	883 122	866 172	641 851	224 321	16 950	15 636	1 314
沖 縄 群 島	%	100.0	97.9	70.6	27.3	2.1	2.0	0.1
	実 数	759 341	743 384	536 020	207 364	15 957	14 920	1 037
北 部	%	100.0	99.4	88.2	11.2	0.6	0.6	0.0
	実 数	133 587	132 839	117 843	14 996	748	735	13
中 部	%	100.0	96.9	67.9	29.0	3.1	2.8	0.3
	実 数	268 981	260 762	182 666	78 096	8 219	7 538	681
那 覇	%	100.0	97.2	53.1	44.1	2.8	2.7	0.1
	実 数	223 047	216 705	118 365	98 340	6 342	6 015	327
南 部	%	100.0	99.5	87.6	11.9	0.5	0.5	0.0
	実 数	133 726	133 078	117 146	15 932	648	632	16
宮 古 群 島	%	100.0	99.8	94.2	5.6	0.2	0.2	0.0
	実 数	72 339	72 192	68 125	4 067	147	127	20
八 重 山 群 島	%	100.0	98.4	73.3	25.1	1.6	1.1	0.5
	実 数	51 442	50 412	37 706	12 890	846	589	257

6 出 産 力

6.1 1960年国勢調査による既婚女子についての出産力に関する結果をみると 15才以上の女子279,589人のうち 205,733人(73.6%)が既婚女子となつて いる。この既婚女子のうち882人(0.4%)が児数不詳、16,287人(7.9%) 無児であり、

のこりの188,564人の女子の1960年12月1日現在までに生んだ出生児の総数が817,417人となっている。

6.2 既婚女子の出産力について観察する前に1960年の女子人口の出産力に関する各種の構造をみると、まず年令および配偶関係別構造について、1960年の女子人口の特色は(1)年令構造としての再生産年令層(15~49才)は、1950年の割合は47.7%であつたが1960年には44.7%となつていて3.0%も低くなつてゐる。

(2) 配偶関係別構造では1950年の有配偶の割合は49.6%であつたが1960年には51.1%と1.5%も高くなつてゐるが戦前の1935年の57.2%よりはかなり低いことになつてゐる。また未婚の割合は多くなつて、死別や離別の割合は1950年や戦前に比べて低くなつてゐる。

(3) 結婚の継続年数別女子数は10~15年が最も多く、継続年数が長くなるにつれて女子数が少なくなる等の結果がみられる。

6.3 既婚女子の年令別児数別分布をみると表6—1に示すように年令が若いほど児数の少ない者の比重が大きく、年令が進むにつれて児数の多い者の比重が大きくなるけれども、年令が高くなつても5児あるいは6児の者が限度となつていて、それ以上に多児の者は児数が多くなるにつれて少なくなつてゐる。また児数別分布の年令別の格差の変化は40~45才までは大きい45才以上になると小さくなつてゐる。

全 琉 球 表 6—1 年令階級および出生児数別既婚女子数の割合(15才以上)

年令階級	区 別	総 数	平児 均数	出 生 児 数													11人 以上	不詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10				
総 数	全	(100.0) 100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4		
	同	(100.0) 100.0	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2		
15~19才	全	(0.4) 100.0	0.6	43.4	50.0	5.1	0.9	0.1	—	—	—	—	—	—	—	0.5		
	同	(0.5) 100.0	0.6	48.2	45.3	5.4	0.6	0.2	—	—	—	—	—	—	—	0.3		
20~24	全	(5.8) 100.0	1.2	24.0	43.9	21.8	7.9	1.4	0.3	0.1	0.0	0.0	—	—	—	0.6		
	同	(7.7) 100.0	1.2	24.4	41.3	23.2	8.7	1.5	0.3	0.1	0.0	0.0	—	—	—	0.4		
25~29	全	(12.8) 100.0	2.2	10.7	24.0	24.6	21.6	12.7	4.7	1.1	0.2	0.1	0.0	—	—	0.4		
	同	(16.9) 100.0	2.3	10.8	20.0	24.7	23.4	14.1	5.3	1.2	0.2	0.1	0.0	—	—	0.2		
30~34	全	(13.9) 100.0	3.5	5.0	10.5	13.1	17.8	21.6	18.5	9.6	2.9	0.6	0.2	0.0	0.0	0.2		
	同	(17.9) 100.0	3.8	4.7	6.2	10.9	18.1	23.8	20.9	10.9	3.4	0.7	0.2	0.0	0.0	0.1		
35~39	全	(12.0) 100.0	4.3	4.8	8.6	9.1	11.6	16.3	19.5	15.9	8.6	3.6	1.2	0.4	0.1	0.2		
	同	(14.7) 100.0	4.7	4.3	4.2	5.7	10.1	17.5	22.4	18.9	10.3	4.3	1.5	0.5	0.2	0.1		
40~44	全	(10.5) 100.0	4.6	5.0	8.7	9.7	10.7	12.6	14.3	14.1	11.2	7.0	3.9	1.8	0.8	0.2		
	同	(11.4) 100.0	5.3	4.8	4.9	4.9	7.3	11.8	16.4	17.6	14.6	9.2	5.2	2.4	1.1	0.1		
45~49	全	(9.2) 100.0	4.8	5.7	8.3	8.9	11.0	12.5	13.1	12.0	10.7	8.5	4.9	2.7	1.5	0.2		
	同	(8.7) 100.0	5.4	5.9	6.2	5.4	7.0	9.8	12.7	14.1	13.8	11.7	7.0	3.9	2.2	0.1		

全 琉 球 表 6—1 年令階級および出生児数別既婚女子数の割合(15才以上) (つづき)

年令階級	区別	総数	平均 均数	出生児数												
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人以上	不詳
50~54	全	(8.0) 100.0	4.9	6.5	8.3	8.4	9.3	11.2	12.9	13.1	10.8	8.8	5.3	3.1	1.9	0.3
	同	(6.9) 100.0	5.4	7.7	6.6	6.1	6.7	9.2	11.6	13.6	12.9	11.0	7.2	4.5	2.9	0.1
55~59	全	(7.2) 100.0	4.9	7.3	8.0	8.9	9.7	10.6	11.6	11.9	11.0	9.0	5.6	3.5	2.5	0.5
	同	(5.5) 100.0	5.4	8.0	6.5	6.6	7.0	9.2	11.2	12.7	12.4	10.8	7.1	4.6	3.6	0.2
60~64	全	(5.9) 100.0	4.9	7.3	8.2	8.9	10.0	10.5	11.7	11.3	10.5	9.1	5.7	3.9	2.4	0.6
	同	(4.1) 100.0	5.4	8.0	6.2	6.4	7.2	9.2	11.2	12.3	12.5	11.2	7.4	4.9	3.3	0.3
65~69	全	(5.2) 100.0	4.8	8.1	8.5	8.5	10.2	10.6	12.3	10.8	10.1	8.9	5.7	3.2	2.0	0.9
	同	(3.0) 100.0	5.5	7.5	5.9	5.7	6.9	9.2	13.0	11.4	12.0	12.2	8.0	4.6	3.1	0.4
70~74	全	(3.9) 100.0	4.7	8.8	8.3	9.1	10.7	10.7	12.3	11.1	10.0	8.0	5.1	2.9	2.0	1.0
	同	(1.7) 100.0	5.2	9.0	6.5	5.8	8.1	9.3	12.7	11.9	12.6	10.2	7.3	4.0	2.2	0.5
75~79	全	(2.7) 100.0	4.6	8.8	8.3	9.9	10.7	10.6	12.4	11.9	9.9	7.3	4.5	2.5	1.8	1.5
	同	(0.7) 100.0	5.1	9.2	6.0	7.5	7.4	8.5	12.3	14.6	11.9	10.3	5.8	3.0	2.8	0.6
80~84	全	(1.6) 100.0	4.5	8.3	8.6	9.7	11.8	11.5	12.5	11.7	9.5	7.3	4.4	2.5	1.4	1.4
	同	(0.2) 100.0	5.2	8.3	5.7	7.6	9.9	8.0	11.8	12.1	12.1	10.8	6.4	4.8	2.2	0.3
85才以上	全	(0.9) 100.0	4.6	6.4	8.0	8.7	11.4	12.2	13.0	12.1	10.3	8.5	3.2	2.3	1.2	2.7
	同	(0.1) 100.0	4.5	12.7	9.8	7.8	6.9	4.9	13.7	17.6	11.8	8.8	3.9	2.0	—	—
不詳	全	(0.0) 100.0	3.5	—	18.8	25.0	12.5	6.3	—	6.3	—	6.3	—	6.3	—	18.8
	同	(0.0) 100.0	3.3	—	20.0	20.0	10.0	10.0	—	—	—	—	—	10.0	—	30.0

註 1. 全とは既婚の女子全数のことである。

2. 同とは有配偶者のうち同居している既婚女子のことである。

6.4 既婚女子の児数別分布において何児の女子がもつとも多いかをみると15~19才では1児の女子が50.0%でもつとも多く、20~24才でも1児の女子がもつとも多く43.9%を占め、25~29才では2児、30~34才では4児、35~39才では5児がもつとも多い。40才以上になると、50~54才、55~59才を除く各年令層とも5児の女子がもつとも多くなり、5児の前後4児や6児の女子も5児の女子に近い割合を占めている。また無児の女子の割合は年令の若い層ほどその割合が大きく、30~44才においてもつとも小さく、45~49才からは少しずつ大きくなつて85才以上で小さくなつてゐる。この傾向は有配偶の同居の既婚女子の場合でも同様であるが、ただし15~19才では無児の女子数の割合が1児の女子の割合よりも高くあらわれている。

6.5 出生児数の分布を地区別にみると表6—2のとおりとなり、無児の女子の割合は那覇地区全既婚女子数の割合で10.3%と最も多く、次いで中部の8.4%、南部の7.0%、北部の6.9%、八重山の5.9%、宮古の4.0%の順となつてゐる。

また児数別の割合をみると那覇や中部には1児女の子の割合が最も多く、北部と南部では5児、宮古と八重山では4児の女の子の割合が最も多く占め那覇や中部に比べてその他の地区は多産の女の子の割合の多いことがうかがえる。このことは地区別の平均児数をみても那覇が3.4人、中部が3.9人と全琉球平均の4.0人より少なく、他地区は北部4.5人、南部4.3人、宮古4.4人、八重山4.4人と多くなっていることからもうかがえることである。

表 6—2 出生児数別既婚女子数割合（地区別）

地 域	区 別	総 数	平児 均数	出 生 児 数													不 詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
全 琉	全 同	100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4	
		100.0	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2	
北 部	全 同	100.0	4.5	6.9	9.8	9.9	11.0	12.1	13.9	12.4	9.2	6.8	4.0	2.2	1.3	0.4	
		100.0	4.8	6.6	7.8	8.1	9.9	12.2	15.2	14.0	10.3	7.5	4.5	2.4	1.4	0.1	
中 部	全 同	100.0	3.9	8.4	14.4	12.9	12.8	12.4	11.9	9.6	7.0	4.8	2.8	1.5	1.0	0.5	
		100.0	4.0	8.9	12.3	11.7	12.2	12.9	12.8	10.5	7.5	5.1	3.0	1.7	1.0	0.3	
那 覇	全 同	100.0	3.4	10.3	16.2	14.4	14.4	13.1	11.2	7.9	5.2	3.4	1.8	1.0	0.6	0.5	
		100.0	3.5	11.0	14.5	13.7	14.6	14.1	11.9	8.3	5.2	3.3	1.8	0.9	0.6	0.1	
南 部	全 同	100.0	4.3	7.0	10.4	11.2	12.1	13.4	13.4	11.4	8.4	5.8	3.4	2.0	1.2	0.3	
		100.0	4.5	7.1	8.4	9.8	11.1	13.6	14.6	12.4	9.1	6.2	3.9	2.2	1.4	0.1	
宮 古	全 同	100.0	4.4	4.0	9.7	11.5	12.9	15.3	14.8	11.7	8.8	5.7	2.9	1.6	0.7	0.4	
		100.0	4.5	4.2	7.3	10.1	12.7	15.9	16.1	12.7	9.4	6.1	3.0	1.6	0.7	0.2	
八 重 山	全 同	100.0	4.4	5.9	10.5	11.3	12.5	13.4	12.9	11.0	8.4	6.3	3.8	2.2	1.6	0.2	
		100.0	4.4	5.9	9.4	10.6	12.5	14.1	13.6	11.6	8.6	6.3	3.6	2.2	1.5	0.1	

6.6 既婚女子の児数別分布を本土の1960年（昭和35年）の1%抽出結果と比べると表6—3のとおりとなり、無児の女子の割合が本土11.7%に対し、琉球は7.9%で3.8%も本土の方が高くなっている。また児数の最も多いのが本土では2児の女子の割合であるが琉球では4児の女子であり、平均児数も本土は3.2人に対し琉球は4.0人となっていて本土に比べて琉球は多産であることがうかがえる。

表 6—3 日本本土との出生児数別比較（1960年）

地 域	区 別	總 数	平兒 均数	出 生 児 数													
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上	不 詳	
琉 球	全数	100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4	
	全数	100.0	3.2	11.7	16.0	18.6	15.7	11.3	8.3	6.2	4.6	3.3	1.8	1.1	0.7	0.7	

6.7 全琉の既婚女子の出生児数の分布について学歴別にみると表6—4のAのとおりとなり、学歴の程度が高い程無児の割合は高く、小学校卒と不就学者は5児の割合が最も多くを占めているが、中学、高校、短大、大学卒等は1児の割合が多いことがわかる。従って平均児数も小学校卒や不就学者は4.5人であるが学歴の程度が高くなるにつれて平均児数の

割合は低くなつて大学卒で1.4人となつている。この傾向は同居の既婚女子についても同じ傾向にあることがうかがえる。なお地区別の平均児数および無児の割合は表6—4のBのとおりとなつている。

全 琉 球 表 6—4の A 学歴および出生児数別既婚女子数割合

学 歴	区 別	総 数	平児 均数	出 生 児 数													不詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
総 数	全	(100.0) 100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4	
	同	(100.0) 100.0	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2	
小 学	全	(37.1) 100.0	4.5	6.1	9.9	10.3	11.8	13.0	13.8	12.1	9.3	6.4	3.7	2.1	1.2	0.3	
	同	(37.0) 100.0	4.8	6.1	7.0	8.0	10.3	13.1	15.1	13.7	10.8	7.5	4.4	2.5	1.4	0.1	
中 学	全	(34.2) 100.0	3.5	8.2	16.3	14.8	14.4	14.1	12.6	8.8	5.1	2.9	1.4	0.8	0.4	0.3	
	同	(41.7) 100.0	3.6	8.4	13.4	13.7	14.4	14.9	13.8	9.8	5.6	3.2	1.5	0.8	0.4	0.2	
高 校	全	(7.5) 100.0	2.7	12.2	21.2	17.8	16.3	13.6	8.7	5.0	2.7	1.3	0.7	0.2	0.2	0.2	
	同	(9.4) 100.0	2.8	12.5	19.7	17.2	16.7	14.4	9.2	5.2	2.7	1.3	0.7	0.2	0.2	0.1	
短 大	全	(0.2) 100.0	2.1	21.8	28.1	17.4	10.1	7.9	7.1	4.4	1.6	0.8	0.5	—	—	0.3	
	同	(0.2) 100.0	2.1	23.4	27.0	16.5	11.2	8.3	6.1	4.3	1.1	1.1	0.7	—	—	0.4	
大 学	全	(0.2) 100.0	1.4	28.3	39.4	16.1	5.8	3.6	3.1	1.4	1.4	—	0.3	—	—	0.6	
	同	(0.2) 100.0	1.4	28.8	39.4	16.6	6.3	3.4	2.8	1.3	1.3	—	—	—	—	0.3	
不 就 学	全	(20.8) 100.0	4.5	8.9	9.3	9.7	10.8	11.0	11.9	10.9	9.4	7.7	4.7	2.7	1.9	1.0	
	同	(11.5) 100.0	5.0	10.2	7.4	7.3	8.1	9.8	11.7	12.1	10.7	9.4	6.6	3.7	2.7	0.3	
在 学	全	(0.0) 100.0	0.9	63.6	9.1	—	27.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	同	(0.0) 100.0	0.7	70.0	10.0	—	20.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不 詳	全	(0.0) 100.0	2.7	12.5	15.0	18.8	13.8	6.3	10.0	1.3	2.5	3.8	—	—	—	16.3	
	同	(0.0) 100.0	2.5	13.7	15.7	17.6	17.6	2.0	11.8	2.0	3.9	—	—	—	—	15.7	

表 6—4の B 学歴別、平均児数および無児の割合

学 歴	全 琉 球		北 部		中 部		那 覇		南 部		宮 古		八 重 山	
	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児	平児 均数	無 児
総 数	4.0	7.9	4.5	6.9	3.9	8.4	3.4	10.3	4.3	7.0	4.4	4.0	4.4	5.9
小 学	4.5	6.1	4.9	6.0	4.4	6.1	3.9	7.9	4.7	5.8	4.8	2.8	4.9	5.1
中 学	3.5	8.2	4.1	5.4	3.1	9.7	3.0	11.5	3.8	6.3	3.6	5.1	3.8	5.8
高 校	2.7	12.2	3.2	9.2	2.5	12.7	2.7	13.3	3.1	9.3	2.9	10.0	3.2	7.6
短 大	2.1	21.8	2.0	24.5	2.1	20.3	2.1	20.8	2.6	13.5	1.6	35.0	2.5	40.0
大 学	1.4	28.3	1.4	37.1	1.3	27.9	1.5	28.2	1.3	26.1	1.3	20.0	2.5	16.7
不 就 学	4.5	8.9	4.8	8.9	4.4	9.3	4.2	9.3	4.6	10.5	4.9	3.6	4.9	7.0
在 学	0.9	63.6	—	—	0.0	100.0	1.2	50.0	1.5	50.0	—	—	—	—
不 詳	2.7	12.5	4.0	—	2.3	15.4	2.0	12.5	5.0	—	6.0	—	8.0	—

6.8 既婚女子の出生児数の分布について産業別にみると表6—5のAのとおりとなり、無児の割合は運輸通信業の19.8%が最も高く次いで公務の14.2%、サービス業13.5%、電気ガス水道業13.1%といわゆる第3次産業の既婚女子の割合が高く、第2次産業、第1次産業の順となつている。児数は農林水産業5児の女子の割合が最も高く、鉱業が4児、金融保険不動産業3児、その他の産業は1児の女子の割合が最も多くを占めている。従つて平均児数も第1次産業が4人台、第2次産業が3人台、第3次産業が2人台となつていて、原始産業に従事する者に多産の多いことがうかがえる。なお地区別の産業別の平均児数および無児の割合は表6—5のBのとおりとなつている。

全 琉 球 表 6—5のA 産業および出生児数別既婚女子の割合

産業大分類	区 別	総 数	平均 児数	出 生 児 数													不 詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
総 数	全	(100.0) 100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4	
	同	(100.0) 100.0	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2	
農 林 業	全	(34.6) 100.0	4.7	5.0	7.9	9.4	11.0	13.4	14.9	13.4	10.0	7.1	4.2	2.3	1.4	0.2	
	同	(37.1) 100.0	4.9	5.1	6.1	7.8	9.8	13.2	16.0	14.5	11.0	7.7	4.6	2.6	1.5	0.1	
漁業、水産 養 殖 業	全	(0.1) 100.0	4.3	3.9	11.8	11.8	12.4	13.5	14.0	11.8	7.9	6.7	3.4	1.1	1.1	0.6	
	同	(0.1) 100.0	4.5	4.5	10.4	11.0	11.0	13.0	13.6	13.6	9.1	7.8	3.9	—	1.3	0.6	
鉱 業	全	(0.0) 100.0	4.5	—	15.0	10.0	15.0	20.0	5.0	5.0	15.0	10.0	5.0	—	—	—	
	同	(0.0) 100.0	4.6	—	12.5	—	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	—	—	—	—	
建 設 業	全	(0.3) 100.0	3.0	12.4	19.6	14.2	14.4	14.4	10.6	5.6	4.2	2.3	0.5	0.6	0.2	0.9	
	同	(0.2) 100.0	3.2	20.2	12.1	10.5	12.1	14.1	12.5	5.6	6.0	3.2	1.2	1.2	0.4	0.8	
製 造 業	全	(1.8) 100.0	3.6	9.1	14.4	13.2	14.0	14.3	13.9	8.6	5.6	3.6	1.8	0.9	0.4	0.2	
	同	(1.6) 100.0	3.9	10.8	9.7	10.5	12.8	15.2	15.7	10.6	6.8	4.1	2.0	1.1	0.5	0.1	
卸 売 業 小 売 業	全	(9.9) 100.0	3.3	11.8	17.7	14.7	13.8	12.4	11.0	7.6	4.8	2.8	1.5	0.8	0.6	0.4	
	同	(8.4) 100.0	3.7	12.0	11.4	11.5	13.0	14.4	14.2	10.0	5.9	3.7	2.0	0.9	0.9	0.2	
金融、保険 不 動 産 業	全	(0.4) 100.0	3.1	11.6	17.6	12.8	18.9	14.8	10.9	5.2	2.7	4.4	0.8	0.4	—	0.1	
	同	(0.5) 100.0	3.3	13.0	14.0	11.0	17.2	15.9	12.8	6.2	3.0	5.7	0.7	0.3	—	0.2	
運 輸 通 信 業	全	(0.2) 100.0	2.0	19.8	29.2	17.4	13.2	7.2	6.3	3.0	1.1	1.1	—	0.3	—	1.4	
	同	(0.2) 100.0	1.8	25.6	30.4	15.9	11.0	7.0	4.8	2.6	0.9	0.9	—	0.4	—	0.4	
電 気、ガ ス、 水 道 業	全	(0.1) 100.0	2.7	13.1	20.8	18.5	14.6	12.3	10.0	3.8	2.3	0.8	1.5	—	0.8	1.5	
	同	(0.1) 100.0	2.8	14.5	18.1	15.7	19.3	9.6	14.5	2.4	2.4	1.2	1.2	—	1.2	—	
サ ー ビ ス 業	全	(6.6) 100.0	2.5	13.5	24.3	18.8	14.8	12.0	7.3	4.5	2.1	1.3	0.5	0.2	0.1	0.4	
	同	(5.3) 100.0	2.7	17.3	17.7	15.6	15.1	14.1	9.2	5.6	2.6	1.7	0.6	0.3	0.2	0.2	

全 琉 球 表 6—5のA 産業および出生児数別既婚女子の割合 (つづき)

産業大分類	区 別	総 数	平均 児数	出 生 児 数													不 詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
公 務	全	(0.5) 100.0	2.6	14.2	21.9	17.8	13.2	14.0	9.1	3.7	4.1	1.0	0.3	0.2	0.1	0.3	
	同	(0.5) 100.0	2.5	16.7	23.0	16.7	11.8	14.4	9.0	3.4	3.4	0.8	0.4	0.1	0.1	—	
不 就 業	全	(45.6) 100.0	3.9	8.3	13.7	13.0	13.5	12.8	11.9	9.3	6.9	4.8	2.7	1.6	0.9	0.6	
	同	(46.0) 100.0	3.8	8.7	13.9	13.3	13.9	13.5	12.0	9.2	6.4	4.2	2.4	1.3	0.8	0.2	
不 詳	全	(0.0) 100.0	3.8	5.3	21.1	14.0	14.0	10.5	10.5	5.3	5.3	3.5	1.8	7.0	—	1.8	
	同	(0.0) 100.0	3.9	3.6	25.0	14.3	7.1	14.3	14.3	3.6	3.6	3.6	—	10.7	—	—	

表 6—5のB 産業、平均児数および無児の割合

産 業 大 分 類	全 琉 球		北 部		中 部		那 覇		南 部		宮 古		八 重 山	
	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児	平 均 児 数	無 児
総 数	4.0	7.9	4.5	6.9	3.9	8.4	3.4	10.3	4.3	7.0	4.4	4.0	4.4	5.9
農 林 業	4.7	5.0	4.8	5.2	4.8	5.3	4.5	6.8	4.6	5.7	4.6	2.8	4.9	4.1
漁業、水産、養殖業	4.3	3.9	5.9	—	4.2	—	3.1	20.0	4.1	4.3	5.1	11.1	4.3	2.5
鉱 業	4.5	—	3.8	—	2.8	—	—	—	4.5	—	—	—	6.2	—
建 設 業	3.0	12.4	3.3	15.2	3.0	9.4	2.8	14.0	2.8	14.3	2.5	7.7	4.4	16.7
製 造 業	3.6	9.1	3.9	6.6	3.4	9.9	3.2	12.8	4.0	7.4	3.9	4.4	3.7	8.0
卸売業、小売業	3.3	11.8	3.5	12.0	3.1	11.9	3.1	13.1	3.7	10.4	3.6	7.1	3.8	7.8
金融、保険、 不 動 産 業	3.1	11.6	3.2	13.2	2.6	12.5	3.3	10.4	2.5	18.4	2.7	7.1	2.2	26.7
運 輸 通 信 業	2.0	19.8	2.2	27.3	1.8	18.4	2.0	21.5	2.5	14.3	2.5	10.0	2.1	—
電気、ガス、水道業	2.7	13.1	2.1	12.5	3.2	13.2	2.6	14.7	3.1	—	1.5	—	1.3	25.0
サ ー ビ ス 業	2.5	13.5	2.9	11.3	2.4	13.3	2.4	16.0	2.9	10.7	2.7	9.1	3.0	10.0
公 務	2.6	14.2	3.0	16.3	2.9	11.5	2.4	15.9	3.0	13.1	2.4	14.9	3.3	2.1
不 就 業	3.9	8.3	4.2	8.9	3.8	8.5	3.7	8.7	4.2	8.1	4.2	5.0	4.3	6.6
不 詳	3.8	5.3	3.7	—	2.8	8.7	5.0	—	3.8	25.0	6.5	—	2.0	—

6.9 児数分布を職業別についてみると表6—6のAのとおりとなり、無児の女子は運輸通信従事者21.6%、事務従事者21.2%、サービス職業従事者15.1%等となつている。児数も農林漁業従事者が5児で15.0%を占め、採鉱採石従事者が1児、2児、3児とそれぞれ23.1%、販売従事者1児、3児と各々14.2%、管理的職業従事者2児で18.6%、その他の職業従事者は1児の割合を占めている。平均児数も農林漁業従事者の4.7人、販売従事者3.6人、採鉱採石従事者、技能工、生産工程従事者及び単純労働者が各々3.2人、管理的職業従事者3.0人、その他の職業従事者が2人台となつている。なお地区別の職業別平均児数および無児の割合は表6—6のBのとおりとなつている。

全 琉 球 表 6—6のA 職業および出生児数別既婚女子の割合

職業中分類	区 別	総 数	平均 均数	出 生 児 数													不詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
総 数	全	(100.0) 100.0	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4	
	同	(100.0) 100.0	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2	
専門的技術 的職業従事 者	全	(1.7) 100.0	2.8	11.2	19.2	17.8	17.5	14.8	9.1	5.4	2.7	1.4	0.4	0.1	0.1	0.2	
	同	(1.9) 100.0	2.9	11.8	16.5	16.1	18.3	16.2	10.2	5.7	2.9	1.6	0.3	0.2	0.2	0.2	
管理の職業 従 事 者	全	(0.1) 100.0	3.0	13.2	18.0	18.6	15.6	9.0	7.8	9.0	4.2	3.6	1.2	—	—	—	
	同	(0.1) 100.0	3.5	14.6	7.3	13.4	23.2	9.8	6.1	13.4	4.9	4.9	2.4	—	—	—	
事務従事者	全	(1.5) 100.0	2.1	21.2	26.9	17.3	12.7	9.6	6.4	3.0	1.6	0.6	0.3	0.1	0.1	0.2	
	同	(1.7) 100.0	2.1	24.8	24.6	16.0	11.7	9.9	7.0	3.1	1.5	0.6	0.4	0.1	0.2	0.1	
販売従事者	全	(8.1) 100.0	3.6	10.2	14.2	13.8	14.2	13.6	12.3	8.7	5.6	3.6	1.9	0.9	0.7	0.3	
	同	(7.5) 100.0	3.9	9.8	10.5	11.1	13.2	15.0	14.8	10.7	6.4	4.4	2.1	1.0	0.9	0.1	
農 林 漁 業 従 事 者	全	(34.6) 100.0	4.7	4.9	7.9	9.3	11.0	13.4	15.0	13.4	10.0	7.1	4.2	2.3	1.3	0.2	
	同	(37.1) 100.0	5.0	5.1	6.1	7.7	9.8	13.2	16.0	14.5	11.0	7.7	4.6	2.6	1.5	0.1	
採 鉱 採 石 従 事 者	全	(0.0) 100.0	3.2	—	23.1	23.1	23.1	7.7	—	7.7	15.4	—	—	—	—	—	
	同	(0.0) 100.0	3.7	—	33.3	—	33.3	—	—	—	33.3	—	—	—	—	—	
運 輸 通 信 従 事 者	全	(0.1) 100.0	1.7	21.6	35.8	20.3	7.4	4.1	2.7	4.1	1.4	0.7	—	—	—	2.0	
	同	(0.1) 100.0	1.7	24.8	33.6	21.2	8.0	2.7	3.5	3.5	1.8	0.9	—	—	—	—	
技能工、生 産工程従事 者及び単純 勞 働 者	全	(3.7) 100.0	3.2	10.1	17.8	15.8	14.4	14.2	11.9	6.8	4.0	2.5	1.2	0.6	0.3	0.4	
	同	(3.1) 100.0	3.5	12.9	12.2	12.7	13.4	15.8	14.1	8.2	4.7	3.0	1.5	0.9	0.3	0.2	
サ ー ビ ス 職業従事者	全	(4.6) 100.0	2.3	15.1	29.2	19.1	13.3	9.6	5.7	3.6	1.9	1.0	0.4	0.3	0.1	0.7	
	同	(2.5) 100.0	2.7	21.7	16.7	14.4	13.0	12.7	8.9	6.0	3.4	1.6	0.7	0.4	0.3	0.3	
不 就 業	全	(45.6) 100.0	3.9	8.3	13.7	13.0	13.5	12.8	11.9	9.3	6.9	4.8	2.7	1.6	0.9	0.6	
	同	(46.0) 100.0	3.8	8.7	13.9	13.3	13.9	13.5	12.0	9.2	6.4	4.2	2.4	1.3	0.8	0.2	
不 詳	全	(0.0) 100.0	—	5.4	23.2	16.1	10.7	10.7	10.7	5.4	3.6	3.6	1.8	7.1	—	1.8	
	同	(0.0) 100.0	—	3.7	25.9	14.8	7.4	14.8	14.8	3.7	—	3.7	—	11.1	—	—	

表 6—6のB 職業別、平均児数および無児の割合（地区別）

職業中分類	全 琉 球		北 部		中 部		那 覇		南 部		宮 古		八 重 山	
	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児
総 数	4.0	7.9	4.5	6.9	3.9	8.4	3.4	10.3	4.3	7.0	4.4	4.0	4.4	5.9
専門的、技術的、 職業従事者	2.8	11.2	3.0	11.4	2.9	10.2	2.6	12.7	3.1	10.0	2.7	11.2	3.0	9.5
管理的職業従事者	3.0	13.2	4.2	—	3.2	6.7	2.6	14.9	3.7	30.0	2.0	25.0	3.5	12.5
事務従事者	2.1	21.2	2.2	21.2	2.1	19.1	2.0	23.3	2.4	17.7	2.4	14.5	2.6	10.4
販売従事者	3.6	10.2	3.7	11.4	3.5	10.2	3.4	10.8	3.9	10.0	3.7	6.6	4.0	7.1
農 林 漁 業 従 事 者	4.7	4.9	4.8	5.2	4.8	5.3	4.6	6.3	4.6	5.7	4.6	2.8	4.9	4.0
採 鉱 採 石 従 事 者	3.2	—	2.5	—	3.2	—	7.0	—	1.0	—	1.0	—	4.0	—
運 輸 通 信 従 事 者	1.7	21.6	1.6	45.5	1.7	18.9	1.6	22.9	2.2	15.8	2.2	16.7	1.2	—
技能工、生産工程 従事者及び単純労働者	3.2	10.1	3.7	7.3	3.0	10.4	2.8	13.4	4.7	6.7	3.5	5.1	3.5	8.6
サービス職業従事者	2.3	15.1	2.4	13.9	2.2	14.6	2.3	17.3	2.3	14.3	2.5	9.4	3.0	11.0
不 就 業	3.9	8.3	4.2	8.9	3.8	8.5	3.7	8.7	4.2	8.1	4.2	5.0	4.3	6.6
不 詳	—	5.4	3.8	—	2.5	9.5	4.4	—	3.8	25.0	6.5	—	2.0	—

6.10 児数分布を従業上の地位別についてみると表6—7のAのとおりとなり、無児の女子は雇用者が14.4%、業主が6.9%家族従業者5.7%となつている。児数も自営業主では4児の14.0%家族従業者では5児の14.7%、雇用者では1児の25.8%の割合が最も多く、したがって平均児数も家族従業者の4.7人、自営業主の4.2人、雇用者の2.9人となつていて、家族従業者や自営業主に多産の多いことがうかがえる。なお地区別の従業上の地位別、平均児数および無児の割合は表6—7のBのとおりとなつている。

全 琉 球 表 6—7のA 従業上の地位および出生児数別既婚女子の割合

従業上の地位	区 別	総 数	平均 均数	出 生 児 数												
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上	不詳
総 数	全 同	(100.0)	4.0	7.9	12.9	12.3	12.8	13.0	12.6	10.1	7.3	5.1	2.9	1.6	1.0	0.4
		100.0														
自 営 業 主	全 同	(100.0)	4.1	8.2	11.0	11.2	12.4	13.6	13.5	11.0	7.8	5.3	3.1	1.7	1.0	0.2
		100.0														
		(19.5)														
		100.0														
無 雇 用	全 同	(13.8)	4.2	6.9	10.8	12.5	13.6	14.0	13.9	11.0	7.2	5.1	2.6	1.4	0.9	0.2
		100.0														
		(18.3)														
		100.0														
有 雇 用	全 同	(12.8)	4.4	6.8	7.7	9.6	11.6	14.5	16.6	13.3	8.5	5.9	2.9	1.5	1.0	0.1
		100.0														
		(18.3)														
		100.0														
家 族 従 業 者	全 同	(12.8)	4.2	6.5	10.1	12.2	13.5	14.2	14.1	11.3	7.6	5.3	2.7	1.4	0.9	0.2
		100.0														
		(12.8)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(1.2)	4.5	6.4	7.1	9.2	11.4	14.6	16.9	13.6	8.9	6.2	3.0	1.6	1.0	0.1
		100.0														
		(1.2)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(1.0)	2.9	12.9	20.7	16.6	14.8	11.6	9.7	6.6	2.5	2.1	1.0	0.7	0.4	0.5
		100.0														
		(1.0)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(3.2)	3.2	12.6	15.6	14.7	15.2	13.0	12.4	8.2	3.5	2.4	1.1	0.8	0.4	0.2
		100.0														
		(25.7)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(33.5)	4.7	5.7	8.5	9.0	10.4	13.0	14.7	13.2	10.1	7.1	4.4	2.4	1.4	0.2
		100.0														
		(33.5)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(4.8)	4.8	5.9	6.9	8.2	10.1	13.2	15.3	13.8	10.5	7.3	4.6	2.5	1.5	0.1
		100.0														
		(9.1)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(6.7)	2.9	14.4	25.8	18.1	14.3	11.5	7.2	3.9	2.3	1.2	0.5	0.1	0.1	0.5
		100.0														
		(6.7)														
		100.0														
雇 用 者 総 数	全 同	(2.6)	2.6	19.8	18.2	14.5	14.4	13.6	9.1	4.9	2.8	1.5	0.5	0.1	0.1	0.3
		100.0														
		(2.6)														
		100.0														

全 琉 球 表6—7のA 従業上の地位および出生児数別既婚女子数の割合（つづき）

従業上の地位	区 別	総 数	平 均 数	出 生 児 数													不 詳
				0人	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11人 以上		
公 雇 用	全 同	(2.1) 100.0	2.8	11.1	19.3	18.1	17.3	14.8	9.0	5.1	3.1	1.3	0.4	0.1	0.1	0.2	
		(2.2) 100.0	2.8	13.1	18.0	16.6	17.3	15.6	9.3	5.2	3.0	1.4	0.4	0.0	0.1	0.0	
民 雇 用	全 同	(5.1) 100.0	2.5	15.2	25.6	16.6	13.7	11.7	7.9	4.1	2.5	1.4	0.5	0.2	0.1	0.6	
		(3.3) 100.0	2.8	20.7	16.0	12.2	13.6	14.0	11.3	5.8	3.3	1.9	0.6	0.3	0.1	0.3	
直接軍雇	全 同	(0.5) 100.0	2.1	18.3	29.5	19.2	13.4	7.7	3.8	3.7	1.5	1.5	0.3	—	0.4	0.8	
		(0.4) 100.0	1.7	27.9	31.3	18.1	9.0	5.2	1.8	2.4	1.4	1.4	0.2	—	0.6	0.6	
間接軍雇	全 同	(1.5) 100.0	1.9	15.2	34.4	22.7	12.8	7.5	3.5	1.9	0.6	0.5	0.2	0.1	—	0.7	
		(0.8) 100.0	1.8	30.3	21.8	16.8	12.7	10.6	3.3	2.2	1.2	0.6	0.2	0.1	—	0.4	
不 就 業	全 同	(45.6) 100.0	3.9	8.3	13.7	13.0	13.5	12.8	11.9	9.3	6.9	4.8	2.7	1.6	0.9	0.6	
		(46.0) 100.0	3.8	8.7	13.9	13.3	13.9	13.5	12.0	9.2	6.4	4.2	2.4	1.3	0.8	0.2	
不 詳	全 同	(0.0) 100.0	3.6	5.7	24.5	15.1	11.3	11.3	7.5	5.7	3.8	3.8	1.9	7.5	—	1.9	
		(0.0) 100.0	3.6	4.0	28.0	16.0	8.0	16.0	8.0	4.0	—	4.0	—	12.0	—	—	

表 6—7のB 従業上の地位別、平均児数および無児の割合

従業上の地位	全 琉 球		北 部		中 部		那 覇		南 部		宮 古		八 重 山	
	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児	平均 均数	無 児
総 数	4.0	7.9	4.5	6.9	3.9	8.4	3.4	10.3	4.3	7.0	4.4	4.0	4.4	5.9
自 営 業 主	4.2	6.9	4.3	6.3	4.2	6.5	3.2	11.4	4.2	6.2	4.1	2.8	4.3	5.9
無 雇 用	4.2	6.5	4.4	6.0	4.3	6.1	3.3	10.7	4.2	6.0	4.1	2.8	4.3	5.9
有 雇 用	2.9	12.9	3.1	16.1	2.9	11.6	2.6	14.9	3.4	13.6	3.5	3.3	3.6	5.3
家 族 従 業 者	4.7	5.7	4.9	5.5	4.7	6.8	3.9	9.6	4.6	6.2	4.7	3.3	4.8	4.3
雇 用 者 総 数	2.9	14.4	3.0	10.8	2.2	14.3	2.3	17.6	2.8	11.3	2.5	10.3	3.3	8.9
公 雇 用	2.8	11.1	3.0	11.4	3.0	8.8	2.5	14.2	3.2	7.9	2.7	10.6	3.0	7.4
民 雇 用	2.5	15.2	3.1	10.4	2.2	15.2	2.3	18.5	2.7	13.0	2.3	10.3	3.4	9.2
直 接 軍 雇	2.1	18.3	2.7	7.7	2.2	16.2	1.8	24.3	2.4	11.4	2.3	—	0.0	100.0
間 接 軍 雇	1.9	15.2	2.3	12.2	1.9	15.3	1.8	16.9	1.9	12.2	1.0	20.0	4.0	—
不 就 業	3.9	8.3	4.2	8.9	3.8	8.5	3.7	8.7	4.2	8.1	4.2	5.0	4.3	6.6
不 詳	3.6	5.7	3.7	—	2.6	9.5	4.6	—	3.8	25.0	6.5	—	2.0	—

6.11 既婚女子205,733人のうち、子供のいない（無児既婚女子）は16,287人（7.9%）で、全く子供を産んだことのない（無出産既婚女子）は15,931人（7.7%）となっている。この既婚女子の生んだ児数の割合をみると表6—8に示すように出生児100人に対し、死産児3.1人、出産児103.1人となる。これを死産児についてのみみると15～19才で3.5人、20～34才で1.8人台、35～44才で2.5人台、45～59才で3.6人台、60～74才で4.7人台、75才以上で5.0人台となり、年令層に

よってかなりの相違がある。特に目立つのは15～19才の3.5人である。これを更に地区別についてみると表6—9に示すように全琉の3.1人に対し北部の4.1人が最も高く、宮古3.9人、中部3.2人、那覇2.8人、八重山2.6人、南部2.1人の順となり地域によっても相違のあることがうかがえる。

全 琉 球 表 6—8 年令別、児数の種類および既婚女子の割合

年令階級別		15才以上 既 婚 女 子 数	出		生		死		産		出		産	
			出生児数	平均 児数	無児既婚 女子数	死産児数	平均 児数	無死産児 既婚女子数	出産児数	平均 児数	無出産児 既婚女子数			
総 数	%	A	B		A ¹	B ¹		A ²	B ²		A ³			
	実数	100.0	(100.0)		7.9	(3.1)		91.8	(103.1)		7.7			
15 ～ 19才	%	205 733	817 417	4.0	16 287	25 626	0.1	188 935	843 043	4.1	15 931			
	実数	100.0	(100.0)		43.4	(3.5)		97.3	(103.5)		42.5			
20 ～ 24	%	770	488	0.6	334	17	0.0	749	505	0.7	32.7			
	実数	100.0	(100.0)		24.0	(1.8)		97.5	(101.8)		23.7			
25 ～ 29	%	11 872	14 132	1.2	2 853	257	0.0	11 578	14 389	1.2	2 808			
	実数	100.0	(100.0)		10.7	(1.8)		96.3	(101.8)		10.5			
30 ～ 34	%	26 368	58 192	2.2	2 817	1 067	0.0	25 384	59 259	2.3	2 760			
	実数	100.0	(100.0)		5.0	(1.9)		94.5	(101.9)		4.9			
35 ～ 39	%	28 577	101 049	3.5	1 439	1 899	0.1	27 015	102 948	3.6	1 409			
	実数	100.0	(100.0)		4.8	(2.2)		92.7	(102.2)		4.7			
40 ～ 44	%	24 676	104 850	4.3	1 194	2 290	0.1	22 868	107 140	4.4	1 169			
	実数	100.0	(100.0)		5.0	(2.5)		91.4	(102.5)		4.9			
45 ～ 49	%	21 640	100 326	4.6	1 072	2 550	0.1	19 783	102 876	4.8	1 054			
	実数	100.0	(100.0)		5.7	(3.1)		90.5	(103.1)		5.6			
50 ～ 54	%	18 847	89 919	4.8	1 072	2 758	0.1	17 052	92 677	4.9	1 050			
	実数	100.0	(100.0)		6.5	(3.6)		89.2	(103.6)		6.4			
55 ～ 59	%	16 540	80 724	4.9	1 080	2 907	0.2	14 757	83 631	5.1	1 057			
	実数	100.0	(100.0)		7.3	(3.8)		88.8	(103.8)		7.1			
60 ～ 64	%	14 831	72 633	4.9	1 081	2 761	0.2	13 175	75 394	5.1	1 054			
	実数	100.0	(100.0)		7.3	(4.3)		87.8	(104.3)		7.1			
65 ～ 69	%	12 072	58 923	4.9	883	2 529	0.2	1 0604	61 450	5.1	860			
	実数	100.0	(100.0)		8.1	(4.7)		87.8	(104.7)		7.9			
70 ～ 74	%	10 724	50 817	4.8	874	2 395	0.2	9 419	53 205	5.0	849			
	実数	100.0	(100.0)		8.8	(4.9)		88.0	(104.9)		8.5			
75 ～ 79	%	8 020	36 998	4.7	704	1 808	0.2	7 057	38 806	4.9	680			
	実数	100.0	(100.0)		8.8	(5.0)		87.5	(105.0)		8.4			
80 ～ 84	%	5 588	25 103	4.6	490	1 264	0.2	4 890	26 367	4.8	467			
	実数	100.0	(100.0)		8.3	(4.7)		88.6	(104.7)		8.1			
85才以上	%	3 252	14 460	4.5	269	686	0.2	2 882	15 139	4.7	263			
	実数	100.0	(100.0)		6.4	(5.0)		88.1	(105.0)		6.4			
不 詳	%	1 940	8 758	4.6	125	438	0.2	1 709	9 194	4.9	124			
	実数	100.0	(100.0)					81.3	(100.0)					
		16	45	3.5			0.0	13	45	3.5				

註 1) 既婚女子数割合はA¹、A²、A³/A
2) 児数の種類別割合は、B¹、B²/Bの対立比例とした。

表 6—9 児数の種類および既婚女子の割合

年令階級別	15才以上 既婚 女子数	出 生			死 産			出 産		
		出生児数	平均 児数	無児既婚 女子数	死産児数	平均 児数	無死産児 既婚女子数	出産児数	平均 児数	無出産児 既婚女子数
	A	B	A ¹	B ¹	A ²	B ²	A ³	B ²	A ³	B ²
全 琉 球	%	100.0	(100.0)	7.9	(3.1)	91.8	(103.1)	7.7	15 931	15 931
	実数	205 733	817 417	4.0	16 287	25 626	0.1	188 935	843 043	4.1
北 部	%	100.0	(100.0)	6.9	(4.1)	88.7	(104.1)	6.7	2 170	2 170
	実数	32 283	144 482	4.5	2 226	5 921	0.2	28 629	150 403	4.7
中 部	%	100.0	(100.0)	8.4	(3.2)	92.1	(103.2)	8.2	5 165	5 165
	実数	62 831	241 411	3.9	5 276	7 770	0.1	57 851	249 181	4.0
那 覇	%	100.0	(100.0)	10.3	(2.8)	93.4	(102.8)	10.1	5 139	5 139
	実数	50 861	173 240	3.4	5 246	4 888	0.1	47 519	178 128	3.5
南 部	%	100.0	(100.0)	7.0	(2.1)	93.4	(102.1)	6.9	2 138	2 138
	実数	31 065	133 094	4.3	2 183	2 856	0.1	29 011	135 950	4.4
宮 古	%	100.0	(100.0)	3.9	(3.9)	86.5	(103.9)	3.7	666	666
	実数	17 843	75 383	4.4	692	2 919	0.2	15 430	78 302	4.5
八 重 山	%	100.0	(100.0)	5.9	(2.6)	92.5	(102.6)	5.8	653	653
	実数	11 350	49 807	4.4	664	1 272	0.1	10 495	51 079	4.5

6.12 既婚女子133,094人の夫と妻の年令の組合せをみると表6—10のとおりとなり、同年令の夫婦が11.1%、夫の年上が76.0%、夫の年下（姉女房）13.0%となつてゐる。組合せの最も多いもの（モード）は夫の1才年上の12.5%となつてゐて、2才年上が11.9%、3才上が10.4%となり、年令の差が開くにつれて、その割合は少なくなつてゐる。また夫が1才年下の組合せは6.2%、2才年下が3.3%となり、年令の差が開くにつれてその割合は少なくなつてゐる。

全 琉 球 表6—10 夫の年令と妻の年令との組合せの割合

総 数	7 以上	6	5	4	3	2	1才 年下	同年	1才 年上	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11才 以上
100.0 %	0.3	0.3	0.5	0.8	1.6	3.3	6.2	11.1	12.5	11.9	10.4	8.8	7.0	5.3	4.1	3.2	2.3	1.9	8.5

7. 教 育

7.1 1960年国勢調査における15才以上人口515,567人の卒業学校別卒業者数、在学別在学者、不就学者をみると表7—1に示すように卒業者は411,526人（79.8%）そのうち小学校137,056人（26.6%）、中学校207,179人（40.2%）、高校59,925人（11.6%）、短大1,955人（0.4%）大学5,411人（1.0%）となり、在学者は40,954人（7.9%）、不就学62,734人（12.2%）となつてゐる。これを男女別にみると卒業者は男195,376人（82.8%）女216,150人（77.3%）となり、そのうち小学校男23.5%、女29.1%となり、女の割合が高い。中学校男43.7%、女37.3%、高校男13.3%、女10.2%となり、中学校、高校卒は男の割合が高い。短大は男女とも0.4%となり、大学では男1.9%、女0.4%となつて女よりも男の方が上級学校の卒業者の割合は高いことがわかる。在学者は40,954人（7.9%）で男9.6%女6.6%となつてゐて、や

はり男の在学者の割合が高い。

不就学者は62,734人（12.2%）で男7.5%、女16.1%となつてゐて、女の方の不就学率は男の2倍以上となつてゐる。

全 琉 球 表 7—1 卒業学校および在学者の15才以上人口の割合

区 分	総 数	卒 業 者						在 学 者	不 就 学
		総 数	小 学 校	中 学 校	高 校	短 大	大 学		
男 女 計	100.0 %	79.8	26.6	40.2	11.6	0.4	1.0	7.9	12.2
	515 567	411 526	137 056	207 179	59 925	1 955	5 411	40 954	62 734
男	100.0 %	82.8	23.5	43.7	13.3	0.4	1.9	9.6	7.5
	235 978	195 376	55 556	103 017	31 441	936	4 426	22 601	17 811
女	100.0 %	77.3	29.1	37.3	10.2	0.4	0.4	6.6	16.1
	279 589	216 150	81 500	104 162	28 484	1 019	985	18 353	44 923

7.2 学校卒業者の割合を地域別にみると表7—2に示すようになり、卒業者の割合は八重山83.7%、宮古83.0%、那覇81.5%、南部81.1%、中部80.2%、北部71.5%の順となり、そのうち小学校卒は宮古35.7%、八重山31.7%、南部29.4%、中部29.1%、那覇21.9%、北部20.4%となる。中学校卒は南部の44.0%、八重山42.8%、北部42.3%、宮古40.5%、中部39.4%、那覇37.2%となる。高校卒は那覇19.8%、中部10.6%、八重山8.0%、北部7.7%、南部6.7%、宮古6.0%となる。短大卒は那覇0.6%、北部、中部、南部、八重山がそれぞれ0.3%、宮古0.2%となる。大学卒は那覇2.0%、中部0.8%、北部0.7%、八重山0.7%、南部0.6%、宮古0.5%となつてゐて、沖縄本島的那覇や中部に上級学校卒業者の多いことがうかがえる。

表 7—2 卒業、学校および在学者の15才以上人口割合

地 域 別	総 数	卒 業 者						在 学 者	不 就 学
		総 数	小 学 校	中 学 校	高 校	短 大	大 学		
全 琉 球	100.0 %	79.8	26.6	40.2	11.6	0.4	1.0	7.9	12.2
	515 567	411 526	137 056	207 179	59 925	1 955	5 411	40 954	62 734
沖 縄 群 島	100.0 %	79.3	25.5	40.0	12.4	0.4	1.1	8.2	12.4
	447 809	355 114	113 974	179 084	55 309	1 758	4 989	36 814	55 532
北 部	100.0 %	71.5	20.4	42.3	7.7	0.3	0.7	7.6	20.9
	75 192	53 749	15 376	31 799	5 807	227	540	5 749	15 680
中 部	100.0 %	80.2	29.1	39.4	10.6	0.3	0.8	7.6	12.1
	157 032	125 923	45 745	61 882	16 651	451	1 194	11 989	18 975
那 覇	100.0 %	81.5	21.9	37.2	19.8	0.6	2.0	9.6	8.7
	140 554	114 600	30 778	52 356	27 795	891	2 780	13 550	12 219
南 部	100.0 %	81.1	29.4	44.0	6.7	0.3	0.6	7.4	11.5
	75 031	60 842	22 075	33 047	5 056	189	475	5 526	8 658
宮 古 群 島	100.0 %	83.0	35.7	40.5	6.0	0.2	0.5	6.5	10.5
	40 041	33 222	14 298	16 221	2 385	100	218	2 600	4 216
八 重 山 群 島	100.0 %	83.7	31.7	42.8	8.0	0.3	0.7	5.6	10.8
	27 717	23 190	8 784	11 874	2 231	97	204	1 540	2 986

7.3 学校卒業者の割合を更に本土と比べてみると表7—3に示すように本土の卒業者の割合は90.5%で琉球の79.8%よりも10.7%も高く、在学者は7.3%で琉球の7.9%と大差はない。未就学は2.2%で琉球の不就学12.2%よりも10.0%低いことになっている。このことからして本土と比べて琉球の教育程度はまだまだ本土のレベルに達していないことがわかる。男女の差は本土も上級学校卒業者は琉球と同様男の方がその割合は高いことになっている。

全 琉 球 表 7—3 日本本土における卒業学校および在学者の15才以上人口の割合

性 別	総 数	卒 業 者									在学者	未就学者
		総 数	小 学	高 小	新 中	青 学	旧 中	新 高	短大 高専	大 学		
総 数	100.0%	90.5	15.9	28.0	16.8	2.5	12.7	9.5	2.7	2.5	7.3	2.2
男	100.0	90.4	12.0	29.7	16.3	3.3	11.2	9.6	3.6	4.8	8.6	1.0
女	100.0	90.6	19.6	26.4	17.2	1.8	14.1	9.4	1.8	0.4	6.1	3.3

註) 1960年(昭和35年)国勢調査1%抽出集計結果による。

(未就学とは在学したことのない人のことで琉球の不就学に相当するものである。)

7.4 卒業者の割合を年齢別にみると表7—4に示すように15~19才では47.7%、在学者45.4%、不就学0.8%となり、20~24才では卒業者92.8%、在学者5.4%、不就学1.8%となり、25~49才では卒業者90.6~97.1%、在学者0~0.5%、不就学2.7~9.4%となり、50才以上は卒業者の割合は低下し、不就学者の割合は上昇していることが明らかである。

全 琉 球 表 7—4 年齢階級、学歴別15才以上人口割合(男女計)

年齢階級	総 数	卒 業 者						在 学 者						不就学
		総 数	小学	中学	高校	短大	大学	総 数	小学	中学	高校	短大	大学	
総 数	100.0	79.8	26.6	40.2	11.6	0.4	1.0	7.9	0.0	2.1	5.0	0.3	0.4	12.2
15 ~ 19才	100.0	47.7	2.3	38.3	7.0	0.0	—	51.5	0.1	15.4	34.9	0.4	0.7	0.8
20 ~ 24	100.0	92.8	7.2	57.5	25.8	1.0	1.4	5.4	0.0	0.1	1.5	1.5	2.3	1.8
25 ~ 29	100.0	96.6	18.4	55.1	19.2	0.6	3.2	0.5	—	0.0	0.1	0.2	0.1	2.8
30 ~ 34	100.0	97.1	25.6	55.8	14.1	0.3	1.4	0.1	—	—	0.0	0.1	0.0	2.7
35 ~ 39	100.0	96.0	38.3	46.0	10.3	0.5	0.9	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0	3.9
40 ~ 44	100.0	93.9	44.0	41.4	7.5	0.3	0.7	0.0	—	—	—	0.0	—	6.0
45 ~ 49	100.0	90.6	47.5	35.1	7.0	0.4	0.6	—	—	—	—	—	—	9.4
50 ~ 54	100.0	83.9	49.7	27.0	6.3	0.3	0.6	—	—	—	—	—	—	16.1
55 ~ 59	100.0	75.6	52.7	17.9	4.3	0.2	0.5	—	—	—	—	—	—	24.3
60 ~ 64	100.0	66.3	49.8	13.0	3.1	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	33.7
65 ~ 69	100.0	54.1	42.5	8.6	2.6	0.1	0.3	—	—	—	—	—	—	45.8
70 ~ 74	100.0	33.9	24.9	6.5	2.1	0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	66.1
75 ~ 79	100.0	14.7	10.3	2.9	1.3	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	85.3
80 ~ 84	100.0	8.5	5.9	1.9	0.7	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	91.4
85才以上	100.0	6.9	4.8	1.5	0.5	—	0.2	—	—	—	—	—	—	93.1

7.5 学歴について男女別に本土と比べると表7—5に示すように卒業者は本土が男70~74才、女60~64才までは90.0%台であるのに対し琉球は男50~54才、女40~44才までが90.0%台となつている。不就学者も男女とも各年齢層において本土の約10倍の割合となつていて、本土のレベルに比べ20年の開きがみられる。

全 琉 球 表 7—5 年齢階級、学歴および15才以上人口割合

男											
年令階級	總 数	卒 業 者						在 学 者		不 就 学	
		總 数		高 校 以 下		短 大 以 上					
		本 上	琉 球	本 上	琉 球	本 上	琉 球	本 上	琉 球	本 上	琉 球
總 数	100.0%	90.4	82.8	82.0	80.5	8.4	2.3	8.6	9.6	1.0	7.5
15 ~ 19才	100.0	51.6	44.9	51.6	44.9	—	—	48.2	54.3	0.2	0.8
20 ~ 24	100.0	89.5	90.6	84.2	83.2	5.3	2.4	10.3	7.6	0.2	1.8
25 ~ 29	100.0	98.9	96.3	85.1	90.7	13.8	5.6	0.8	0.9	0.2	2.7
30 ~ 34	100.0	99.6	97.4	84.8	94.4	14.8	3.0	0.1	0.2	0.2	2.3
35 ~ 39	100.0	99.7	96.8	85.9	94.1	13.8	2.7	0.0	0.0	0.3	3.0
40 ~ 44	100.0	99.4	95.9	87.6	93.8	9.8	2.1	0.0	0.0	0.6	4.0
45 ~ 49	100.0	99.4	94.0	90.4	92.1	9.0	1.9	—	—	0.6	5.9
50 ~ 54	100.0	99.2	90.2	90.9	88.5	8.3	1.7	—	—	0.8	9.8
55 ~ 59	100.0	98.8	85.2	91.6	83.7	7.2	1.5	—	—	1.2	14.8
60 ~ 64	100.0	98.0	80.5	93.1	79.6	5.6	0.9	—	—	1.9	19.5
65 ~ 69	100.0	97.1	71.4	91.6	70.7	5.5	0.7	—	—	2.9	28.6
70 ~ 74	100.0	93.9	55.8	87.4	55.1	4.5	0.7	—	—	6.1	44.2
75 ~ 79	100.0	86.9	29.7	83.1	29.3	3.8	0.4	—	—	13.0	70.3
80才以上	100.0	75.3	17.5	73.1	17.2	2.2	0.3	—	—	24.5	82.5

女											
総 数	100.0	90.6	77.3	83.4	76.5	2.2	0.8	6.1	6.6	3.3	16.1
15 ~ 19才	100.0	57.2	50.6	57.2	50.6	0.0	0.0	42.6	48.6	0.1	0.9
20 ~ 24	100.0	97.7	94.8	93.8	92.5	3.9	2.3	2.1	3.3	0.2	1.8
25 ~ 29	100.0	99.7	96.8	95.4	94.8	4.3	2.0	0.1	0.2	0.2	2.9
30 ~ 34	100.0	99.7	96.8	95.2	96.4	4.5	0.4	—	0.0	0.2	3.1
35 ~ 39	100.0	99.5	95.4	96.9	95.0	2.6	0.4	—	—	0.5	4.5
40 ~ 44	100.0	99.3	92.5	97.4	93.2	1.9	0.3	—	—	1.1	7.5
45 ~ 49	100.0	98.9	87.8	97.1	87.5	1.8	0.3	—	—	1.1	12.2
50 ~ 54	100.0	98.2	79.0	96.3	78.9	1.9	0.1	—	—	1.8	21.0
55 ~ 59	100.0	96.7	68.5	95.7	68.4	1.0	0.1	—	—	3.2	31.4
60 ~ 64	100.0	94.4	55.6	93.8	55.5	0.6	0.1	—	—	5.6	44.4
65 ~ 69	100.0	88.4	41.3	87.8	41.2	0.6	0.1	—	—	11.6	58.7
70 ~ 74	100.0	75.0	20.1	74.5	20.1	0.5	0.0	—	—	24.9	79.9
75 ~ 79	100.0	58.5	6.6	78.2	6.6	0.3	0.0	—	—	41.3	93.4
80才以上	100.0	45.1	4.1	45.0	4.1	0.1	0.0	—	—	54.6	95.9

註) 本土の資料は1%抽出集計結果による。

8. 労働力と非労働力

8.1 1960年国勢調査では全琉球総人口883,122人のうち生産年齢人口（15才以上）は515,567人で58.4%を占めている。この生産年齢人口を労働力人口と非労働力人口についてみると表8—1に示すように労働力人口が356,249人で69.1%、非労働力人口が159,202人で30.9%となつている。また総人口に対する労働力人口の割合は40.3%となる。なお15才以上人口の労働力状態の割合は表8—1に示すように全琉球の労働力人口のうち従業者97.9%、休暇休業者0.5%、完全失業者1.6%を占めている。男女別にみると男の従業者97.8%、休暇休業者0.6%、完全失業者1.5%となり、女の従業者98.0%、休暇休業者0.3%、完全失業者1.7%となつている。労働力率や就業状態別の割合について地区別に概観すると労働力率は高い順にして、南部の78.8%、宮古78.6%、北部76.4%、八重山74.6%、中部66.3%、那覇59.4%となる。就業状態は各地区とも従業者は96.0%以上であるが、完全失業者のみ、中部2.4%、那覇2.8%と他地区よりも高く目立っている。

表 8—1 労働力状態別15才以上人口の割合

地 域 別	総 数					男					女							
	総数	労 働 力 人 口				総数	労 働 力 人 口				総数	労 働 力 人 口						
		数	従業者	休暇休業者	完全失業者		数	従業者	休暇休業者	完全失業者		数	従業者	休暇休業者	完全失業者			
全 琉 球	100.0	(69.1)	97.9	0.5	1.6	30.9	100.0	(82.9)	97.8	0.6	1.5	17.1	100.0	(57.5)	98.0	0.3	1.7	42.5
沖 縄 群 島	100.0	(67.9)	97.7	0.5	1.8	32.1	100.0	(82.2)	97.7	0.6	1.7	17.8	100.0	(56.1)	97.9	0.3	1.9	43.9
北 部	100.0	(76.4)	99.0	0.5	0.4	23.6	100.0	(83.0)	98.8	0.7	0.5	17.0	100.0	(70.8)	99.3	0.4	0.4	29.2
中 部	100.0	(66.3)	97.3	0.3	2.4	33.7	100.0	(82.9)	97.4	0.4	2.2	17.1	100.0	(52.9)	97.1	0.2	2.6	47.1
那 覇	100.0	(59.4)	96.7	0.6	2.8	40.5	100.0	(78.2)	96.8	0.7	2.5	21.7	100.0	(43.6)	96.5	0.4	3.2	56.3
南 部	100.0	(78.8)	98.8	0.5	0.7	21.2	100.0	(87.2)	98.5	0.8	0.7	12.8	100.0	(71.5)	99.2	0.2	0.6	28.5
宮古群島	100.0	(78.6)	99.2	0.3	0.5	21.4	100.0	(86.7)	99.0	0.6	0.5	13.3	100.0	(71.3)	99.4	0.1	0.5	28.7
八重山群島	100.0	(74.6)	98.6	0.8	0.6	25.4	100.0	(87.9)	98.6	1.1	0.3	12.1	100.0	(61.4)	98.7	0.4	0.9	38.6

8.2 1960年の労働力率を以前の調査と比べてみると表8—2に示すように1960年は69.1%となり、1950年の69.0%よりは0.1%高く、1955年の69.7%よりは0.6%低くなつている。これを男女別にみると1960年の男子は82.9%で1950年85.7%よりは2.8%低く、1955年の84.3%よりは1.4%低い。女子は1960年57.5%で1950年の55.7%よりは1.8%高く、1955年の57.9%よりは0.4%低くなつている。

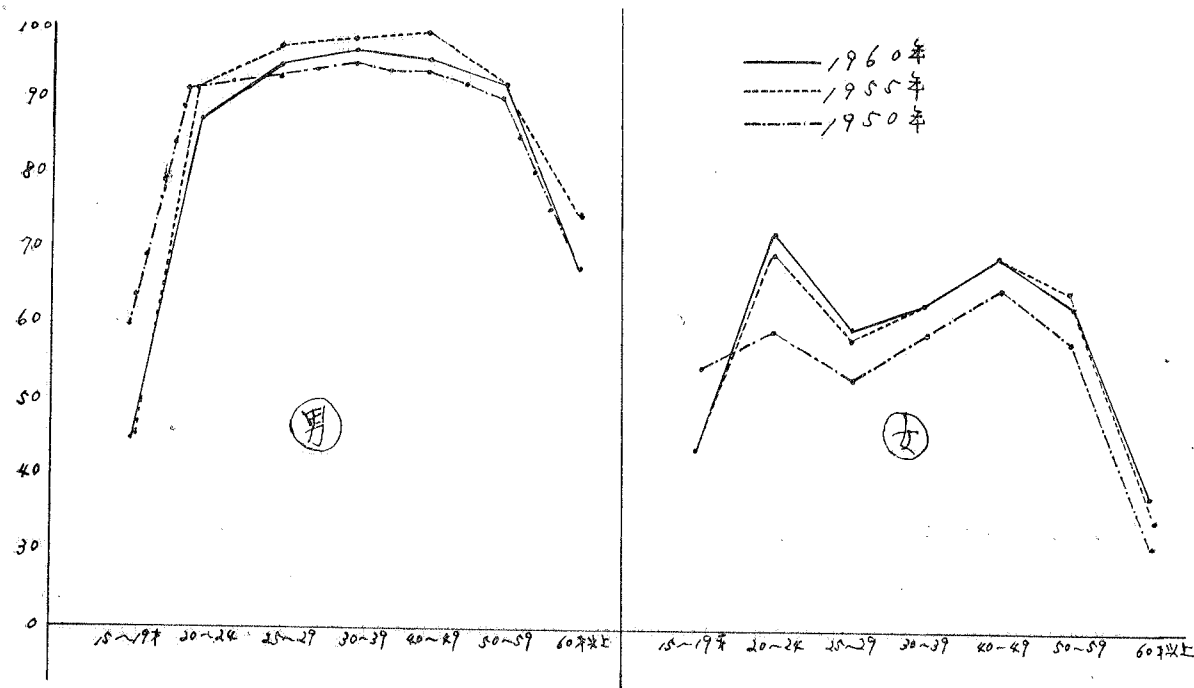
全 琉 球 表 8—2 勞 働 力 率

年 月 日	性 別	総人口	14才以下	15才以上人口		1 5 才 以 上 人 口					非労働力 人 口
			人 口	労働力	非労働力	総 数	勞 働 力 人 口				
							総 数	就業者	休 暇 休業者	完 全 失業者	
1950年12月1日	計	100.0	40.2	41.3	18.5	100.0	69.0	67.5	1.2	0.3	31.0
	男	100.0	43.5	48.4	8.1	100.0	85.7	83.6	1.7	0.4	14.3
	女	100.0	37.2	35.0	27.9	100.0	55.7	54.7	0.8	0.2	44.3
1955年12月1日	計	100.0	40.6	41.4	18.0	100.0	69.7	68.2	0.6	1.0	30.2
	男	100.0	44.0	47.2	8.8	100.0	84.3	82.9	0.4	1.0	15.7
	女	100.0	37.6	36.1	26.3	100.0	57.9	56.2	0.7	1.0	42.1
1960年12月1日	計	100.0	41.6	40.3	18.0	100.0	69.1	67.7	0.3	1.1	30.9
	男	100.0	44.2	46.2	9.6	100.0	82.9	81.1	0.5	1.3	17.1
	女	100.0	39.3	34.9	25.8	100.0	57.5	56.4	0.2	1.0	42.5

註) 1950年、1955年は15才以上に改算した。

8.3 労働力率を年齢別にみると、男子と女子とは異なっており、図8.1に示すようにどの年齢層でも男子のほうが高いが男女の開きは20才以上では大きく、20才未満では小さい。男子の労働力率が低い年齢層で低く、青壮年層では高く、より高い高年齢層では低くなる曲線を描いているのに対し、女子は20~24才で最も高く、25~39才の年齢層では低く、40~49才において再び高くなり、以後年齢の高くなるにつれて低くなつていて、その変化が男子とは全く異つていることも各年共通している。しかし20才未満の年齢層の労働力率は男女とも年々低下する傾向がみられる。これはおもに教育の普及や年少者の就業制限などの影響が反映しているものとみるべきであろう。

全 琉 球 図 8.1 年令別全琉球労働力人口の割合



註) 1950年、1955年は14~19才の階級であつた。

8.4 生産年令人口(15才以上人口)の増加と労働力人口の増加を1950年~1960年の10年間とその間の5年毎について比較してみると表8-3の示すように10年間の15才以上人口増加率は男女計で24.2%で労働力増加率も24.4%とほぼ同率であるが男女別にみると男は人口増加率28.2%に対し労働力増加率は23.9%と4.2%も低く、女は人口増加率21.1%に対し労働力増加率は25.0%と3.9%も高い割合を示めている。これは戦後女子が職場に進出していることを物語るものである。なお15才以上人口の増加のうち労働力となつたものの割合は10年間では男が72.6%、女が66.1%となつていますが1955年~1960年では男が76.1%、女が48.0%とかなり大きく開いていることが目立っている。

全 琉 球 表 8-3 15才以上労働力人口の増加数

年 次 別		15 才 以 上 人 口			15 才 以 上 労 働 力			労働力増加数/15才以上人口増加数		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
1950年	%	24.2	28.2	21.1	24.4	23.9	25.0	69.5	72.6	66.1
1960年	実数	100 598	51 894	48 704	69 885	37 689	32 196			
1955年	%	8.3	9.2	7.5	7.4	8.4	6.2	62.2	76.1	48.0
1960年	実数	39 295	19 866	19 429	24 449	15 116	9 333			
1950年	%	14.8	17.4	12.7	15.9	14.3	17.8	74.1	70.5	78.1
1955年	実数	61 303	32 028	29 275	45 436	22 573	22 863			

9. 産 業

9.1 1960年の国勢調査の15才以上就業者350,559人の所属産業を大分類別にみると表9-1に示すように農林業就業者147,481人(42.1%) 漁業および水産養殖業4,560人(1.3%)、鉱業576人(0.2%) 建設業19,652人(5.6%) 製造業19,898人(5.7%) 卸売業および小売業58,690人(16.7%) 金融保険不動産業4,061人(1.2%) 運輸通信業13,323人(3.8%) 電気ガス水道業1,827人(0.5%) サービス業68,524人(19.5%) 公務11,751人(3.4%) となり、特に農林業およびサービス業就業者の率の高いことが目立っている。

全 琉 球 表 9-1 産業および男女別15才以上就業者の割合(1960年)

産 業 (大分類)	産 業 別 割 合						男 女 の 割 合			
	14才以上			15才以上			14才以上		15才以上	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女	男	女
総 数	352 008	193 366	158 642	350 559	192 519	158 040	54.9	45.1	54.9	45.1
農 林 業	148 776	69 500	79 276	147 481	68 741	78 740	46.7	53.3	46.6	53.4
漁業水産養殖業	4 567	4 359	208	4 560	4 353	207	95.4	4.6	95.5	4.5
鉱 業	576	545	31	576	545	31	94.6	5.4	94.6	5.4
建 設 業	19 659	18 535	1 124	19 652	18 528	1 124	94.3	5.7	94.3	5.7
製 造 業	19 928	12 950	6 978	19 898	12 929	6 969	65.0	35.0	65.0	35.0
卸売業小売業	58 756	25 392	33 364	58 690	25 359	33 331	43.2	56.8	43.2	56.8
金融保険不動産業	4 061	2 337	1 724	4 061	2 337	1 724	57.5	42.5	57.5	42.5
運 輸 通 信 業	13 328	11 382	1 946	13 323	11 379	1 944	85.4	14.6	85.4	14.6
電気ガス水道業	1 828	1 570	258	1 827	1 569	258	85.9	14.1	85.9	14.1
サ ー ビ ス 業	68 562	37 291	31 271	68 524	37 274	31 250	54.4	45.6	54.4	45.6
公 務	11 751	9 369	2 382	11 751	9 369	2 382	79.7	20.3	79.7	20.3
不 詳	216	136	80	216	136	80	63.0	37.0	63.0	37.0

表 9—2 産業別、地域別15才以上就業者の割合

産 業	全 琉 球	沖 縄 群 島					宮古群島	八重山群島
		総 数	北 部	中 部	那 覇	南 部		
%	%	%	%	%	%	%	%	%
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	350 559	298 683	57 206	101 554	81 222	58 701	31 307	20 569
農 林 業	42.1	38.0	65.9	32.9	5.0	65.0	71.5	57.0
	147 481	113 373	37 720	33 411	4 102	38 140	22 391	11 717
漁 業 水 産 養 殖 業	1.3	0.9	1.0	0.4	0.8	1.9	3.6	3.2
	4 560	2 799	586	413	685	1 115	1 112	649
鉱 業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2
	576	529	120	196	96	111	10	37
建 設 業	5.6	6.2	5.8	7.0	7.4	3.4	1.7	3.3
	19 652	18 429	3 296	7 126	6 021	1 986	542	681
製 造 業	5.7	5.6	4.4	3.6	9.7	4.6	3.8	9.5
	19 898	16 769	2 524	3 649	7 899	2 695	1 175	1 956
卸 売 業 小 売 業	16.7	18.2	8.2	19.4	31.4	7.6	6.8	10.3
	58 690	54 465	4 712	19 749	25 537	4 467	2 116	2 109
金融保険不動産業	1.2	1.3	0.3	1.0	2.9	0.5	0.4	0.6
	4 061	3 806	187	1 025	2 318	276	135	120
運 輸 通 信 業	3.8	4.1	1.9	3.2	7.4	3.3	1.5	2.5
	13 323	12 322	1 085	3 281	6 000	1 956	484	517
電 気、ガ ス、水 道 業	0.5	0.5	0.2	0.7	0.8	0.2	0.2	0.4
	1 827	1 669	121	695	712	141	71	87
サ ー ビ ス 業	19.5	21.4	9.6	29.1	27.8	10.9	8.1	9.5
	68 524	64 018	5 503	29 521	22 589	6 405	2 548	1 958
公 務	3.4	3.4	2.3	2.3	6.4	2.4	2.3	3.6
	11 751	10 297	1 325	2 379	5 210	1 383	718	736
不 詳	0.1	—	—	—	—	—	—	—
	216	—	—	—	—	—	—	—

9.2 産業別就業者の割合を本土（全国、人口の似ている県）や外国（フィリピン、西ドイツ、カナダ）のそれと比べてみ

ると表9—3に示すように琉球の農林業就業者の割合はフィリピンを除くいずれの国よりも高い。

また人口類似県のそれよりはわずかではあるが低いことになっている。

これを産業3区分別にみると第1次産業においては本土全国の32.7%に対し琉球は43.4%と10.7%も高く、西ドイツやカナダに比べると30.0%台も高く、第2次産業はいずれの国よりも低い、また第3次産業においてはカナダの53.5%よりは低いがその他の国よりは高いことになっている。これはアメリカ軍関係雇用者（卸売業小売業やサービス業）の多いことに起因するものと考えられる。

表 9—3 (A) 本土および外国の就業者の産業別割合

産 業 (大分類)	日 本 全 国	人口の似ている県		全 球 球	フィリピン	西ドイツ	カ ナ ダ
		島 根 県	高 知 県				
農 業	30.2	48.2	42.4	42.1	59.0	14.6	12.1
林 業、狩 猟 業	1.0	2.2	4.8	1.3			
漁 業、水 産、養 殖 業	1.5	3.2	3.8	1.3			
鉱 業	1.2	0.7	0.4	0.2	0.5	3.3	1.4
建 設 業	6.2	5.0	6.8	5.6	2.2	8.6	7.6
製 造 業	21.7	9.7	9.3	5.7	11.1	35.3	25.0
卸売業、小 売 業	15.7	11.9	13.4	16.7	9.7	13.4	19.6
金融保険不動産業	1.8	1.1	1.4	1.2			
運 輸 通 信 業	5.0	4.2	3.9	3.8	2.6	5.6	7.5
電 気 ガ ス 水 道 業	0.5	0.5	0.8	0.5	0.3	0.8	1.2
サ ー ビ ス 業	11.8	10.4	10.9	19.5	10.8	17.8	25.2
公 務	3.0	2.9	2.1	3.4			
不 詳	0.0	—	—	0.1	0.3	0.6	—

(註) 1. 本土は1960年国勢調査の1%抽出集計の結果である。

2. 外国の資料は昭和37年日本統計年鑑の資料による。

全 琉 球 表 9—3 (B) 本土および外国の産業構造別就業者の構成比

産 業	全 琉 球	本土全国	島 根 県	高 知 県	フィリピン	西ドイツ	カ ナ ダ
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	43.4	32.7	53.6	51.0	59.0	14.6	12.1
第 2 次 産 業	11.5	29.1	15.4	16.5	13.8	47.2	34.0
第 3 次 産 業	45.1	37.8	31.0	32.5	23.7	37.6	53.5
そ の 他	—	—	—	—	3.5	0.6	—

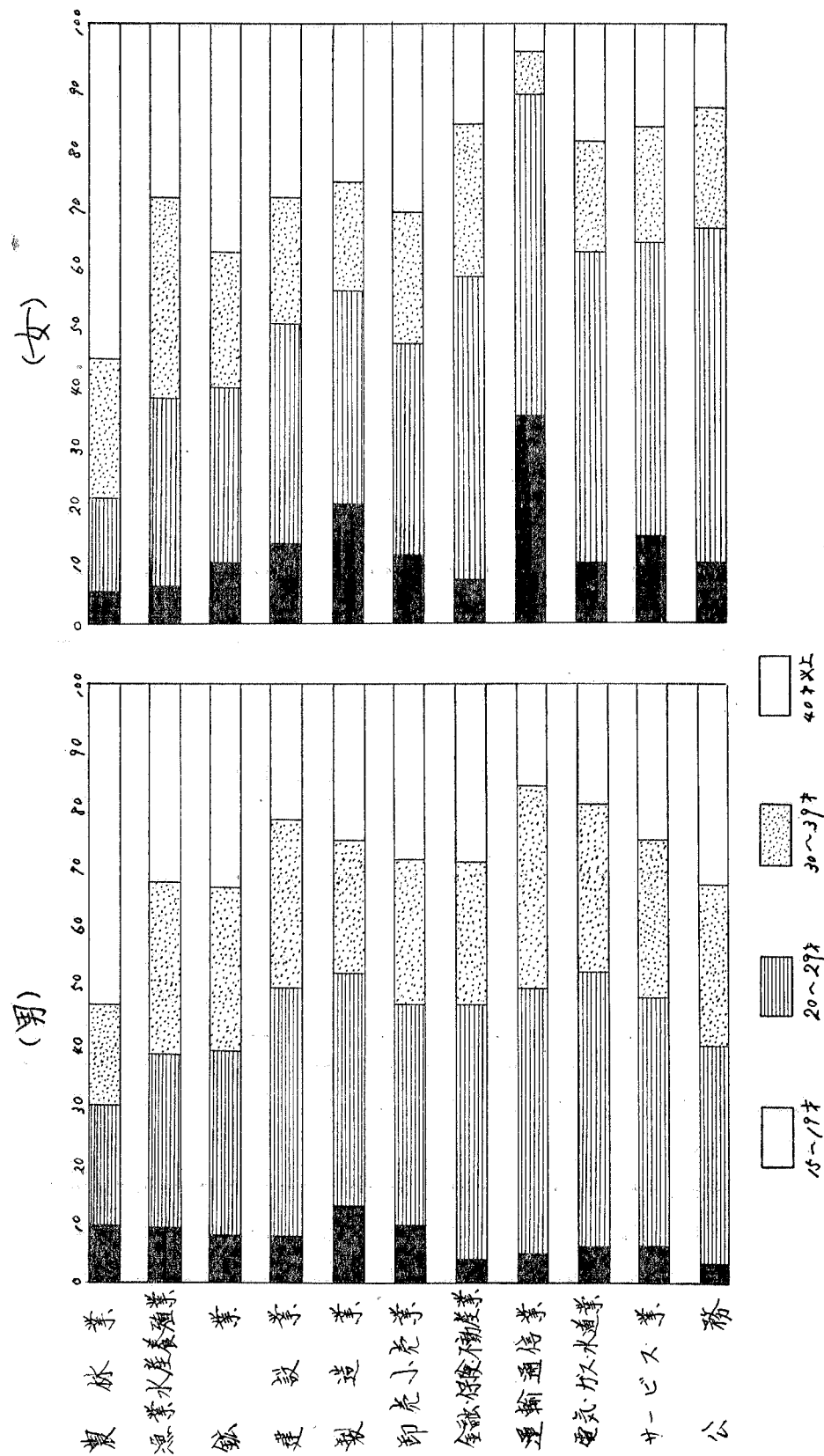
9.3 産業別就業者を男女別にみると表9—4に示すように男子就業者が女子就業者よりもはるかに多く、男子54.9%に対し女子45.1%となっている。

しかし、産業別には農林業や卸売業小売業は女子が多く、その他の産業では男子が多い、特に男女の差の大きい産業は「漁業および水産養殖業、建設業、運輸通信業、電気ガス水道業、鉱業、公務」等となっている。

これは日本本土においても女子の就業者の多い産業は農林業や卸売業小売業となっていて、その傾向には変りない。

図 9.1 産業別就業者の年齢別割合 (1960年)

全 球



全 球 表 9—4 産業および男女別15才以上就業者の割合 (1950年~1960年)

産 業	産 業 別 割 合									男 女 の 割 合					
	1960年			1955年			1950年			1960年		1955年		1950年	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.9	45.1	54.5	45.5	55.1	44.9
農 林 業	42.1	35.7	49.8	52.7	45.1	61.8	58.2	50.0	68.2	46.6	53.4	46.6	53.4	47.3	52.7
漁業、水産、養殖業	1.3	2.3	0.1	1.8	3.2	0.1	2.5	4.5	0.1	95.5	4.5	96.6	3.4	99.0	1.0
建 設 業	5.6	9.6	0.7	4.3	7.3	0.7	3.7	6.2	0.6	94.3	5.7	92.2	7.8	92.9	7.1
製 造 業	5.7	6.7	4.4	3.7	4.8	2.4	3.9	4.8	2.8	65.0	35.0	70.7	29.3	67.7	32.3
卸売業、小売業	16.7	13.2	21.1	12.4	9.5	15.9	7.7	5.3	10.7	43.2	56.8	41.8	58.2	37.9	62.1
金融、保険不動産業	1.2	1.2	1.1							57.5	42.5				
運 輸 通 信 業	3.8	5.9	1.2	3.7	6.1	0.9	1.9	3.2	0.3	85.4	14.6	89.3	10.7	93.7	6.3
電気、ガス、水道業	0.5	0.8	0.2							85.9	14.1				
サ ー ビ ス 業	19.5	19.4	19.8	18.5	19.6	17.0	16.9	19.5	13.7	54.4	45.6	58.0	42.0	63.5	36.5
公 務	3.4	4.9	1.5	2.7	4.1	1.0	5.0	6.3	3.4	79.7	20.3	83.1	16.9	69.3	30.7
鉱 業	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	94.6	5.4	83.3	16.7	66.5	33.5
不 詳	0.1	0.1	0.1							63.0	37.0				

(註) 1950年、1955年は満14才以上である。

9.4 各産業の就業者を年齢別にみると図9.1のように比較的年の高い就業者の多い産業は男女とも「農林業」と「卸売業小売業」で、いずれも家族労働を主体とする産業である。

「金融保険不動産業」や「公務」も年の高い者が多いがこれは主として男子の場合で、女子は年の若い層の者が多い。これに対して「建設業」「製造業」「運輸通信業」「電気ガス水道業」「サービス業」等は比較的若い年齢の就業者の多い産業である。また各産業就業者の平均年齢階級別就業者数によって概算したものが表9—5であり、これによっても以上のような産業による年齢構造の差がうかがえる。「農林業」や「鉱業」を除いては各産業とも男子のほうが平均年齢は高い。特に「建設業」「製造業」「金融保険不動産業」「運輸通信業」「サービス業」「公務」等の各産業は男女の年齢差が大きい。

全 球 表 9—5 産業別15才以上就業者の平均年齢

産 業	総 数	男	女	産 業	総 数	男	女
農 林 業	45才	43才	44才	金融、保険不動産業	33才	35才	26才
漁業、水産、養殖業	35	36	35	運 輸 通 信 業	31	32	23
鉱 業	35	35	36	電気、ガス、水道業	32	32	30
建 設 業	32	33	29	サ ー ビ ス 業	31	34	26
製 造 業	32	33	29	公 務	34	36	25
卸売業、小売業	34	35	31				

9.5 各産業別就業者の職業別分布を産業、職業の大分類別にみると表9-6に示すように各産業とも大体就業者がそれぞれの産業に関係の深い職業に集つておることが明らかである。しかしその割合は各産業とも異つており、「農林業」「漁業水産養殖業」などの原始産業では農林漁業従事者が99.7%、91.2%を占めており最も高い率を示めている。これらの産業について「建設業」「製造業」も特定の職業に集中している部門であり、ともに技能工、生産工程従事者および単純労働者がそれぞれ86.8%、72.0%という率を占めている。「卸売業、小売業」では販売従事者が55.2%「金融保険不動産業」では事務従事者が67.5%「運輸通信業」では運輸通信従事者が61.5%、「電気ガス水道業」では技能工生産工程従事者および単純労働者が52.5%「公務」では事務従事者が62.3%を占めている。以上の産業は主体職業従事者が5割以上の産業である。

「鉱業」では、技能工、生産工程従事者および単純労働者が47.4%であり、採鉱採石従事者が35.2%となつている。

「サービス業」では、サービス職業従事者35.7%となつている。

このように産業の職業別構造をみた場合、もつとも職業の分散している産業はサービス業であることがわかる。

全 琉 球 表 9-6 産業および職業別15才以上就業者の割合

産 業	総 数	専門的、 技術的、 職業従事者	管理的 職業従事者	事務 従事者	販 売 従事者	農 林 業 従事者	採 鉱 採 石 従事者	運 輸 通 信 従事者	技能工、 生産工程 及単純労働者	サービス 従事者	分類不能 の職業
総 数	100.0	4.3	1.3	6.9	10.3	43.3	0.1	4.1	18.4	11.1	0.1
農 林 業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.7	—	0.0	0.1	0.0	—
漁業、水産、養殖業	100.0	0.1	0.6	1.8	3.1	91.2	—	1.8	1.0	0.4	—
鉱 業	100.0	—	2.8	1.9	4.5	0.2	35.2	6.9	47.4	1.0	—
建 設 業	100.0	2.1	1.7	3.6	0.2	0.1	0.4	3.0	86.8	2.1	0.0
製 造 業	100.0	1.8	3.1	7.3	9.0	0.8	0.1	3.9	72.0	2.0	0.0
卸売業、小 売 業	100.0	0.5	1.2	6.1	55.2	0.2	0.1	2.7	13.9	20.2	0.0
金融、保険不動産業	100.0	0.6	9.4	67.5	15.5	—	—	2.9	1.8	2.3	—
運 輸 通 信 業	100.0	1.7	3.5	13.9	0.3	0.2	0.0	61.5	16.4	2.4	—
電 気 ガ ス 水 道 業	100.0	4.7	4.9	28.4	1.4	0.1	—	6.1	52.5	2.0	—
サ ー ビ ス 業	100.0	18.5	1.5	8.7	1.5	0.6	0.0	3.6	29.8	35.7	0.0
公 務	100.0	7.3	8.0	62.3	—	0.4	0.0	3.7	6.5	11.8	—
不 詳	100.0	0.9	1.4	0.5	0.9	—	—	0.5	2.8	—	93.1

9.6 各産業別就業者の従業上の地位別割合をみると表9-7に示すように、その分布は産業の雇用構造或はその経営構造を示すものと考えることができる。これを業主や家族従業者などの家族労働を主体とするいわゆる家族経営様式をとる零細規模経営のものとみられる産業と雇用者を主体とする近代的経営様式をとるものとみられる産業とに大別すると、「農林業」は前者に属する最も典型的な産業で就業者の98.4%は業主または家族従業者が占めており一つの特色をなしている。これにつく産業が「漁業水産養殖業」の56.7%「卸売業、小売業」の48.6%となつている。これに対し「金融保険不動産業」「運輸通信業」「電気ガス水道業」等は「農業」とは反対に95.0%前後が雇用者である。また「建設業」「サービス業」では84.9%、84.7%となり、「鉱業」68.9%、「製造業」78.2%は雇用者となつていて、それらの産業では2割～3割程度は業主または家族従業者であることから小企業もかなりあることがわかる。「公務」の就業者はもちろん全部が雇用者である。

全 琉 球 表 9-7 産業および従業上の地位別15才以上就業者 (1960年)

産 業	業 主				家 族 従事者	雇 用 者					不 詳
	総 数	総 数	雇用者の ない業主	雇用者の ある業主		総 数	公雇用	民雇用	直接 雇用	間接 雇用	
総 数	100.0	32.2	29.4	2.8	23.5	44.2	6.9	27.9	4.3	5.1	0.1
農 林 業	100.0	49.5	49.1	0.4	48.9	1.6	0.1	1.5	—	0.0	—
漁業 水産 養殖業	100.0	47.6	43.0	4.5	10.2	42.3	0.1	42.2	—	—	—
鉱 業	100.0	26.6	22.6	4.0	4.5	68.9	—	68.6	—	0.3	—
建 設 業	100.0	13.9	9.6	4.3	1.2	84.9	2.3	70.5	—	12.0	0.0
製 造 業	100.0	15.4	11.1	4.4	6.4	78.2	—	77.6	—	0.5	—
卸売業、小 売 業	100.0	37.2	29.2	8.0	11.4	51.4	—	44.4	—	7.1	0.0
金融、保険不動産業	100.0	4.4	3.9	0.5	0.7	95.0	—	93.6	—	1.4	—
運 輸 通 信 業	100.0	5.8	4.8	1.0	0.6	93.7	5.5	87.4	—	0.8	—
電気ガス 水道業	100.0	4.2	1.9	2.3	0.8	95.0	3.1	84.7	—	7.2	—
サ ー ビ ス 業	100.0	13.1	9.3	3.7	2.2	84.7	16.3	30.4	22.1	16.1	—
公 務	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—
不 詳	100.0	2.8	0.9	1.9	0.9	14.4	—	14.4	—	—	81.9

9.7 産業別に学歴をみると表9-8に示すように最も就業者の率の高いのは中学卒である。これを産業別にみると農林業では男子は中学卒 (46.2%) 女子は小学卒 (42.2%) 漁業水産養殖業では男子は (46.1%)、女子は (41.5%) 鉱業では男子の (55.2%) 女子の (45.2%) といずれの産業も男女の学歴差があり、「建設業」「製造業」「卸売業小売業」「運輸通信業」「サービス業」では男女ともそれぞれ中学卒の (61.3%、38.3%) (57.7%、54.6%) (53.6%、47.4%) (59.6%、55.8%) (47.1%、50.5%) となり男女の学歴差はない、金融保険不動産業や公務では男女ともそれぞれ高校卒の (53.6%、69.0%) (48.7%、72.3%) となり、他産業に比べて学歴が高いことになつている。また大学卒の多い産業も金融保険不動産業 (12.7%) 公務 (8.3%) となつている。不就学者の最も多い産業は漁業水産養殖業 (33.1%) となつている。第1次、第2次産業の就業者よりも第3次産業の就業者は学校教育の程度が高いことがわかる。

全 琉 球 表 9-8 産業別学歴および男女別15才以上就業者の割合

産 業 (大分類)	性別	総 数	卒 業						不就学	在 学
			総 数	小 学	中 学	高 校	短 大	大 学		
総 数	男女	100.0 100.0	92.2 87.9	25.6 31.6	49.4 43.2	14.5 12.0	0.5 0.5	2.2 0.5	6.0 11.0	1.7 1.1
農 林 業	男女	100.0 100.0	85.5 82.5	36.4 42.2	46.2 38.8	3.0 1.5	0.0 0.0	0.1 0.0	11.6 16.1	2.9 1.3
漁業 水産 養殖業	男女	100.0 100.0	84.7 72.9	35.1 41.5	46.1 24.6	3.1 6.8	0.1 —	0.3 —	15.3 25.6	0.0 1.4
鉱 業	男女	100.0 100.0	91.9 90.3	29.7 45.2	55.2 32.3	6.1 12.9	0.2 —	0.7 —	7.5 9.7	0.6 —
建 設 業	男女	100.0 100.0	96.3 92.4	25.0 29.4	61.3 38.3	9.1 24.4	0.2 0.4	0.7 —	3.4 7.2	0.3 0.2

全 琉 球 表 9—8 産業別、学歴および男女別15才以上就業者の割合（つづき）

産 業	性別	総 数	卒 業						不就学	在 学
			総 数	小 学	中 学	高 校	短 大	大 学		
製 造 業	男	100.0	95.4	19.0	57.7	16.5	0.4	1.8	3.1	1.4
	女	100.0	92.0	24.4	54.6	12.8	0.2	0.1	6.8	1.1
卸売業、小 売 業	男	100.0	95.7	21.0	53.6	19.2	0.5	1.4	2.9	1.4
	女	100.0	90.2	27.8	47.4	14.7	0.1	0.1	9.1	0.7
金融、保険不動産業	男	100.0	98.6	6.9	23.8	53.6	2.1	12.2	0.3	1.0
	女	100.0	98.8	7.2	21.2	69.0	0.9	0.5	0.8	0.4
運 輸 通 信 業	男	100.0	97.8	18.0	59.6	18.3	0.4	1.5	1.7	0.5
	女	100.0	98.4	5.1	55.8	36.1	0.6	0.9	1.1	0.5
電気ガス 水道業	男	100.0	98.4	12.6	49.3	32.6	0.7	3.2	0.8	0.7
	女	100.0	96.9	8.5	21.7	66.3	0.4	—	1.2	1.9
サ ー ビ ス 業	男	100.0	96.3	18.9	47.1	23.1	1.1	6.1	2.4	1.2
	女	100.0	96.1	15.6	50.5	25.5	2.2	2.4	2.9	0.9
公 務	男	100.0	97.3	7.6	32.4	48.7	1.4	7.2	0.7	2.0
	女	100.0	96.3	5.9	14.9	72.3	2.0	1.1	1.0	2.8

9.8 以上1960年国勢調査の産業別就業者について概観したが、つぎは全琉球の産業構造が1950年以降どんな傾向にあるかその推移をみることにする。

1960年の産業別就業者の割合を1950年（10年前）のそれと比べると表9—9に示すように最も著しく変動のある産業は「農林業」の16.1%や「公務」の1.6%の低下に対し、「卸売業、小売業および金融保険不動産業」の14.5%「建設業」1.9%「製造業」1.8%「運輸通信業および電気ガス水道業」3.4%「サービス業」2.6%の上昇となっている。これを産業3区分別にみると第1次産業では17.3%低下で第2次産業では3.7%、第3次産業では13.6%の上昇となっている。これは本土の昭和25年～昭和35年の第1次産業の15.6%低下、第2次産業の7.1%、第3次産業の8.1%の上昇となつていゝ傾向と大差はないが本土では第2次、第3次産業の割合はほぼ近い率であるに対し、琉球では第3次産業の割合は第2次産業の割合の約4倍となつてゐることが目立、ちこれを更に男女別にみると（表9.4 参照）第1次産業では男が16.6%、女が18.4%の低下となる。第2次産業では男が5.4%、女が1.5%の上昇となり、第3次産業では男が11.1%、女が16.8%の上昇となつてゐる。

このことは第1次産業の割合の低下は第2次産業に男の割合が多く上昇し、第3次産業には女の割合が多く上昇したことになり、男性は「建設業」や「製造業」に女性は「卸売業小売業」や「サービス業」に転業或は新しく就業したことになる。

全 琉 球 表 9—9 産業別就業者の構成比 （1950年～1960年）

産 業	1 9 6 0 年	1 9 5 5 年	1 9 5 0 年
第 1 次 産 業	43.4%	54.5%	60.7%
第 2 次 産 業	11.5	8.2	7.8
第 3 次 産 業	45.1	37.3	31.5

この10年間に變つてきたことは農林業から第2次、第3次産業への人口流失である。そこで今回の結果にあらわれた人

口の産業構造をみると就業人口は過去10年間に62,436人増、その増加率21.6%となつてゐる。しかし、農林業就業者は逆に17,182人（10.4%）の減少、それから製造業、建設業等の第2次産業就業者が18,103人（82.2%）増、また商業やサービス業等第3次産業就業者が66,988人、（72.4%）の増加率ということになつてゐる。農林業就業者の場合減少は主として若い年齢層におきており、女子（9,389人）よりも男子（12,950人）の減少が大きく、また業主数が余り変化していないのに家族従業者は大幅に減つてゐる。このことは農業人口に占める女子や老人の割合が上昇する結果となつてゐる。

図 9.2 産業別就業者の構成比（1950～1960年）

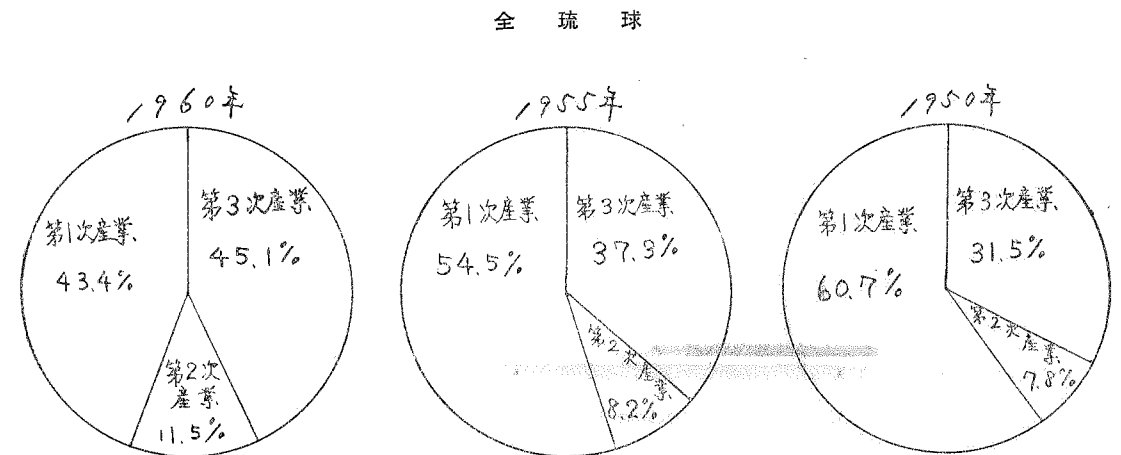
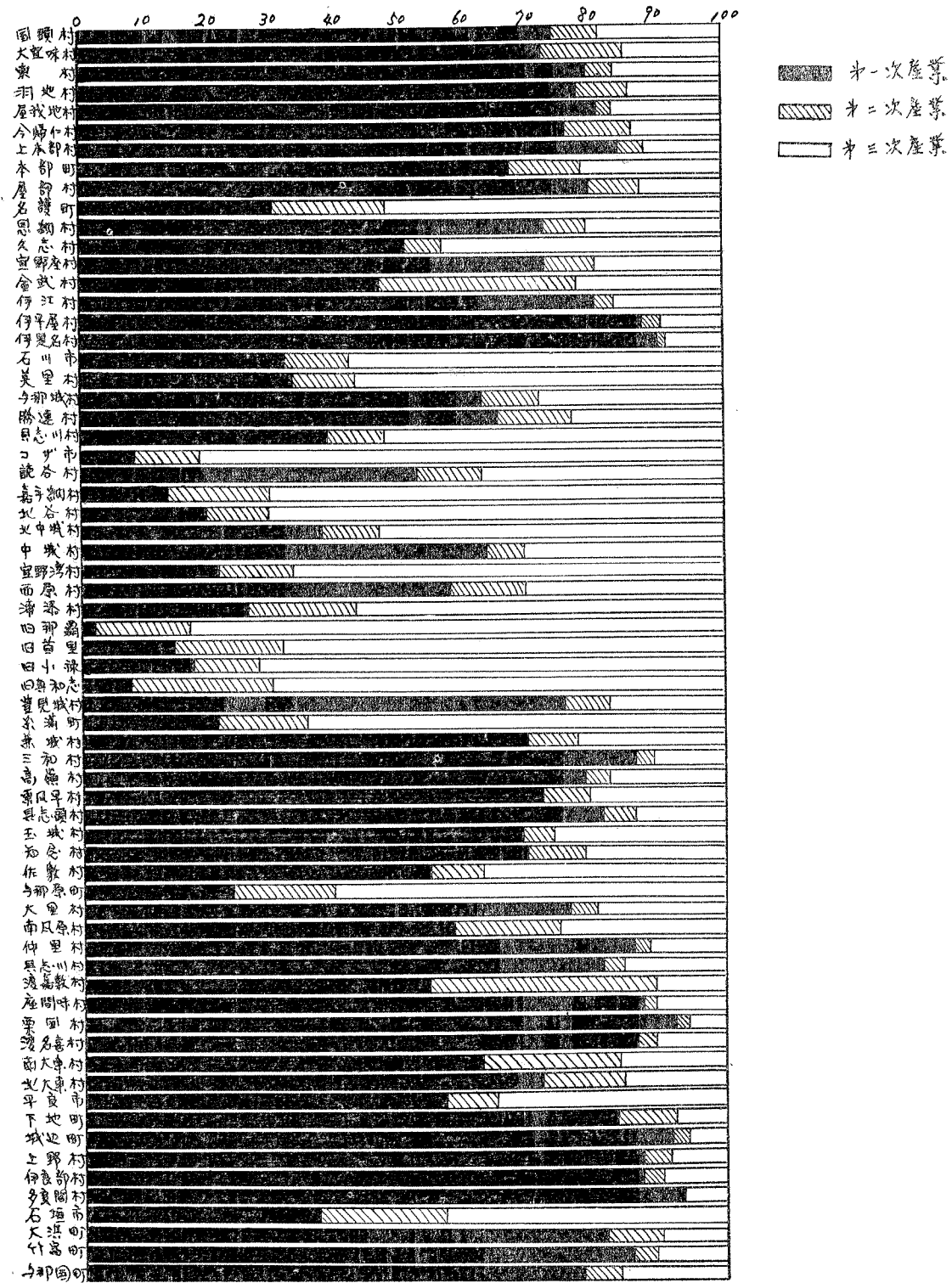


図9.3 市町村別産業別就業者の構成比



10. 職業

10.1 1960年国勢調査の15才以上就業者350,559人の職業を大分類別にみると表10—1に示すように半数近くすなわち43.3%

が「農林漁業」に従事しており、ついで多いのは「技能工、生産工程従事者および単純労働者」18.4%、「サービス職業従事者」11.1%、「販売従事者」10.3%等の順となつている。また職業の分布が男子と女子とで大きな違いのあることはいうまでもない。男子の割合にも農林漁業関係の就業者がもつとも多く、その全体の38.0%であり、それに次ぐものが「技能工、生産工程従事者および単純労働者」26.2%となり、女子の場合もやはり「農林漁業」関係の就業者が全体の59.9%を占め、次で「技能工、生産工程従事者および単純労働者」16.4%や販売従事者13.9%等の順となつている。つぎには個々の職業について就業者の男女別割合をみると、男子の割合の圧倒的に多い職業は「管理的職業」「採鉱採石職業従事者」「運輸通信従事者」などで、これらの職業では9割以上が男である。反対に女子のほうが多い職業は「サービス職業従事者」「販売従事者」「農林漁業従事者」で就業者の5割以上が女である。

全 琉 球 表 10—1 職業および男女別就業者の割合

職 業 (大分類)	職 業 別 割 合						男 女 の 割 合			
	1 4 才 以 上			1 5 才 以 上			14才以上		15才以上	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女	男	女
総 数	100.0 352 008	100.0 193 366	100.0 158 642	100.0 350 559	100.0 192 519	100.0 158 040	54.9	45.1	54.9	45.1
専門的、技術的、 職 業 従 事 者	4.3 14 999	4.5 8 779	3.9 6 220	4.3 14 999	4.6 8 779	3.9 6 220	58.5	41.5	58.5	41.5
管理的職業従事者	1.3 4 598	2.3 4 410	0.1 188	1.3 4 598	2.3 4 410	0.1 188	95.9	4.1	95.9	4.1
事 務 従 事 者	6.9 24 294	7.8 14 924	5.9 9 370	6.9 24 292	7.8 14 924	5.9 9 368	61.4	38.6	61.4	38.6
販 売 従 事 者	10.3 36 317	7.4 14 337	13.9 21 980	10.3 36 264	7.4 14 310	13.9 21 954	39.5	60.5	39.5	60.5
農林、漁業従事者	43.5 153 287	38.2 73 851	50.0 79 346	43.3 151 898	38.0 73 088	49.9 78 810	48.2	51.8	48.1	51.9
採鉱、採石従事者	0.1 347	0.2 332	0.0 15	0.1 347	0.2 332	0.0 15	95.7	4.3	95.7	4.3
運 輸 通 信 従 事 者	4.1 14 435	6.8 13 080	0.9 1 355	4.1 14 428	6.8 13 075	0.9 1 353	90.6	9.4	90.6	9.3
技能工、生産工程 従事者および単純 労働者	18.3 64 584	26.1 50 409	8.9 14 175	18.4 64 518	26.2 50 361	9.0 14 157	78.1	21.9	78.0	21.9
サービス職業従事者	11.1 39 024	6.8 13 111	16.3 25 913	11.1 39 002	6.8 13 107	16.4 25 895	33.6	66.4	33.6	66.4
不 詳	0.1 213	0.1 133	0.1 80	0.1 213	0.1 133	0.1 80	62.4	37.6	62.4	37.6

表 10—2 地域および職業別15才以上就業者の割合

職 業	全 琉 球	沖 縄 群 島					宮 古 群 島	八 重 山 群 島
		総 数	北 部	中 部	那 覇	南 部		
総 数	% 100.0 350,559	% 100.0 298,683	% 100.0 57,206	% 100.0 101,554	% 100.0 81,222	% 100.0 58,701	% 100.0 31,307	% 100.0 20,569
専門的、技術的、 職 業 従 事 者	4.2 14,999	4.4 13,154	3.6 2,066	3.6 3,654	7.0 5,687	3.0 1,747	3.1 969	4.3 876
管理的職業従事者	1.3 4,598	1.4 4,092	0.8 484	0.9 889	3.0 2,403	0.5 316	0.7 218	1.4 288
事 務 従 事 者	6.9 24,292	7.5 22,424	3.2 1,845	6.1 6,200	15.0 12,220	3.7 2,159	2.9 906	4.7 962
販 売 従 事 者	10.3 36,264	11.0 32,930	5.7 3,258	10.4 10,571	19.4 15,766	5.7 3,335	5.5 1,727	7.8 1,607
農林、漁業従事者	43.3 151,898	38.9 116,056	67.0 38,352	33.4 33,872	5.7 4,612	66.8 39,220	75.0 23,486	60.1 12,356
採鉱、採石従事者	0.1 347	0.1 320	0.2 101	0.1 103	0.0 20	0.2 96	0.0 5	0.1 22
運 輸 通 信 従 事 者	4.1 14,428	4.5 13,543	2.2 1,280	4.9 4,985	6.3 5,152	3.6 2,126	1.2 386	2.4 499
技能工、生産工程 従事者及単純労働者	18.4 64,518	19.7 58,707	12.2 6,972	21.4 21,775	28.1 22,816	12.2 7,144	8.3 2,612	15.6 3,199
サービス職業従事者	11.1 39,002	12.5 37,251	4.9 2,822	19.1 19,398	15.4 12,493	4.3 2,538	3.2 993	3.7 758

10.2 各職業の就業者の年令をみると図10.1に示すように29才以下の比較的若い就業者が多く割合を占めている職業部門は「サービス職業従事者」「運輸通信従事者」「事務従事者」でいずれも全就業者の6割以上を占めている。反対に40才以上の比較的高令者の多い職業部門は「管理的職業従事者」「農林漁業従事者」となつて全就業者の5割以上を示している。

男子の場合、若い就業者が多く割合を占している職業部門は「運輸通信従事者」を筆頭として「技能工、生産工程従事者および単純労働者」「サービス職業従事者」となり、いずれも29才以下が50.0%以上であり、高令者の多い職業部門は「管理的職業従事者」「農林漁業従事者」となり、いずれも40才以上が50.0%以上となつている。女子の場合は若い就業者の多い部門は「運輸通信従事者」を筆頭として「事務従事者」「サービス職業従事者」「専門的技術的職業従事者」「技能工、生産工程従事者および単純労働者」となり、いずれも29才以下が50.0%以上であり、高令者の多い職業部門は「管理的職業従事者」や「農林漁業従事者」となつていていずれも40才以上が50.0%となつている。

また就業者の各職業別男女別に平均年令を概算すると表10—3に示すように「管理的職業従事者」「農林漁業従事者」は平均年令が高く「運輸通信従事者」「サービス職業従事者」「事務従事者」等は低い。男女の平均年令を比較すると概してどの職業でも女子のほうが低い。特に低いのが「運輸通信従事者」でその90.0%以上が29才以下である。

図10.1 15才以上職業別就業者の年令別割合(1960年)

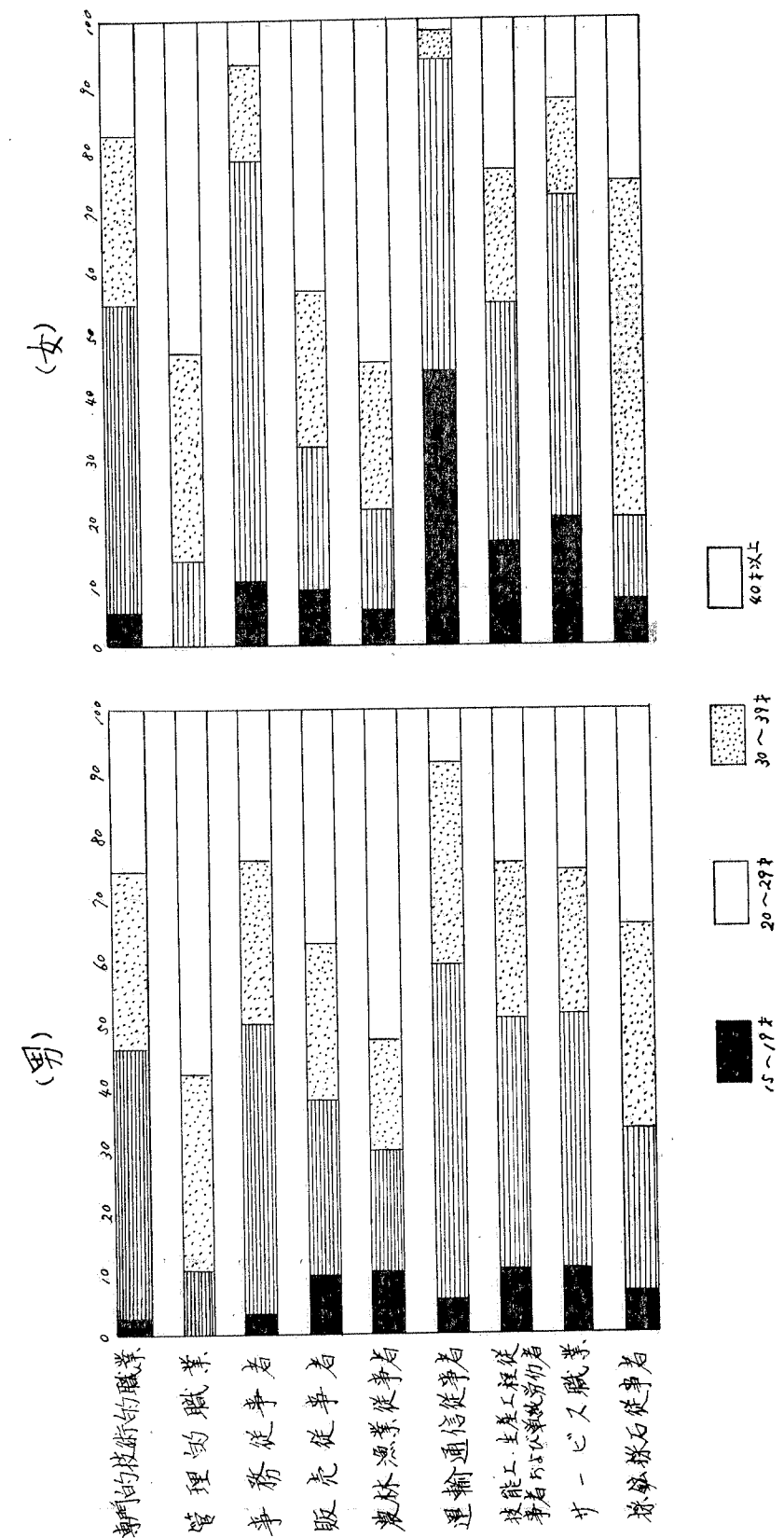


表10—3 職業別就業者の平均年令 (1960年)

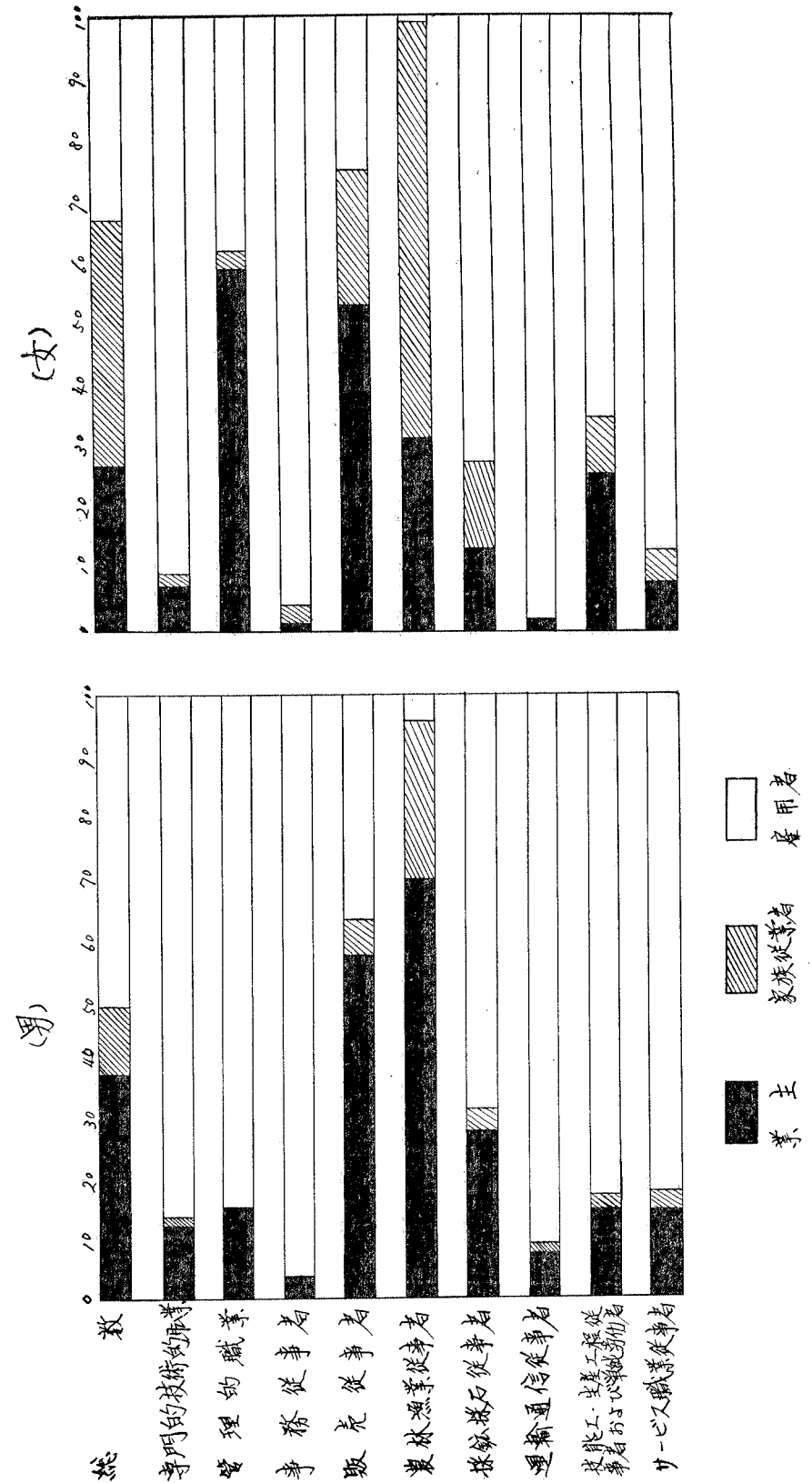
職 業	総 数	男	女
専門的技術的職業従事者	34才	35才	32才
管理的職業従事者	44	44	42
事務従事者	31	33	27
販売従事者	38	37	39
農林漁業従事者	43	43	43
採鉱採石職業従事者	37	37	38
運輸通信従事者	29	30	22
技能工、生産工程従事者および単純労働者	33	33	32
サービス職業従事者	30	33	28

10.3 職業別就業者を従業上の地位別にみると表10—4に示すように、「農林漁業従事者」2.9%「販売従事者」29.6%と雇
用者の割合が著しく低く、家族従業者や業主の占める割合が著しく高い、この両者を除いた他の職業では、雇用者が全
体の7割以上を占めている。このうち「事務従事者」96.4%、「運輸通信従事者」92.8%は最も雇用者の率の高い職業
である。これを男女別にみると図10.2に示すとおりとなり、男女の格差の最も大きいのは、「管理的職業従事者」の業
主で男子(14.7%)に対し女子(5.9%)と「農林漁業従事者」の家族従業者で男子(25.5%)に対し女子(68.3%)
となり業主では男子(69.2%)に対し女子(31.0%)等となつている。

表10—4 職業別就業者の従業上の地位別割合 (1960年)

職 業	性 別	総 数	業 主			家 族	雇 用 者				
			総 数	無雇用	有雇用		総 数	公 雇	民 雇	直 接	間 接
総 数	男	100.0	36.6	33.0	3.6	10.8	52.6	8.6	32.7	6.7	4.5
	女	100.0	26.9	25.0	1.9	39.0	34.1	4.8	22.0	1.4	5.8
専門的技術的職業 従事者	男	100.0	12.2	7.6	4.6	0.5	87.3	56.0	24.4	4.5	2.3
	女	100.0	7.3	6.8	0.6	1.4	91.3	63.7	25.6	1.5	0.5
管理的職業従事者	男	100.0	14.7	1.3	13.5	0.1	85.1	26.8	53.5	2.9	1.9
	女	100.0	59.0	12.2	46.8	3.2	37.8	12.8	21.3	1.1	2.7
事 務 従 事 者	男	100.0	2.9	1.2	1.7	0.5	96.6	41.5	44.1	8.1	3.0
	女	100.0	1.2	0.4	0.8	2.7	96.1	25.9	53.8	11.6	4.7
販 売 従 事 者	男	100.0	56.3	40.4	15.9	5.3	38.4	—	34.8	0.2	3.5
	女	100.0	53.7	47.1	6.6	22.4	23.9	—	21.2	0.0	2.6
農 林 漁 業 従 事 者	男	100.0	69.2	68.4	0.8	25.5	5.3	0.3	4.8	0.0	0.2
	女	100.0	31.0	30.8	0.1	68.3	0.8	0.1	0.7	0.0	0.0
採 鉱 採 石 従 事 者	男	100.0	26.5	24.4	2.1	3.9	69.6	1.8	58.7	0.3	8.7
	女	100.0	13.3	13.3	—	13.3	73.3	13.3	53.3	—	6.7
運 輸 通 信 従 事 者	男	100.0	6.8	6.0	0.8	1.1	92.1	6.1	71.6	11.7	2.8
	女	100.0	0.7	0.6	0.1	0.5	98.8	5.5	86.3	6.5	0.5
技能工、生産工程従事 者および単純労働者	男	100.0	13.5	9.6	3.9	1.8	84.6	3.2	60.6	13.9	6.9
	女	100.0	25.5	22.7	2.8	9.3	65.2	4.7	52.6	3.8	4.1
サービス職業従事者	男	100.0	13.9	8.4	5.5	1.8	84.3	13.2	24.7	20.0	26.5
	女	100.0	7.7	4.4	3.3	4.7	87.6	1.8	55.3	1.4	29.1

図10.2 職業別就業者の従業上の地位別割合 (1960年)



10.4 就業者の学歴についてみると表10—5に示すように男子ではその92.2%が卒業者、6.0%が不就学者、1.7%が在学者となり、女子では87.9%が卒業者で11.0%が不就学者、1.1%が在学者となっている。卒業者の割合をみると男女ともに中学卒の割合が高いことになっている。これを職業別にみると専門的技術的職業は最も教育程度の高い（高校以上および大学卒業者）就業者が大半で男子（79.4%）、女子（80.4%）となっている。これにつぐ職業が管理的職業で男子（53.6%）女子（38.8%）となる、事務従事者では高校卒業がその大半を占め男子（56.0%）女子（76.0%）となつてゐる。販売従事者、農林漁業従事者、採鉱採石従事者、運輸通信従事者、技能工、生産工程および単純労働者、サービス職業従事者等はいずれも中学卒業以下がその大半を占めている。これらのことからして一般に筋肉労働から遠い職業には教育程度の高い者が多く、反対に筋肉労働関係職業には教育程度の低い者が大部分を占めておることがうかがえる。

全琉球 表10—5 職業、学歴および男女別15才以上就業者の割合

職 業 (大 分 類)	性別	総 数	卒 業 者						不就学	在 学
			総 数	小 学	中 学	高 校	短 大	大 学		
総 数	男	100.0	92.2	25.6	49.4	14.5	0.5	2.2	6.0	1.7
	女	100.0	87.9	31.6	43.2	12.0	0.5	0.5	11.0	1.1
専門的技術的職業従事者	男	100.0	97.7	3.0	14.8	48.4	4.1	27.3	0.4	1.6
	女	100.0	98.6	2.6	15.6	57.6	10.5	12.3	0.4	1.0
管 理 の 職 業 従 事 者	男	100.0	98.8	8.0	32.2	45.3	2.9	10.4	0.7	0.3
	女	100.0	93.6	21.8	33.0	34.6	2.1	2.1	6.4	—
事 務 従 事 者	男	100.0	97.6	6.0	27.3	56.0	1.6	6.7	0.3	2.1
	女	100.0	98.2	3.4	17.0	76.0	1.3	0.6	0.3	1.4
販 売 従 事 者	男	100.0	95.2	23.5	51.7	18.5	0.4	1.1	3.3	1.3
	女	100.0	88.0	31.2	42.2	14.5	0.1	0.1	11.2	0.8
農 林 漁 業 従 事 者	男	100.0	88.5	36.4	46.1	2.9	0.0	0.0	11.8	2.7
	女	100.0	82.5	42.2	38.8	1.5	0.0	0.0	16.1	1.3
採 鉱 採 石 従 事 者	男	100.0	90.1	33.7	53.0	3.3	—	—	9.3	0.6
	女	100.0	86.7	60.0	26.7	—	—	—	13.3	—
運 輸 通 信 従 事 者	男	100.0	98.4	15.9	68.7	13.4	0.1	0.2	1.1	0.4
	女	100.0	99.3	3.6	72.3	23.4	0.1	—	0.3	0.4
技能工、生産工程従事者 及単純労働者	男	100.0	95.3	25.5	60.4	9.1	0.1	0.2	3.8	0.9
	女	100.0	93.2	23.9	58.4	10.7	0.1	0.0	6.0	0.8
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	男	100.0	96.6	21.2	58.5	16.5	0.1	0.3	2.3	1.0
	女	100.0	94.5	22.5	64.0	8.0	0.0	0.0	4.7	0.7

10.5 職業別就業者を10年前(1950年)と比べてみると表10—6に示すように上昇率の順に掲げるとサービス職業従事者の4.9%、販売従事者の4.4%、事務従事者3.7%、運輸通信従事者2.3%、技能工、生産工程従事者および単純労働者1.0%、専門的技術的職業従事者0.9%、管理的職業従事者0.1%となる。（但し運輸通信従事者の増加のうちには1950年には事務従事者として取扱はれていた通信従事者0.3%が含まれている。） また著しく低下した職業は農林漁業従事者の17.3%である。

全琉球 表10—6 職業および男女別15才以上就業者の割合（1950～1960年）

職業（大分類）	職業別割合									男女の割合					
	1960年			1955年			1950年			1960年		1955年		1950年	
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	54.9	45.1	54.5	45.5	55.1	44.9
専門的技術的職業従事者	4.3	4.6	3.9	3.1	3.4	2.7	3.4	3.7	3.1	58.5	41.5	60.4	39.6	59.4	40.6
管理的職業従事者	1.3	2.3	0.1	1.0	1.7	0.1	1.1	1.8	0.2	95.9	4.1	93.9	6.1	90.6	9.4
事務従事者	6.9	7.8	5.9	4.6	5.5	3.5	3.2	3.9	2.4	61.4	38.6	64.9	35.1	67.0	33.0
販売従事者	10.3	7.4	13.9	9.2	6.6	12.3	5.9	3.5	8.8	39.5	60.5	39.1	60.9	32.9	67.1
農林漁業従事者	43.3	38.0	49.9	54.5	48.3	61.9	60.6	54.6	68.0	48.1	51.9	48.3	51.7	49.6	50.4
採鉱採石従事者	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.5	0.2	95.7	4.3	75.0	25.0	76.5	23.5
運輸通信従事者	4.1	6.8	0.9	3.1	5.2	0.5	1.8	3.2	0.1	90.6	9.3	93.1	6.9	97.9	2.1
技能工、生産工程従事者及単純労働者	18.4	26.2	9.0	15.4	23.4	5.8	17.4	23.9	1.5	78.0	21.9	82.8	17.2	75.5	24.5
サービス職業従事者	11.1	6.8	16.4	9.0	5.7	13.1	6.2	4.9	7.7	33.6	66.4	34.7	65.3	44.0	56.0

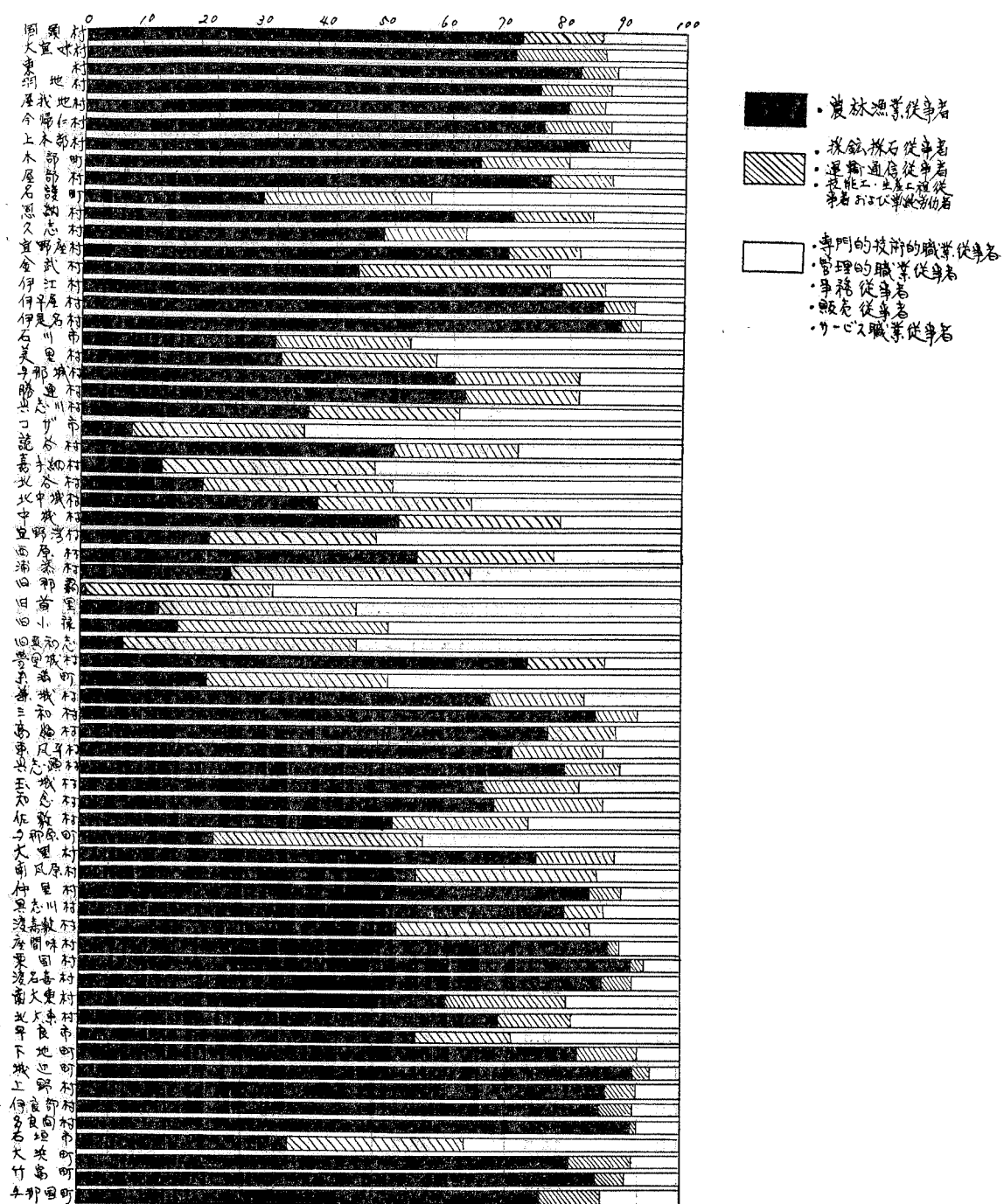
10.6 職業別に配偶関係をみると表10—7に示すように「専門的技術的職業従事者」には有配偶57.4%、未婚37.1%、「事務従事者」は有配偶46.3%、未婚50.4%、「採鉱採石従事者」は有配偶70.0%、未婚23.6%、「運輸通信従事者」は有配偶59.2%、未婚39.5%「技能工、生産工程従事者および単純労働者」は有配偶54.0%、未婚39.5%等となつていて比較的に有配偶者と未婚に比重が大きくなつてゐる。「管理的職業従事者」では、その91.4%が有配偶であり、「サービス職業従事者」では、その54.5%が未婚となつてゐる。また「販売従事者」や「農林漁業従事者」は各配偶関係に広く分散してゐて特に離別、死別の割合がその他の職業のいずれよりも高くなつてゐることが目立つてゐる。

全琉球 表10—7 職業別配偶関係別就業者の割合

職業（大分類）	総 数	未 婚	有 配 偶		離 別	死 別
			同 居	別 居		
総 数	100.0	29.9	55.4	3.0	2.9	8.8
専門的技術的職業従事者	100.0	37.1	53.9	3.5	1.7	3.6
管理的職業従事者	100.0	5.3	87.3	4.1	1.3	2.1
事務従事者	100.0	50.4	44.6	1.7	1.3	1.9
販売従事者	100.0	25.5	54.4	3.6	4.1	12.5
農林漁業従事者	100.0	16.5	65.3	2.7	2.3	13.2
採鉱採石従事者	100.0	23.6	62.2	7.8	2.6	3.7
運輸通信従事者	100.0	39.5	57.7	1.5	0.8	0.5
技能工、生産工程従事者及単純労働者	100.0	39.5	50.8	3.2	2.4	4.0
サービス職業従事者	100.0	54.5	28.2	4.0	7.2	6.2

10.7 市町村別職業別就業者構成比（図10.3参照）

図10.3 市町村別職別就業者の構成比



11. 従業上の地位

11.1 1960年国勢調査の就業者350,559人の従業上の地位をみると表11—1に示すように最も多いのが雇用者の155,014人(44.2%)を占め、これに次いで業主の112,900人(32.2%)、家族従業者の82,466人(23.5%)の割合となっている。これを男女別にみると男子では雇用者がもつとも多いが女子の場合は家族従業者が多い。業主の割合は男子の場合は70,396人(36.6%)、女子の場合42,504人(26.9%)を占めるが業主全体のうち女子の占める割合は37.6%となる、雇用者は男子(52.6%)、女子(34.1%)を占めるが雇用者のうち女子の割合は34.7%である。家族従業者は男子(10.8%)、女子(39.0%)を占めるが家族従業者のうち女子の割合は74.7%となっている。

全琉球 表11—1 従業上の地位別割合および男女別就業者の割合

従業上の地位	総 数	男	女	従業上の地位別割合			男 女 別 割 合		
				総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	350 559	192 519	158 040	100.0	100.0	100.0	100.0	54.9	45.1
業 主	112 900	70 396	42 504	32.2	36.6	26.9	100.0	62.4	37.6
家 族 従 業 者	82 466	20 848	61 618	23.5	10.8	39.0	100.0	25.3	74.7
雇 用 者	155 014	101 171	53 843	44.2	52.6	34.1	100.0	65.3	34.7
不 詳	179	104	75	0.1	0.1	0.0	100.0	58.1	41.9

11.2 従業上の地位を更に詳細にみると表11—2に示すように雇用者のうち63.0%が民間の雇用者であり、15.7%公雇用者、

21.3%軍雇用者となつている。また業主のうち91.2%が雇用者のない業主、すなわち有給の雇用者を1人も使用しない単独の業主であり琉球の産業で個人経営のものはその多くが家族労働力に依存していることがわかる。

全琉球 表11—2 従業上の地位別就業者の割合

男女の別	総 数	業 主			家 族 従業者	雇 用 者					不 詳
		総 数	無雇用	有雇用		総 数	公 雇	民 雇	直 接 雇	間 接 雇	
総 数	350 559	112 900	102 959	9 941	82 466	155 014	24 277	97 701	15 112	17 924	179
男	192 519	70 396	63 464	6 932	20 848	101 171	16 621	62 904	12 917	8 729	104
女	158 040	42 504	39 495	3 009	61 618	53 843	7 656	34 797	2 195	9 195	75
割 合											
総 数	100.0	32.2	29.4	2.8	23.5	44.2	6.9	27.9	4.3	5.1	0.1
男	100.0	36.6	33.0	3.6	10.8	52.6	8.6	32.7	6.7	4.5	0.1
女	100.0	26.9	25.0	1.9	39.0	34.1	4.8	22.0	1.4	5.8	0.0
割 合											
総 数	—	100.0	91.2	8.8	—	100.0	15.7	63.0	9.7	11.6	0.1
男	—	100.0	90.2	9.8	—	100.0	16.4	62.2	12.8	8.6	0.1
女	—	100.0	92.9	7.1	—	100.0	14.2	64.6	4.1	17.1	0.1

11.3 従業上の地位を年齢別にみると表11—3に示すように業主は30～64才で全体の77.3%を占め、29才以下72.9%、65才以上9.9%となっている。雇用者は20～49才までに全体の84.2%を占め、19才以下3.4%、50才以上12.5%となっている。家族従業者は各年齢階層とも大差はない。業主や家族従業者は比較的高年齢の割合が大きいが反対に雇用者は高年齢の割合は少なく、特に女子は著しく低い。

全琉球 表11—3 従業上の地位および年齢別就業者の割合

年齢階級	総数	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者			
				公 雇 用	民 雇 用	軍 雇 用 直 接	間 接
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19才	8.9	0.8	13.5	3.4	16.3	2.9	10.4
20～29	30.9	12.1	25.7	41.3	46.4	50.0	58.2
30～39	22.4	24.2	20.1	26.4	20.9	27.5	19.0
40～49	16.6	25.3	15.4	16.5	10.3	11.9	8.1
50～64	15.7	27.8	17.2	11.5	5.4	6.8	6.2
65才以上	5.7	9.9	8.6	1.0	0.5	0.8	1.2

11.4 就業者の従業上の地位が各産業によつてどのように相違しているかについては「9.産業」で述べたが、逆に従業上の地位からみた産業内の分布をみると表11—4に示すように業主は「農業」に属する者が過半数を占め、ついで「卸売業、小売業」の19.3%「サービス業」の7.9%等となっている。家族従業者は「農業」87.5%、「卸売業、小売業」8.1%、「サービス業」1.8%となつていて業主、家族従業者ともに農業が主要な所属産業となつており「卸売業、小売業」がこれに次いでいる。これに対して雇用者は「サービス業」37.5%、「卸売業小売業」19.5%「建設業」10.8%、「製造業」10.0%「運輸通信業」8.0%、「公務」7.6%等となり雇用者は各産業に広く分布している。

全琉球 表11—4 従業上の地位および産業別就業者の割合

従業上の地位	総 数	農林業	漁業水産養殖業	鉱 業	建設業	製造業	卸売業小売業	金融保険不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業	公 務
総 数	100.0	42.1	1.3	0.2	5.6	5.7	16.7	1.2	3.8	0.5	19.5	3.4
業 主	100.0	64.6	1.9	0.1	2.4	2.7	19.3	0.2	0.7	0.1	7.9	—
家族従業者	100.0	87.5	0.6	0.0	0.3	1.5	8.1	0.0	0.1	0.0	1.8	—
雇 用 者	100.0	1.5	1.2	0.3	10.8	10.0	19.5	2.5	8.0	1.1	37.5	7.6

11.5 従業上の地位が各職業においてどのように相違しているかはすでに「10.職業」でみたが、さらに従業上の地位別にみた職業内の分布をみると表11—5に示すように、業主の場合は「農林漁業従事者」に66.3%が集中し、次いで「販売従事者」に17.6%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」9.2%、「サービス職業従事者」3.4%等となっている。家族従業者も「農林漁業従事者」に87.8%も集中し、「販売従事者」6.9%、「技能工、生産工程従事者および単純労働者」2.7%、「サービス職業従事者」1.8%等となり他職業にはきわめて僅少である。雇用者は「技能工、生産工程従事者および単純労働者」に33.5%、「サービス職業従事者」21.7%「事務従事者」15.1%、「専門的技術的職業従事者」8.6%、「運輸通信従事者」8.6%等と一般に雇用者は各種の職業にわたつてもつとも広く分布している。

全琉球 表11—5 従業上の地位別就業者の職業別割合

従業上の地位別	総 数	専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販 売 者	農林漁業従事者	採鉱採石従事者	運輸通信従事者	技能工、生産工程、単純労働者	サービス職業従事者
総 数	100.0	4.3	1.3	6.9	10.3	43.3	0.1	4.1	18.4	11.1
業 主	100.0	1.4	0.7	0.5	17.6	66.3	0.1	0.8	9.2	3.4
家族従業者	100.0	0.2	0.0	0.4	6.9	87.8	0.0	0.2	2.7	1.8
雇 用 者	100.0	8.6	2.5	15.1	6.9	2.9	0.2	8.6	33.5	21.7

11.6 従業上の地位別就業者を10年前（1950年）や本土と比べると表11—6に示すように最も著しく上昇しているものは民雇用の15.6%であり、そのうち男子16.9%、女子14.0%の上昇となつてい。次いで公雇用者の1.8%、雇用者のある業主の1.3%の上昇となつてい。また反対に低下しているものは雇用者のない業主の8.5%、家族従業者の7.4%、軍雇用者の2.4%の低下となつてい。これを本土の全国と比べてみると雇用者のある業主の割合はほぼ同率であり、雇用者のない業主では琉球が10.7%も高く、家族従業者ではわずか0.6%本土が高い。雇用者においては、公雇用者では本土が1.1%高く、民雇用においても琉球の場合軍用者を含めた割合よりも本土が7.2%も高いことになつてい。

（図11.1参照）

図11.1 従業上の地位別就業者の構成比

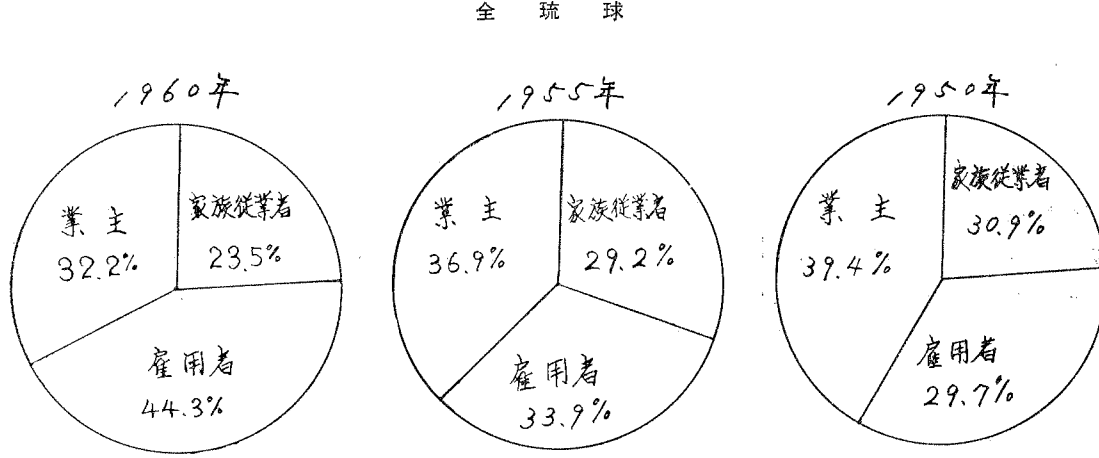


表11—6 従業上の地位別就業者の割合 (1950～1960年)

業 主 別	本 土			琉 球								
	昭 和 3 5 年			1 9 6 0 年			1 9 5 5 年			1 9 5 0 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業 主 { 雇用者のある業主	2.7	3.7	1.1	2.8	3.6	1.9	2.6	3.5	1.6	1.5	1.9	1.0
主 { 雇用者のない業主	18.7	23.9	10.6	29.4	33.0	25.0	34.3	38.2	21.5	37.9	42.3	22.4
家 族 従 業 者	24.1	10.7	44.9	23.5	10.8	39.0	29.2	15.6	45.6	30.9	17.2	47.6
雇 用 者 { 公 雇 用	8.0	9.7	5.3	6.9	8.6	4.8	5.4	7.0	3.5	5.1	6.4	3.5
{ 民 雇 用	44.5	49.4	36.3	27.9	32.7	22.0	17.5	21.7	12.5	12.3	15.8	8.0
{ 直接軍雇用	—	—	—	4.3	6.7	1.4	11.0	14.1	7.3	12.3	16.4	7.5
{ 間接軍雇用	—	—	—	5.1	4.5	5.8						

(註) 1). 本土の資料は1%抽出集計結果による。

2). 本土の割合が100に足りない部分は、内職者と民雇用の役員を除いてある。

11.7 従業上の地位を配偶関係別にみると表11—7に示すように自営業主の男子は全体の87.8%が有配偶であり、未婚6.6%、離別1.3%、死別4.4%で女子は50.5%が有配偶であり、未婚5.5%、離別7.4%、死別36.6%となっていて、自営業主の女子は死別者がかなりの比重を占めていることがわかる。家族従業者は男子は25.2%が有配偶、未婚69.1%、離別1.1%、死別4.6%となり、女子は74.4%が有配偶、未婚14.0%、離別1.8%、死別9.8%となつてゐる。女子は結婚するとその大半は家族従業者となることが明らかである。雇用者は男子の場合58.8%が有配偶、未婚39.3%、離別、死別ともに1.0%となり、女子は20.2%が有配偶、未婚65.1%、離別6.9%、死別7.7%となつてゐる。雇用者には未婚の女生の比重が大きいことが目立つてゐる。

全琉球 表11—7 従業上の地位別、配偶関係および男女別15才以上就業者の割合

従業上の地位別	総 数	未 婚		有 配 偶				離 別		死 別	
		男	女	同 居		別 居		男	女	男	女
				男	女	男	女				
総 数	100.0	30.5	29.1	63.6	45.5	2.1	4.0	1.1	5.0	2.6	16.3
自 営 業 主	100.0	6.6	5.5	86.2	43.1	1.6	7.4	1.3	7.4	4.4	36.6
家 族 従 業 者	100.0	69.1	14.0	23.8	72.4	1.3	2.0	1.1	1.8	4.6	9.8
雇 用 者	100.0	39.3	65.1	56.1	16.6	2.7	3.6	1.0	6.9	1.0	7.7

12. 就 業 時 間

12.1 1960年国勢調査の15才以上就業者の就業時間数は表12—1に示すように1週間の就業時間35～59時間の者がもつとも多く63.4%を占めている。この就業時間別分布はもちろん男女によつて異なり、男に比べ女は比較的短時間就業者の割合が高く、また就業時間の分散も広がつてゐる。

全琉球 表12—1 男女別15才以上就業者の就業時間別割合

就 業 時 間	総 数	男	女	就 業 時 間 別 割 合		
				総 数	男	女
総 数	350 559	192 519	158 040	100.0	100.0	100.0
休 業 中	1 695	1 248	447	0.5	0.6	0.3
1 5 時 間 未 満	18 783	4 016	14 767	5.4	2.1	9.3
1 5 ～ 3 4	60 327	14 644	45 683	17.2	7.6	28.9
3 5 ～ 5 9	222 238	142 488	79 750	63.4	74.0	50.5
6 0 時 間 以 上	47 350	30 045	17 305	13.5	15.6	10.9
不 詳	166	78	88	—	0.0	0.1

12.2 就業者の就業時間を従業上の地位別にみると表12—2に示すように従業上の地位により著しく異つてゐる。業主は一般に家族従業者よりも就業時間が長く、また雇用者の就業時間は標準就業時間である35～59時間に79.6%も集中しており、60時間以上の長時間就業も少ない割に34時間以下の短時間就業も極めて少ない。特に15時間未満の短時間就業者18 783人のうち70.0%は家族従業者でしかも約65.0%が農林業における家族従業者である。これは琉球の農業の特異な経営形態を示すものであるといえよう。また業主は農林業と非農林業において一般に非農林業に長時間就業者は多く、雇用者においても農林業は非農林業よりも就業時間は短いことがうかがえる。

全琉球 表12—2 農林、非農林業別従業上の地位別15才以上就業者の就業時間別割合

	総 数				農 林 業				非 農 林 業			
	総 数	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	総 数	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	総 数	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
総 数	350 559	100.0	100.0	100.0	147 481	100.0	100.0	100.0	202 862	100.0	100.0	100.0
休 業 中	1 695	0.5	0.7	0.5	532	0.4	0.7	0.4	1 042	0.5	0.8	0.5
15時間未満	18 783	5.4	4.0	0.6	15 575	10.6	4.6	16.9	3 205	1.6	3.1	10.2
1 5 ～ 3 4	60 327	17.2	19.8	3.7	47 522	32.2	23.6	41.5	12 785	6.3	12.7	22.2
3 5 ～ 5 9	222 238	63.4	59.0	79.6	75 794	51.4	63.5	38.4	146 403	72.2	50.6	43.4
60時間以上	47 350	13.5	16.5	15.5	7 993	5.4	7.5	3.1	39 346	19.4	32.8	24.1
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

12.3 就業時間を産業別にみると表12—3に示すように「金融保険不動産業」「電気、ガス、水道業」「サービス業」「公務」などの産業では35～59時間就業者が78～90%を占めており、とくに長時間あるいは短時間就業者の割合が他産業に比べて小さく、いずれも定時間制就業の雇用者の多いことを示している。このなかでも「金融、保険不動産業」「公務」では、この標準時間就業者の割合が特に多いほうである。「卸売業、小売業」「鉱業」「建設業」「製造業」「運輸通信業」は他産業に比べて長時間就業者の割合が比較的多く、特に「卸売業、小売業」が最も高い。また「農林業」や「漁業水産養殖業」のいわゆる原始産業部門では就業時間の分散が一般に大きい。これらの産業においては前述のとおり琉球の農林漁業経営が家族労働に依存することが多く、それが短時間就業の労働力を多く含む理由となつている。なお休業中の者の比重が比較的高いのは「漁業水産養殖業」となつている。

全琉球 表12—3 産業別就業者の就業時間別割合

産 業 (大 分 類)	総 数	休 業 中	15時間未満	15 ～ 34	35 ～ 59	60時間以上
林 業	100.0% 147 481	0.4 532	10.6 15 575	32.2 47 522	51.4 75 794	5.4 7 993
漁業、水産、養殖業	100.0% 4 560	2.5 116	2.3 106	15.3 696	56.6 2 581	23.2 1 058
鉱 業	100.0% 576	0.2 1	0.7 4	4.3 25	79.5 458	15.3 88
建 設 業	100.0% 19 652	0.6 122	0.4 76	3.5 690	75.3 14 806	20.1 3 951
製 造 業	100.0% 19 898	0.5 107	2.0 402	7.6 1 513	70.4 14 007	19.4 3 865
卸売業、小売業	100.0% 58 690	0.4 220	2.4 1 396	8.8 5 160	58.5 34 342	29.9 17 544
金融、保険、不動産業	100.0% 4 061	0.6 24	1.0 39	1.8 73	90.2 3 663	6.4 261
運 輸 通 信 業	100.0% 13 323	0.6 79	0.3 43	2.1 284	78.8 10 492	18.2 2 419
電気、ガス、水道業	100.0% 1 827	0.2 4	0.2 4	2.1 38	88.3 1 613	9.1 167
サ ー ビ ス 業	100.0% 68 524	0.4 304	1.6 1 112	6.0 4 140	78.3 53 657	13.5 9 280
公 務	100.0% 11 751	0.6 65	0.2 23	1.4 166	91.8 10 784	6.1 713
不 詳	216	121	3	20	41	11

12.4 就業時間を職業別にみると表12—4に示すように「専門的技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」等の職業では35～59時間就業者が80%以上を占めており、とくに長時間あるいは短時間就業者の割合が他の職業に比べて小さく、いずれも定時制就業者の雇用者の多いことを示している。「採鉱採石従事者」「運輸通信従事者」「技能工、生産工程従事者および単純労働者」「サービス職業従事者」等は35～59時間就業者の割合が73～79.0%で60時間以上就業者の割合が16～20.0%となつていて他職業に比べて比較的長時間就業の割合が高い。また農林漁業従事者は短時間就業者の割合が高くこれに反して販売従事者は長時間就業者の割合が他職業のいずれよりも高くなつている。しかしこれから職業の就業者の就業時間の分布は他のいずれの職業の就業者の就業時間の分散よりも広いことがわかる。

全琉球 表12—4 職業別就業者の就業時間別割合

職 業 (大 分 類)	総 数	休 業 中	15時間未満	15 ～ 34	35 ～ 59	60時間以上
専門的技術的職業従事者	100.0% 14 999	0.7 103	1.8 276	5.6 839	81.5 12 224	10.3 1 543
管理的職業従事者	100.0% 4 598	0.9 40	0.6 28	2.1 98	81.5 3 747	14.9 683
事 務 従 事 者	100.0% 24 292	0.4 107	0.4 99	1.6 386	88.9 21 605	8.6 2 090
販 売 従 事 者	100.0% 36 264	0.3 123	3.4 1 222	10.7 3 867	49.9 18 086	35.7 12 953
農 林 漁 業 従 事 者	100.0% 151 898	0.4 644	10.3 15 638	31.7 48 130	51.6 78 452	5.9 8 966
採 鉱 採 石 従 事 者	100.0% 347	0.6 2	— —	6.3 22	73.8 256	19.3 67
運 輸 通 信 従 事 者	100.0% 14 428	0.5 73	0.2 29	1.8 264	78.5 11 327	18.9 2 727
技能工生産工程従事者 および単純労働者	100.0% 64 518	0.5 349	1.7 1 074	6.8 4 376	74.6 48 133	16.4 10 569
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	100.0% 39 002	0.3 131	1.1 415	6.0 2 326	72.7 28 368	19.8 7 741
不 詳	213	123	2	19	40	11

12.5 就業時間を年齢階級別にその割合をみると表12—5に示すように15時間未満では男2.1%、女9.3%、15～34時間では男7.6%、女28.9%、35～59時間では男74.0%、女50.5%、60時間以上では男15.6%、女10.9%となつていて、一般に男子よりも女子は短時間就業であることがわかる。このことは各年齢階級においても同じ傾向であり、しかも高年齢になるに従つてその差は大きくなつている。また標準就業時間の35～59時間の就業者が5割以上のものは男では15～69才までであるが女ではわずかに15～29才までとなつていて女性は30才頃から職場家庭婦人として家庭に戻るということがうかがえる。

全琉球 表12—5 就業時間、年齢階級および男女別就業者の割合

年齢階級	男							女						
	総数	15時間未満	15～34	35～59	60時間以上	休業	不詳	総数	15時間未満	15～34	35～59	60時間以上	休業	不詳
総 数	100.0	2.1	7.6	74.0	15.6	0.6	0.0	100.0	9.3	28.9	50.5	10.9	0.3	0.1
15 ～ 19	100.0	11.0	9.5	63.8	15.4	0.3	0.0	100.0	9.8	13.8	56.4	19.9	0.1	0.0
20 ～ 24	100.0	1.1	4.1	78.3	16.2	0.3	0.0	100.0	3.9	13.1	67.9	14.7	0.3	0.1
25 ～ 29	100.0	0.4	3.3	79.9	15.9	0.5	0.0	100.0	6.5	23.1	60.5	9.5	0.4	0.1
30 ～ 34	100.0	0.4	3.8	77.8	17.4	0.6	0.0	100.0	8.7	32.0	49.3	9.6	0.2	0.1
35 ～ 39	100.0	0.5	4.2	75.7	18.9	0.6	0.0	100.0	8.2	33.7	47.3	10.4	0.3	0.0
40 ～ 44	100.0	0.6	4.9	75.8	18.1	0.6	0.1	100.0	8.1	33.2	48.1	10.3	0.3	0.0
45 ～ 49	100.0	0.9	5.6	75.8	16.8	0.9	0.0	100.0	8.0	35.7	45.9	10.0	0.3	0.1
50 ～ 54	100.0	1.0	7.9	74.8	15.3	1.0	0.0	100.0	9.7	38.1	43.7	8.2	0.3	0.0
55 ～ 59	100.0	1.5	12.2	72.4	12.8	1.0	0.0	100.0	13.3	42.1	36.7	7.6	0.3	0.0
60 ～ 64	100.0	2.7	20.3	66.2	9.6	1.2	0.0	100.0	17.2	46.1	30.1	6.2	0.4	0.0
65 ～ 69	100.0	4.9	29.9	56.8	7.1	1.3	—	100.0	24.0	46.9	23.9	4.9	0.3	0.0
70 ～ 74	100.0	10.3	39.7	44.9	3.9	1.2	0.1	100.0	31.6	46.1	17.6	4.1	0.7	—
75 ～ 79	100.0	15.3	48.9	32.6	2.6	0.7	—	100.0	40.9	43.5	11.4	3.0	0.9	0.3
80 ～ 84	100.0	19.0	50.2	26.6	3.0	1.2	—	100.0	44.1	34.9	16.7	2.5	1.1	0.7
85才以上	100.0	19.4	33.3	36.4	10.1	0.8	—	100.0	39.3	32.1	22.6	6.0	—	—

13. 世 帯

13.1 1950年国勢調査の結果によれば全琉球の総世帯数は203,552世帯でそのうち普通世帯が193,023世帯、その他の世帯が10,529世帯となっており、これに所属する人口は普通世帯が861,908人、その他の世帯が21,214人で、1世帯当り人員は普通世帯4.5人、その他の世帯2.0人（但し単身住込み世帯を除けば16.0人となる）全世帯を通算すると4.3人となっている。

全琉球 表13—1 世帯の種類別世帯数および世帯人員

区 分	総 数	普 通 世 帯	その他の世帯	割 合		
				総 数	普 通 世 帯	その他の世帯
世 帯 数	203 552	193 023	10 529	100.0	94.8	5.2
世 帯 人 員	883 122	861 908	21 214	100.0	97.6	2.4
世 帯 当 人 員	4.3	4.5	2.0	—	—	—

13.2 普通世帯を世帯人員別にみると表13—2に示すように1人世帯がもつとも多く全体の16.5%を占めており、これに次いで3人世帯12.7%、2人世帯12.6%、5人世帯11.8%、4人世帯11.7%、6人世帯11.0%等の順となる。世帯人員数を3人以下、4～6人、7人以上に3大別してみると3人以下の小人数世帯が41.8%、4～6人世帯が34.5%、7人以上が23.7%となっている。

全琉球 表13—2 普通世帯の世帯人員別世帯数およびその他の世帯の世帯数、世帯人員
普 通 世 帯

総 数		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	以上 11人
世 帯 数	世帯人員											
%	—	16.5	12.6	12.7	11.7	11.8	11.0	9.5	6.6	3.9	2.0	1.7
193 023	861 908	31 766	24 406	24 546	22 546	22 767	21 148	18 356	12 807	7 556	3 856	3 346

そ の 他 の 世 帯

総 数		単 身 住 込 み		寄 宿 舎、合 宿 所		病 院、療 養 所		社 会 施 設		刑 務 所		船 舶	
世 帯 数	世帯人員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
%	%	93.2	46.3	6.1	35.7	0.2	7.6	0.2	6.3	0.02	3.7	0.2	0.3
10 529	21 214	9 817	9 817	639	7 576	22 1 618	24 1 345	3	784	24	74		

（註） 1960年の1人世帯には4人以下の下宿人や営業使用人等が各々1人1世帯として計上されている。

13.3 全琉球の普通世帯193,023世帯とその他の世帯のうちの単身住込み世帯9,817世帯を含めた計202,840世帯の世帯人員別労働力人員をみると表13—3に示すように全琉球の一世帯当り労働力人員は平均1.7人となつてゐる。これを世帯人員別にみると1人世帯では78.2%が労働力人員である。2人世帯ではその全体の51.2%が1人の労働力人員で36.6%が2人の労働力人員を有する世帯等となつてゐる。

全琉球 表13—3 世帯人員および労働力人員別世帯数の割合

世 帯 人 員	総 数	勞 働 力 人 員							平均一世帯当り労働力人員
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
総 数	100%	7.5	44.2	28.5	11.8	5.3	1.9	0.8	1.7
1	100	21.8	78.2	—	—	—	—	—	0.8
2	100	12.1	51.2	36.6	—	—	—	—	1.2
3	100	5.4	46.4	36.6	11.6	—	—	—	1.5
4	100	3.4	41.0	36.0	15.4	4.3	—	—	1.8
5	100	2.0	37.4	37.4	15.7	6.4	1.2	—	1.9
6	100	1.4	32.8	39.7	16.3	7.4	2.2	0.3	2.0
7	100	0.9	26.6	39.8	19.6	9.3	3.1	0.7	2.2
8	100	0.5	19.4	34.5	25.9	13.5	4.7	1.4	2.5
9	100	0.3	11.8	27.5	28.9	19.7	8.9	2.9	2.9
10	100	0.2	7.7	19.1	25.9	25.4	14.3	7.3	3.4
11人以上	100	—	3.2	9.4	18.3	23.9	21.8	23.4	4.3